

<2023年度>

第4回理事会議案書

2023年 9月 28日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

2023年度

第4回理事会 議事次第

一般社団法人 全国鉄構工業協会

場 所：鉄鋼会館 805号室

日 時：2023年9月28日(木)

11:30～14:30

1. 開会の辞
2. 定足数確認報告(定款第36条)
3. 会長挨拶
4. 前回理事会議事録の確認
5. 審議事項
第1号議案 共済事業10年表彰の件 ----- [理 23-4-議 1] (p3)
6. 報告事項
 - (1) 賛助会員との懇談会 実施内容について ----- [理 23-4-報 1] (p5)
 - (2) 技能者(現場溶接工、鍛治工)能力評価制度について----- [理 23-4-報 2] (p6)
 - (3) 委員会等活動状況報告
 - ① 中期ビジョン検討委員会 -----[理 23-4-報 3①] (p7)
 - ② 人材育成委員会 -----[理 23-4-報 3②] (p8-)
 - ③ 創立50周年記念事業準備委員会 -----[理 23-4-報 3③] (p13)
 - ④ 運営委員会 -----[理 23-4-報 3④] (p14-)

<別冊>

 - ⑤ (仮称)鉄骨技術者資格検討WG ----- [理 23-4-報 3⑤] (p16)
 - ⑥ (仮称)建築鉄骨技能検討WG ----- [理 23-4-報 3⑥] (p17)
 - ⑦ (仮称)図面問題対応検討WG ----- [理 23-4-報 3⑦] (p18)
 - (4) 2023年度共同陳情活動について ----- [理 23-4-報 4] (p19-)
 - (5) 特定技能外国人材対応について ----- [理 23-4-報 5] (p23-)
 - (6) 「働き方改革」に関する発信について ----- [理 23-4-報 6] (p30)
 - (7) 「物流の2024年問題」について ----- [理 23-4-報 7] (p31)
 - (8) 50周年記念映像の活用・展開(方法)について ----- [理 23-4-報 8] (p32)
 - (9) その他 (①溶接ロボット資格 ②災害対応 ③賛助会員の退会
④ウエルディングショー ⑤採用関係) ----- [理 23-4-報 9] (p33-)
7. その他の定例報告事項
 - (1) 構成員登録状況 ----- [理 23-4-他 1] (p38-)
 - (2) 着工面積と推計鉄骨需要量 ----- [理 23-4-他 2] (p43)
 - (3) 2023年度主要会議日程 ----- [理 23-4-他 3] (p44)
 - (4) 支部報告 ----- [理 23-4-他 4] (p45-)
8. 閉会の辞
以上

第1号議案 共済事業10年表彰の件

共済事業10年表彰について、表彰対象を別紙（議案書〈p3〉）
とすることについて、ご審議のうえ承認いただきたい。

以 上

【理 23-4-議 1】 第 1 号議案

共済事業 10 年表彰について

共済事業について、正会員(47 都道府県)を対象に直近 10 年の活動内容を評価し、感謝状を贈呈(※10 年前 [2013 年]も同趣旨で、上位 10 都道府県に感謝状を贈呈)

1. 表彰対象組合(上位 10 都道府県)

順位	
1	岩手県鉄構工業協同組合
2	山形県鉄構工業組合
3	石川県鉄骨工業協同組合
4	宮崎県鉄構工業会
5	秋田県鐵構工業協同組合
6	群馬県鐵構業協同組合
7	(一社)北海道機械工業会鉄骨部会
8	大阪府鉄構建設業協同組合
9	富山県鉄構工業協同組合
10	青森県鉄工連協同組合

※前回(10 年前)

順位	
1	岩手
2	石川
3	福島
4	群馬
5	青森
6	滋賀
7	兵庫
8	山梨
9	大阪
10	徳島

2. 評価(算出)手順

- 1) 共済 3 事業の直近 10 年間の各県累計実績を算出

生命共済 :各県保有高累計÷累計全国合計=①

指定塗料 :各県缶数累計÷累計全国合計=②

鋸刃 :各県販売額累計÷累計全国合計=③

- 2) 組合規模の指標となる会費負担率を算出

各県負担額累計÷累計全国合計=④

- 3) 事業の実績を会費負担率(各県の事業規模)で補正

生命共済 ①÷④

指定塗料 ②÷④

鋸刃 ③÷④

※3) で出した(各県別の)数値の高い順にポイント付与

(1 位/47 ポイント、2 位/46 ポイント…46 位/2 ポイント、47 位/1 ポイント)

- 4) 上記で出したポイントを合計し、総合順位を決定(上記)

3. 感謝状贈呈方法

- 1) 上記 10 都道府県に感謝状、商品券を贈呈(1~5 位/50,000 円、6~10 位/30,000 円)
- 2) 全国正会員が一堂に会する場で贈呈予定

報 告 事 項

【 理23-4-報1 】

賛助会員様との懇談会 議事次第

(一社)全国鐵構工業協会
場所:鉄鋼会館 801号室
日時:2023年9月28日(木)
15:00~16:45

冒頭 事務連絡等

- ・本日のスケジュール
- ・出席者ご紹介(出席者名簿)

1. 全構協 永井会長挨拶

2. 懇談会

(1)全構協の概況、ファブ業界の状況

- ① 足元のファブ業界の動向
- ② 全構協の概況
 - ・鉄骨推定需要量・構成員数
 - ・2023年度事業計画

(2)各地区の概況

- ・各地区の状況、各地区の活動

(3)賛助会員各企業様との意見交換

(4)賛助会員様への要望事項

3. 閉会の辞

以 上

【備 考】

17:00 から、802号室にて懇親会を準備しております。(18:00頃まで)
併せてご出席を、宜しくお願い申し上げます。

【 理23-4-報2 】

現場鉄骨技能者能力評価に関する協議報告

日 時 2023年7月13日(水) 14時～15時
場 所 鉄建協事務局会議室
参加者 鉄建協 浜野専務、庄司技術部長、布施氏(川田工業)
現溶協 原会長、事務局川村氏
全構協 新村

協議内容

全構協の対応方針：能力評価実施団体の設立には下記内容を前提として協力すると説明。

- ① 現場溶接工と鍛冶工は分けて議論する
- ② 現溶協が主体となって能力評価実施団体の運営する事
- ③ 講習会・試験の実施の採算性に目処がつかない限り運営には参加しない

鉄建協より技能開発計画書案、登録機関技能者講習の創設資料、講習委員会委員要件他、能力評価基準案、能力評価実施規定案、講習事務規定案が提示された。

(資料は鉄建協単独案であり、3団体の申請には協議が必要だが大筋はできている)

- ① 現場溶接工、鍛冶工に分けるのではなく、工事計画、事前準備、建て方合番までを含んだ技能評価であり、建築鉄骨工事の技能者を対象とする。レベル1-3は溶接工と鍛冶工により評価基準が異なるが、レベル4は登録基幹技能者講習で一本化する。
- ② 今年度までは登録基幹技能者を国が促進しているので、技能開発計画を9月頃には国交省へ提出したい。
- ③ JSSCの鉄骨工事管理責任者はGCの技術管理を主に対象としているので、今回の登録鉄骨基幹技能者とは対象が異なる。資格要件から外すことも考えられる。
- ④ 現溶協は、鉄建協の案に賛成する。強化基準は微調整が必要だが基本的に了解。
- ⑤ 講習会の採算性については技能開発計画書案P6の表1の人数を想定しており、当初2年は200名程度、3年目以降は40名程度を見込むので収支均衡は可能と考えている。
(採算が取れない場合は3団体で補填が必要か)
- ⑥ 運営母体は3団体であり、講習委員会、講習小委員会設立が必要。

上記内容を受けて、建築鉄骨工事の技能者を対象とすることについては了解し、3団体での申請には協力する。但し、講習会の採算性については疑問が残るので、講習会運営に参加するかはペンディングとする。鉄建協は教育センターへの委託を想定しているが、協議を行っていない状況なので組織体制も未定と判断する。

以 上

【 理23-4-報3① 】

〈 2022～2023年度 〉

第8回 中期ビジョン検討委員会 報告

1. 日 時 2023年9月4日（月） 13:30～17:00
2. 場 所 全構協第1会議室
3. 出席者 大島委員長（副会長）、
佐藤委員（理事；北海道支部長）、三浦委員（理事；東北支部長 Web 参加）、
登尾委員（理事；四国支部長）、岩永委員（理事；九州支部長）
欠席：出雲委員（理事；近畿支部長）
(日建連) 清水建設 犬伏 様 13:30～15:00
大成建設 後藤 様
(日本溶接協会) 水沼専務 様 15:00～16:30
(事務局) 新村

4. 議事次第

- 1) 委員長挨拶
- 2) 日建連との意見交換
- 3) 日本溶接協会との意見交換
- 4) 今後のまとめ方について

5. 配布資料

- ・ 第7回委員会議事録（案）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料 No. 1
- ・ TKC 業界分析表抜粋・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料 No. 2
- ・ ビジョン委員会の今後の進め方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料 No. 3
（参考資料）
- ・ 溶接協会説明用 PPT・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・参資 No. 1
- ・ 清水建設 policy2019・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・参資 No. 2
- ・ 大成建設中期経営計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・参資 No. 3

6. 議事内容

- 1) 委員長挨拶
- 2) 日建連との意見交換

犬伏様、後藤様より日建連及び会社の資料に基づき説明を頂いた後、下記の意見交換をおこなった。参考として日刊建設通信新聞社発行の「建設人ハンドブック 2023年版 建築・土木界の時事解説」をご紹介いただいた。

- 3) 日本溶接協会との意見交換

水沼専務より溶接業界の動向について説明があり、意見交換を行った。

- 4) 今後のまとめ方について

- ・ 中期ビジョンで決めた3つのミッションに対し、具体的な検討項目を5つずつ記載し、2030年目標を設定する。2030年目標を右欄の全構協中期視点に振り分けることとする。次回開催は2023年9月29日(金)9:30～12:00とする。

以 上

【 理23-4-報3② 】

～～ 時間配分・講師 (次世代経営研修) ～～

2023年9月29日
(更新)

1. 開催日程

支部名	日程(自)	日程(至)	会 場	会場所在地
関東	10/03(火)	10/04(水)	アワーズイン阪急	東京都品川区
中国	10/11(水)	10/12(木)	岡山プラザホテル	岡山県岡山市
東北	10/19(木)	10/20(金)	ホテルJALシティ仙台	宮城県仙台市
北海道	11/09(木)	11/10(金)	センチュリーロイヤルホテル	北海道札幌市
中部	11/28(火)	11/29(水)	ウインクあいち	愛知県名古屋市
北陸	12/05(火)	12/06(水)	ホテル金沢	石川県金沢市
九州	12/13(水)	12/14(木)	福岡商工会議所	福岡県福岡市
四国	02/23(金)	02/24(土)	ホテルアネシス瀬戸大橋	香川県綾歌郡
近畿	03/08(金)	03/09(土)	ホテル北野プラザ六甲荘	兵庫県神戸市

2. タイムテーブル

※連続2日間 合計11時間コース (初日4時間、2日目7時間)

初日	12:00	集合	2日目	08:30	集合
	12:00 ~ 13:00	昼食・事務連絡		08:30 ~ 12:00	研修
	13:00 ~ 17:00	研修		12:00 ~ 12:45	昼食
	17:30 ~ 19:30頃	懇親会		12:45 ~ 16:30	研修
	19:30頃	解散		16:30	解散

3. 研修の時間配分予定 (質疑・小休憩は各単元終了後)

初日	12:00 ~ 13:00	～～ 昼食・事務連絡・心掛け・自己紹介 ～～	
	13:00 ~ 15:25	人と組織のマネジメント	従業員のモチベーションを上げる
	15:25 ~ 16:10		人の行動を変える
	16:10 ~ 17:00		人を評価する
2日目	08:30 ~ 09:00		評価結果を賃金に結び付ける
	09:00 ~ 09:50		組織のマネジメント
	09:50 ~ 10:20		経営者が従業員に語るべきこと
	10:20 ~ 10:35		～～ 小休憩 ～～
	10:35 ~ 10:45	トップマネジメント	講師自己紹介等
	10:45 ~ 11:00		導入(講義)『会社の仕組みと仕事の考え方』
	11:00 ~ 11:40		安全管理(講義・Grディスカッション)
	11:40 ~ 12:00		Gr毎発表、全体討議、講義(まとめ)
	12:00 ~ 12:45		～～ 昼食 ～～
	12:45 ~ 13:25		品質管理(講義・Grディスカッション)
	13:25 ~ 13:45		Gr毎発表、全体討議、講義(まとめ)
	13:45 ~ 14:25		納期管理(講義・Grディスカッション)
	14:25 ~ 14:45		Gr毎発表、全体討議、講義(まとめ)
	14:45 ~ 15:25		コスト管理(講義・Grディスカッション)
	15:25 ~ 15:45		Gr毎発表、全体討議、講義(まとめ)
	15:45 ~ 16:00		まとめ(講義)『優先判断・講師所感・他』
	16:00 ~ 16:15		
	16:15 ~ 16:30	アンケート記入・結び	

『人と組織のマネジメント』
小貫 武

1981年 川崎製鉄入社
2017年 瀬戸内共同火力(株)代表取締役
2021年 全国鐵構工業協会 専務理事

長年にわたり「人」に関連する仕事をしてきた経験をふまえ、
問題への「答」ではなく、「考え方」を一緒に考える研修を行います。

『トップマネジメント』
渡邊 靖之

静岡県鐵構工業協同組合 前理事長、株式会社渡邊鐵工所 前社長
2018年 全構協 運営委員会 委員
2020年 全構協 運営委員会 副委員長(～2021年度)

ファブ経営者時代の山あり谷ありの経験を踏まえ、自身の失敗談等を含め
受講者の皆様のお役に立てればと思います。

以上

2023年9月29日

正会員 理事長・会長 殿
正会員 専務理事・事務局長 殿
各都道府県 青年部組織代表 各位

一般社団法人全国鐵構工業協会
会長 永井 毅

社長の右腕育成講習会(第3回)受講者の推薦・登録の依頼について

拝啓 平素は当協会の諸施策にご理解とご協力を頂き誠に有難うございます。

さて、昨年度に2度実施し多数のご参加をいただいた標記講習会につきましては、本年度も以下の通り実施致します。(第3回の1度)

つきましては、下記の通り、募集を行いますので、貴団体所属構成員企業の社長・経営層各位の中から受講者の推薦・登録をいただきます様、お願い申し上げます。

尚、昨年度の経緯を踏まえ、今回につきましては早めの募集に至った旨、ご賢察下さいませ。 敬具

記

1. 募集の内容

(1)日程 **第3回 2024年2月16日(金)～17日(土) (初日受付8:30～2日目終了予定15:30)**

(2)場所 アワーズイン阪急 〒140-0014 東京都品川区大井 1-50-5 (Tel.03-3775-6121)

(3) 推薦・登録要領 (詳細は別紙「開催のご案内」参照)

1) 受講者枠(総数) 30名

※昨年度応募者で受講者枠から漏れた方(会社)が今回にも応募いただいた場合、優先的に今回の受講者枠に割り当てます。(応募いただければ優先的に受講していただきます)

2) 推薦対象 鉄骨関連業界の中・小規模会社で経営全般に渡って社長を補佐する立場にある経営層の方。(社長ご自身の応募も可能です)

3) 推薦・登録方法 別紙「受講者登録申込書(1・2)」にデータを入力し、以下まで送信下さい。

※複数人の場合は申込書2は1名毎に作成願います。(E-mail: info@seec.or.jp)

4) 推薦・登録期限 **2023年10月31日(火)**

5) 費用 **受講料:税込99,000円 (講習費用90,000円+消費税10% 9,000円)**

※講習費用には、受講料、テキスト代、昼食弁当代(2回)、懇親会費用(1日目)が含まれております。(交通手段・宿泊は各自で手配・ご負担願います)

6) その他 受講登録受理次第、鉄骨技術者教育センターから直接受講者へ受講料納入の方法、研修当日の集合時間等、研修実施に係る詳細事項について連絡致します。

(一旦は、受講料全額を鉄骨技術者教育センターにお支払い下さい)

2. 補助金について(昨年度と同様)

(1) **税込55,000円**の補助に加え、**往復交通費の半額相当額**を補助致します。

尚、交通費の算定につきましては、貴組合所在地を起点とし全構協で算出いたしますので、申請の必要はございません。

(2) 上記につきましては、**受講後に全構協から貴組合口座へ合算して入金**致します。

3. 問い合わせ先

カリキュラム詳細等につきましては鉄骨技術者教育センター(辰巳・山田)までお問い合わせ下さい。

電話 03-6661-2255 E-mail: info@seec.or.jp ※受講者登録申込書も左記まで送信下さい。 以上

『社長の右腕育成講習会』開催のご案内

講習会の趣旨

このたび、当センターでは、主に建築、鉄骨関連業界の中規模・小規模企業を対象に『社長の右腕育成講習会』を開催いたします。

この講習会、当センター会員所属の会社で

「トップに何かあったとき、だれが会社の面倒を見てだれに任すのか、その時に任せられるような人間、社長の右腕となるような人材を育成できないか」ということを目的としています。

今回の講習は

○会社の存在意義

○会社を差配するために必要となるリーダーシップと

コミュニケーションについて

○全国から集まった同じ悩み・課題を持った仲間とのグループ

ディスカッションを通して

○新たな気づき、より広い視野の育成を目指すものです。

開催スケジュール

(1) 第3回 2024年2月16日（金）受付8時30分～2月17日（土）15時30分

募集人数 各回 30名

会場 アワーズイン阪急（東京/大井町）

(2) 受講料 税込99,000円（講習費用90,000円+消費税10% 9,000円）

※講習費用には、受講料、テキスト代、昼食代(2回)、

懇親会費用(1日目)が含まれております。

※交通費及び宿泊については各自手配・負担ください。

(3) 事前課題について

受講者様、代表者様より受講前に下記事前課題をご提出いただきます。

①受講者様への事前課題

・社長の右腕としての問題・悩み ・社長の右腕としてどうありたいか

②代表者様から受講者へのメッセージ

・受講者の長所 ・受講者への期待・研修で何をもち帰ってほしいか

事前課題の主旨

- ・講習会に派遣する会社の代表者のコメント、期待メッセージがあればより参加者が何をもち帰るのかイメージしやすくなること
- ・受講生の方の課題、悩みを共有したうえで討議するため

坂田卓也

学校法人産業能率大学 総合研究所兼任講師

1974年10月生まれ

略歴

【学歴】

1997年3月 日本大学 理工学部 機械工学科 卒業
1999年3月 日本大学大学院 理工学研究科 機械工学専攻 修了

【職歴】

1999年4月 大日本印刷株式会社 入社 2011年8月 同社退職
2011年10月 エリーパワー株式会社 入社 2018年9月 同社退職
2018年10月 経営コンサルタントとして独立
2021年1月 合同会社サカタ経営設立 現在 に至る
現在 学校法人産業能率大学 総合研究所兼任講師



最近の活動実績

◆研修

- ・経営工学（IE）エキスパート養成研修
IE基礎講座、IE 分析と改善提案、改善結果報告
- ・生産性向上研修（工場幹部向け）・生産現場のムダ取り研修
- ・生産現場の課題解決研修 ・生産管理研修
- ・管理・監督者研修、生産リーダー研修、プロジェクトマネジメント研修

◆コンサルティング

- ・経営工学（IE）活用した工場の生産性改善
- ・特許戦略立案、特許 マップ作成 など

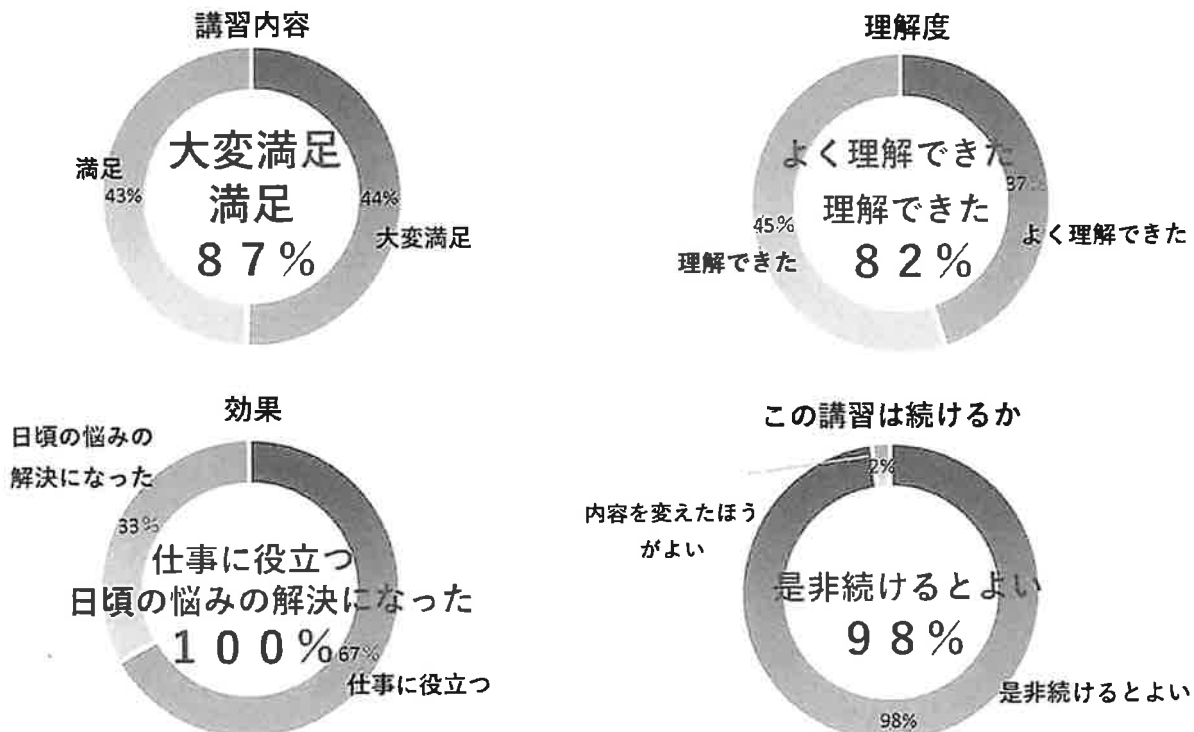
最近の著作物

「35歳からでも遅くない！夢をかなえる大人の家計簿」(自由国民社 2012年)

所属学会・資格

- ・技術士(機械部門) ・中小企業診断士 ・エネルギー管理士(熱部門)
- ・第3種電気主任技術者 ・ファイナンシャル・プランナーCFP®

研修の満足度について (第1回・第2回アンケート結果)



講習会プログラム

ねらい

1. 社長の右腕として、主体的に会社（工場）運営に参画するマインドを醸成する。
2. 自己の特性を知り、実践場面における効果的なリーダーシップ発揮に向けての課題を抽出する。
3. 問題解決プロセスのうち、「問題発見」段階に必要なスキルである複眼的思考を習得する。

※プログラム内容は今後修正する場合があります。

1日目【人のマネジメント】		
集合	受付8：30開始、8：50までに着席	
講習会	08：30～08：50	受付（名札・抗原検査キットをお渡ししますで、席にて検査をお願いします）
	09：00～09：15	開講挨拶、スケジュール説明、講師紹介
	09：15～11：30	【1】オリエンテーション 研修のねらい、進め方 研修に臨むにあたって（自己課題、経営者の期待） 【2】社長の右腕として 会社の存在意義【個人ワーク/グループワーク】 工場マネジメント 【3】効果的なリーダーシップとは 自身の考えるリーダーシップとは リーダーシップとは
	11：30～12：30	昼休憩（同会議室内で昼食用意ございます）
	12：30～17：00	【4】部門間調整と対人対応リーダーシップの基礎 自己理解・他者理解の観点【個人ワーク/グループワーク】 集団理解・合意形成の進め方【コンセンサス実習】
	17：30～19：00	懇親会 阪急大井町ガーデン2F さかな酒場 魚星（半個室 掘りごたつ）
	19：00～	解散

2日目【仕事のマネジメント】		
集合	08：55までに 着席して下さい。	
講習会	09：00～09：10	スケジュール説明
	09：15～11：30	<input type="checkbox"/> 1日目の振り返り 【5】現場のあたりまえを疑う ・複眼的思考とは何か？ ・複眼的思考の実践ポイント ①様々な視点・視野・視座から現象をとらえる ②暗黙の前提を問う ③なぜを問う
	11：30～12：30	昼休憩（同会議室内で昼食用意ございます）
	12：30～15：30	【6】現場を観察し、仮説をつくる ・フィールドワークとは何か？ ・フィールドノートをつける ・フィールドノートから仮説をつくる ・自組織の仮説を設定する 【7】研修のまとめ
	15：30～	解散

【 理23-4-報3③ 】

創立 50 周年記念事業準備委員会

事業総括(予算執行状況報告/途中経過)

概要 50周年記念事業 : 予算 2,420 万円計上(前期/250 万、今期/2,170 万で予算計上)
 式典・祝賀会: 予算 1,070 万円計上、1,430 万円執行(360 万円超過)
 記念映像作成: 予算 550 万円計上、640 万円執行(90 万円超過、現在執行中)
 記念誌: 予算 800 万円計上、未執行(現在執行中)

内容 式典・祝賀会
 ・会場(スペース)の拡大と控室等の追加手配
 ・記念品、手土産の(前回/30周年時比)手配数増
 ・運営スタッフ(応援)の手配(当初未手配)
 記念映像作成
 ・出張(6箇所)撮影経費の見通し不足
 ・式典当日の撮影手配(当初未手配)

残り 記念映像作成
 ・作成映像の展開(下記/広告宣伝費)
 記念誌
 ・10月発行予定(現段階では当初予算通り)

予算・執行一覧		予算	執行	差異	備考
式典 祝賀会	室料・祝賀会食事	6,480,000	7,170,000	690,000	
	映像機器手配	0	576,400	576,400	
	記念品・手土産	550,000	1,782,000	1,232,000	
	関係者交通費	200,000	1,309,000	1,109,000	
	その他	3,470,000	3,462,600	-8,000	
合計		10,700,000	14,300,000	3,600,000	
成 記 念 映 像 作	撮影費(6箇所)	4,400,000	5,080,000	680,000	
	撮影費(式典当日)	0	187,000	187,000	
	広告宣伝費	750,000	750,000	0	※現在執行中
	その他	350,000	383,000	33,000	
合計		5,500,000	6,400,000	900,000	※未執行分を予算通りと見越して
記 念 誌	企画・編集・諸経費	2,900,000	2,900,000	0	※現在執行中
	印刷・製本代	3,600,000	3,600,000	0	※現在執行中
	記念誌発送費他	1,500,000	1,500,000	0	※現在執行中
合計		8,000,000	8,000,000	0	※未執行分を予算通りと見越して
総合計		24,200,000	28,700,000	4,500,000	

【 理23-4-報3④ 】

運営委員会

1.業績等調査(実施報告)

1) 実施期間

2023年7月14日(金)～8月18日(金)

2) 回答方法

マイクロソフトのフォーム(URL)に構成員が直接回答

3) 回答結果

有効回答数／1,077件 回答率／49.5%

結果過去5年

2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1,157件／51.5%	1,110件／49.4%	1,127件／50.7%	1,086件／48.1%	1,168件／52.6%

	構成員数	回答数	回答率	2022年 回答率	2021年 回答率		構成員数	回答数	回答率	2022年 回答率	2021年 回答率
北海道	75	52	69.3%	80%	53%	滋賀	31	16	51.6%	68%	27%
青森	36	13	36.1%	72%	76%	京都	47	11	23.4%	46%	45%
岩手	32	20	62.5%	38%	78%	大阪	106	55	51.9%	46%	48%
宮城	41	20	48.8%	50%	41%	兵庫	75	48	64.0%	62%	60%
秋田	23	8	34.8%	44%	35%	奈良	36	12	33.3%	38%	22%
山形	27	17	63.0%	64%	72%	和歌山	35	19	54.3%	74%	59%
福島	62	17	27.4%	41%	43%	鳥取	15	13	86.7%	64%	43%
茨城	60	17	28.3%	31%	16%	島根	22	12	54.5%	35%	35%
栃木	50	22	44.0%	40%	26%	岡山	35	25	71.4%	70%	36%
群馬	64	38	59.4%	56%	42%	広島	80	30	37.5%	46%	42%
埼玉	52	27	51.9%	51%	51%	山口	37	32	86.5%	45%	53%
千葉	57	16	28.1%	44%	52%	徳島	25	8	32.0%	42%	54%
東京	47	19	40.4%	57%	39%	香川	44	12	27.3%	30%	14%
神奈川	44	38	86.4%	41%	53%	愛媛	41	19	46.3%	29%	34%
新潟	85	35	41.2%	51%	44%	高知	22	7	31.8%	21%	22%
山梨	31	11	35.5%	48%	68%	福岡	51	29	56.9%	94%	91%
長野	65	21	32.3%	43%	35%	佐賀	25	15	60.0%	56%	46%
富山	39	13	33.3%	28%	33%	長崎	18	18	100.0%	33%	63%
石川	33	23	69.7%	70%	52%	熊本	25	25	100.0%	100%	100%
福井	43	15	34.9%	45%	60%	大分	20	20	100.0%	70%	63%
岐阜	73	27	37.0%	42%	28%	宮崎	25	22	88.0%	60%	84%
静岡	92	32	34.8%	61%	65%	鹿児島	29	23	79.3%	72%	82%
愛知	125	61	48.8%	56%	38%	沖縄	15	5	33.3%	44%	56%
三重	61	39	63.9%	71%	76%	合計	2,176	1,077	49.5%	52.6%	48.1%

2.支部の位置付けの明確化について

目的	全構協事業を円滑に推進するために、各支部によって異なると思われる運用状況や税務的扱い等について確認し整理を行い、支部の位置付けを明確にする。
調査実施	・インボイス制度開始に向けて、各支部の対応状況の確認と整理 ・各支部の運用や責任と権限、役割について状況の確認と整理 ※インボイス関係については、理事会(5月)で報告済
調査結果	・各支部での運用状況が異なる (支部長の選出方法・任期・権限、支部会の開催日程等)
課題	・支部内、各県で全構協事業への理解度(推進度)にバラつき 支部によって、全構協事業についての報告・説明ができていない =支部内・各県で全構協事業について理解されていない(情報が下りていない) =事業の推進が進まない 全構協事業を推進させるために上記課題を解決する必要がある (伝達を十分に行うこと、事業について理解してもらうこと)
検討	・バラつきを無くすために、支部(支部長)としての役割・権限を明確にする ・各支部の運営の均衡を図ることも合わせて、任期・登用についても統一する 注)バラつきを解消させるために、役割・機能を明確にする必要はあるが、規程化(明文化)することは難しい。また、報告・説明(伝達)を支部長だけが担うという実態を改善させる必要もある。
進め方	運営委員会で検討(9月20日開催) 各支部長(支部)へヒアリングを行うこととする(各運営委員→各支部長) 役割、権限、任期、在るべき姿等、支部長(支部)から意見・考えを伺う ヒアリング(設問)内容については、現在委員会内で作成中 理事会(9月28日)で承認を取った上で、ヒアリングを実施 集約し、支部長(支部)の在るべき姿(求める姿)を作成する ※ヒアリング内容(案/委員会内で作成中) ・理事会での議決権、支部内への報告、任期、心構え、責任、権限等

【 理23-4-報3⑤ 】

〈 2022～2023年度 〉 (仮称) 鉄骨技術者資格 WG 報告

第 3 回

1. 日 時 2023年7月7日(金) 15:30～17:30
2. 出席者 出雲リーダー(近畿支部長)
成澤委員(北海道鉄骨部会幹事)、池田委員(東京都理事)
大井委員(滋賀副理事長)、稲森委員(鹿児島副理事長)
全青連:高田会長、北海道 FAB 青年部会:北川会長、西村幹事長
欠席:板垣アドバイザー(山形副理事長)
事務局:新村

3. 議事要旨

- 1) 鉄骨関連技術者資格の状況
事務局より鉄骨関連技術者資格の保有者、合格率、費用などの状況について報告
- 2) 北海道青年部会との意見交換
資格全般に関し、種々の意見が出された
 - ・資格取得の負担が大きい。資格のスリム化(統合を含む)はできないか。
 - ・認定工場の技術者の人数など規模に応じ厳しくしても良いのではないか。
 - ・少子化による将来の資格取得者が減少の懸念

第 4 回

1. 日 時 2023年9月6日(水) 14:00～17:00 WEB 会議
2. 出席者 出雲リーダー(近畿支部長)
大井委員(滋賀副理事長)、池田委員(東京都理事)
板垣アドバイザー(山形副理事長)
欠席:成澤委員(北海道鉄骨部会幹事)、稲森委員(鹿児島副理事長)

3. 議事要旨

- 1) 鉄骨製作管理技術者の格上げについて
民間資格から国家資格への格上げの可否、それに準ずる資格とする要件など全構協として国交省へのヒアリング事項を検討
- 2) 今後の進め方
製作管理技術者資格について国交省へのヒアリング方法を検討し、案としてまとめることとする。
次回は 10/30～11/16 間の国交省ヒアリングに併せて開催予定

以 上

【 理23-4-報3⑥ 】

2 0 2 2 ～ 2 0 2 3 年 度

第 4 回 「 建 築 鉄 骨 技 能 」 検 討 W G 報 告

1. 日 時 2023 年 8 月 22 日 (木) 14 : 00 ~ 16 : 00
2. 場 所 全構協 ; 第 2 会 議 室
3. 出 席 者 秋山リーダー、齋藤、谷脇各委員
(事務局) 新村、佐藤
4. 議 事 要 旨
 - ① 建築鉄骨特有の技能として「鉄骨組立」に焦点を当て、技能の確認方法として実技試験の模擬試験を実施し、試験内容・必要時間を検討予定。現在試験体の製作中。
 - ② 経産省の他分野の外国人技能者受け入れ試験内容を参考とし、学科試験の項目を検討する。

< 次 回 開 催 に つ い て >

次回は、10月25日(水)14:00~17:00とした。

その前の10月上旬に実技模擬試験を実施し、WG内でWeb配信予定

以 上

【 理23-4-報3⑦ 】

図面問題対応検討WG 活動状況等報告

2023.9.28 全構協事務局

1. メンバー

(順不同、敬称略)

氏名	支部名	会社	
秋山 順一	関東支部 (リーダー)	新潟県	(株)コスゲ 代表取締役社長
渡辺 勝	東北支部	福島県	(株)ウインズ 代表取締役
柏原 正明	中部支部	静岡県	(株)柏原鐵工所 代表取締役
藤田 英輝	近畿支部	奈良県	藤田鉄工(株) 代表取締役
川野 大成	九州支部	大分県	(株)カマック 代表取締役社長

事務局：小貫専務理事・平井事務局長・滝本・大原

2. 活動状況

(1) 7/11 理事会 WG設置報告(メンバー紹介)

(2) 7/26 第1回WG

1) 方向性の策定 要望を具体化する必要があり、その為に書式を作成してメンバーで具体的な検討を加えたうえで、具体的な提案を根拠を添えて行う。

2) 個別作業内容策定 『(ルールとして)何が決まっています、何か決まっていないのか?』
『(決まっているルールに関わらず)、何が守られていないのか?』
を列挙抽出する。書式は事務局が速やかに作成し配信する。

⇒ 9/1に全メンバーの作業完了(課題感の列挙抽出)

(3) 9/04 第2回WG

1) 課題感の共有 列挙抽出した課題感(計23項目)のメンバー間共有(認識共有)

2) 所感(主なフリーディスカッション結果)

- ・ 図面遅れによる影響は広範囲に及び、工期圧迫・長時間残業増加・ファブ工場の安定稼働の阻害等、様々な弊害を引き起こし、安定したモノが出せないことにより結局、人材確保への(悪)影響にも繋がってくる。
- ・ 『働き方改革』・『人材不足』等のキーワードを使い、強くメッセージを発するべき。
- ・ (要望が)たらい回しでは意味が無い。効果的な陳情先・アクションの矛先を検討し具体的なモノ(要望)を突きつける必要がある。
- ・ 『図面変更が無い世界』を実現するためにも、具体的・効果的な行動が必要。そうでなければ、今までの状況が繰り返されることになる。

3) 今後の活動方針案の検討

- ・ ファブ業界からの要望(内容・相手・方法)を、より一層、明確にするための第1歩として、今回の列挙抽出結果をカテゴリー別に分類し、次回WGで分類方法について精査し、意思統一を行う。
- ・ それを元に、カテゴリー別に要望相手・要望方法について検討を加えることを以て、次回のWGの成果物とする。
- ・ 次回WG(第3回) 9/29(金) 10:00~12:00 (Web併用)

以上

【理23-4-報4】

2023年度 陳情活動について

業界の状況・実態について、設計会社・ゼネコン・高炉メーカー 各社にご理解、ご協力を頂くべく、(一社)鉄骨建設業協会と共同で、陳情活動を実施した。内容は下記の通りです。

記

1. 実施日程

・2023年7月19日(水)～8月22日(火) 【東京地区】

2. 陳情先 (18 企業・団体)

[設計事務所] 日本設計、三菱地所設計、日建設計、久米設計、
NTT ファシリティーズ

[ゼネコン] 大林組、大成建設、竹中工務店、清水建設、鹿島建設
戸田建設、前田建設工業、西松建設、東急建設

[ゼネコン団体] (なし)

[高炉メーカー] 日本製鉄、JFE スチール、神戸製鋼所

[他団体] 日本建築構造技術者協会 (JSCA)

3. 陳情メンバー

[全構協] 永井会長、大島副会長、大竹副会長、米森相談役
事務局 (小貫専務他3名)

[鉄建協] 深澤会長 以下 理事、運営委員、事務局

以上

共同陳情 主要課題の整理・まとめ

1. 工程表・図面問題、工期遅れ

<主な意見・コメント>

- ・物価上昇で価格が合わなくなり設計変更をすることが多い。
- ・図面承認が遅くなっているのは事実、客先要望の設計変更が多い。
- ・遅れ等の実例があれば、言って欲しい。最初に取り交わした物を基準にする。
- ・建設業全体にCADオペが不足。変更対応で更に仕事量が増える。
- ・納期については客先の意識改革も必要。業界を挙げて取り組むべき

<課題、取組みの方向性>

- ・図面承認の遅れ等の問題について、ゼネコン・設計事務所の実務者は認識している。
(組織全体としての問題の共有化は十分ではない)
 - ・材料等の高騰によるコスト上昇等による設計変更が頻発している状況がある。
 - ・建設業界の人材(能力)不足は深刻であり、対策も取っているが、すぐには解決しない。
- ⇒ 施主を中心に、社会的な認知・理解が必要。
ゼネコン・設計事務所を巻き込んだ活動を検討する必要あり。

2. 働き方改革(建設業の2024年問題)

<主な意見・コメント>

- ・2024年度以降の案件については、基本4週8閉所(日建連方針)を前提に工期回答実施。
施主からの予定に関わらず、会社方針として徹底する。
- ・工期を守るには交代制を採るしかないが、人がいないのが現状。
- ・4週8閉所の工期対応は、結局、人を増やすしかないが人材も不足。4週8閉所は難しい。
かかる費用は請求しないと、痛みがわからない。
- ・現場での対応能力をみて、この工期でしか出来ないと行っていくしかない。

<課題、取組みの方向性>

- ・日建連が4週8閉所方針を打ち出したこともあり、大手ゼネコンは検討を進めている状況。
 - ・実態としては人材問題を含め、達成に向けて課題は山積みとの現状認識。
 - ・建設業界の働き方改革対応の中で、ファブ等関係業界への影響については問題意識なし。
- ⇒ 施主、ゼネコンを含め、建設産業全体として「働き方改革」を達成する意識改革要。

3. 物流・輸送問題(2024年問題)

<主な意見・コメント>

- ・ルールを決めて、きちんと精算するしかない。今は、運んでくれる人がいない。
- ・金がかかることも含め、課題をはっきりと主張すべき。
- ・物流問題の影響について、具体的な姿が見えていない。
- ・ファブ側も積極的に言って欲しい。ディベロッパーに状況を刷り込み交渉する必要あり。
見積もりには、物流のコストアップ分を入れるべき。
- ・輸送問題は個社での対応は無理、組織・業界として進める必要がある。
- ・運べる量で、建てられる量が決まる世の中になる。

<課題、取組みの方向性>

- ・物流問題は社会問題化しており問題意識はあるが、具体的な課題が共有化されていない。
- ・物流問題影響の具体化、コスト上昇の定量化等の整理が必要。
- ・影響整理を踏まえたルール設定と、影響を社会全体で負担する仕組みの構築が必要。

陳情まとめ（ゼネコン等の意見集約）

1. 繁忙(ピーク)期について

・各ゼネコンは、かなりの手持ち案件を持っている。予定通りに進めば、相当忙しくなる。一方、2021年からの材料の価格上昇の影響もあり、手配が遅れている。現時点、予定が見えない状況であり、殆どのゼネコンは、確実な案件をあまり持っていないのでは。とにかく、価格の開きが大き過ぎる。今後、一気にやることになったら大騒ぎになる。施主の予算に対して、2割も3割も違えば、対応は相当難しい。

・完成までに期間のかかる特殊な業種。2-3年前に握った価格を今更変えられない。確かに、案件はあるが、2025年に始まるとは思えない。現在起こっているコストアップを施主がすんなり受け入れるとは思えないし、今出ている案件が、遅れ遅れで重なり一度に出てきたら、とても出来ない。

2. 工程表、図面、工期遅れ

- ・物価上昇で価格が合わなくなり設計変更をする場合があり得る。社会変化の物価上昇。
- ・現場で変更になったときに、やるのだったらこれだけ人を入れなければならないのだから追加の金をくれ、これが正しい対応だ。それを施主に守らせるようにしたい。
- ・最近図面承認が遅くなっているのは事実で、客の要望による設計変更が多い。
- ・スケジュール通りに図面チェックが回らないのが問題。工程表通りに進めることが大事。
- ・遅れ等の実例があれば、言って欲しい。最初に取り交わした物を基準にする。
- ・建設業全体に CAD オペが不足している。変更対応で更に仕事量が増える。確定納期については客先の意識改革も必要。業界を挙げて取り組むべき
- ・一般図、詳細図の2段階承認を適切に行っていく必要があるということ。

3. 働き方改革(建設業の2024年問題)

- ・2024年度以降の案件については、基本4週8閉所を前提に工期の回答をすることになっている。施主からの予定がどの様に出ようが、これを徹底することについては、社長とも確認している。
- ・働き方改革対応では、現場を閉所しないと残業を抑えられない、工期を守るには交代制を採るしかないが人はいないのが現状。
- ・地中埋設物などで工事が計画通り進まない様なケースも散見され、工事が重なってきた時には、「働き方改革」の推進にも影響がありそう。国交省は、1年程度罰則を適用しないとの話もある。
- ・4週8閉所になったら工期がどれくらい伸びるか客から聞かれるが、結局人を増やすしかないが、人材も潤沢ではない。ゆくゆくは4週8閉所に向かっては行くが、現状は難しい。ゼネコンとファブは足並みをそろえていくべきだが、まだ見えていない。かかる費用は請求しないと、痛みがわからない。
- ・現場での対応能力をみて、この工期でしか出来ないと言っていたくしかない。日建連としては、4週8閉所を進めているが、各社毎に状況の違いもあり、なかなか難しい。
- ・4週8閉所は、当然目指すことになるが、客先との関係等もあり、なかなか難しいのが現実。輸送問題もあり、2024年の春以降、具体的な現象として、色々なことが現れてくる。

4. 物流・輸送問題

- ・言うべきことは言い、カネが掛かることも、はっきりと言って良いし、言うべきである。
- ・ルールを決めて、きちんと精算するしかない。今は、運んでくれる人がいない。基本のルールをきちんと決めた上で、適切に対応していく。
- ・物流の問題は、どの様な影響が出るのかということについて、具体的な姿が見えていない。
- ・一部の人間だけが分かっているだけでもだめ、所長だけでなく、全社で議論する必要がある問題。
- ・ファブ側も積極的に言って欲しい。ディベロッパーにその状況を刷り込むと、我々も交渉しやすくなる。見積もりには、コストアップ分を入れるべきと考えている。ぜひ皆さんから唱えてほしい。
- ・輸送問題は個社での対応は無理で、団体として進める必要がある。鉄連が 70 項目の要請内容をまとめ、省庁等に働きかけようとしている。問題がクローズアップされている今がチャンス。
- ・運べる量で、建てられる量が決まる世の中になるのか。

5. BIM 対応について

- ・メリット少ない、設計者、GC、Fab で BIM の目的が異なる、標準化されていないのが問題
- ・設計事務所として BIM 化に取り組んでいるが、GC と目的が異なり、データ連動には至っていない。
- ・設計者、施工者、ファブのそれぞれが、BIM を社内的に活用するのは意味がある。但し、一体化させるのは難しいのが本音。BIM を使うと、ファブのコストは確実に上がる。
- ・設計・施工者・ファブが各々違うシステムで先行している中で共通システムの利用には大変な労力を要し、現状前向きに取り組めない状況。
- ・BIM の使い勝手はどこが悪いのか。ファブ側からこういう形のものが欲しいと言ってもらえたら検討する。

6. 附帯の切り離しについて

- ・本体鉄骨と附帯の切り離しは、簡単ではない。
- ・ファブの負担は理解する。但し、本体と附帯の業者を分けると、ゼネコンの負担は増加する。
- ・ファブの主張は分かるが、実際に、やってくれるファブを連れてきて欲しい。
- ・ゼネコンからすると、本体も付帯も図面はまとめたいと考えている。

7. その他

- ・運賃にしても、トンいくらではなく、トラックが何台と明細を出してほしい。中身がわかれば、それはきちんと見るから、費用をエビデンスで説明できるようにしてほしい。どうやって施主から金をとるか、それはゼネコンとファブが共存共栄でやるしかなく、エビデンスを明らかにして交渉しなければならない。かかるものはかかるのだからしょうがない、正直ベースでやりましょう。そういう話をしたい。
- ・要望は要望でよくわかり確認もするが、結局は数値。客と交渉する時にもいくらかは上がると言うが、我々もファブもどれくらい上がるかを見極める時期に来ている。この点が最も重要。

以上

【 理23-4-報5 】

< 2023年7月28日（18時24分）付 経産省メール >

お世話になっております。

経済産業省 金属課の ○○です。

先日より五月雨のご相談となり、大変申し訳ございません。

特定技能外国人の受け入れ人数見込みの算出をしているところ、もう少し根拠のある数字を求められていまして、業界として生産性向上や女性・高齢者の就労促進等を取り組んだ上で、特定技能外国人材を何人程度受け入れる

（／受け入れたい）見込みであるかご教示いただけないでしょうか。

説明できるような根拠のある人数をいただけると大変有難く存じます。

もしご不明な点等ございましたらご連絡ください。

法務省への説明に向けて省内の議論が動き出していることから大変期限が短く恐縮ですが、8月4日（金）までにご連絡いただけますと幸いです。

お忙しいところ、お手数おかけしますが、何卒よろしくお願いいたします。

特定技能外国人材受入（希望）人数について

1. 特定技能外国人材受入（希望）人数について

特定技能外国人材受入人数（推定）： 約3,500人

* 3,300～3,700人規模

尚、上記値は、当協会の機関決定等を経た情報ではないこと、ご承知下さい。

2. 特定技能外国人材受入（希望）人数 推定の考え方

- ・当協会は、特定技能外国人材の受入（希望）人数について、その数値を推定するための直接的なデータを保有しておりません。
- ・技能実習生の受入人数（調査結果に基づく推定値）を前提として、特定技能外国人材の受入（希望）人数を試算しております。
- * 技能実習生制度と特定技能外国人の制度は、外国人材に関わる連続性のある制度（になる）との認識に基づいております。

3. 推定に使用したデータについて（別紙調査データ）

- ・受入人数推定に際して、会員調査（①2022年11月、②2023年8月）のデータを使用
- ①2022年11月調査： 経済産業省殿からの調査要請に基づき、外国人材に関するアンケート調査を協会内で実施
 - ※外国人材に特化した調査であり、当問題に関心のある事業者の回答比率が高い
 - ⇒ 外国人材に関する各数値が、かなり高めに出ている可能性があります
- ②2023年8月調査： 毎年実施している会員向けアンケート調査の中で、外国人材に関する項目を調査
 - ※当アンケート調査は毎年行っておりますが、相対的に規模の大きい事業者の回答比率が高い傾向があります ⇒ 各数値、やや高め
- ◎業界には、当協会構成員以外の事業者もいることから、業界全体では各データの絶対値が、数%程度上乗せされると推定しております。

4. 特定技能外国人材受入に関して（事業者への聴き取り）

- ・各事業者は、本来継続的に働いていく人材を求めています。
- ・当業界において、日本人（特に若手）労働者の確保は困難を極めており、今後益々外国人材への期待が高まることが想定されます。
- ・受入初期の教育・育成負担を考えると、なるべく長い期間、継続的に働いてくれる人材への期待は高い⇒技能実習生制度では、3年又は5年の期限があり負担大
- ⇒ 現在の技能実習生の受入人数に対して、更に上乗せする様な人数を確保していかないと、工場稼働、生産量の確保が困難になる可能性があります。

以上

調査データ(外国人材関連情報)

(一社)全国鐵構工業協会

	S/H	グレード別				計	
		M	R	J	未認定		
構成員企業数 (*2023年4月時点)	295 14%	819 38%	576 27%	39 2%	443 20%	2,172 100%	
回答企業数	2022.11調査 (構成比)	192 18%	274 44%	20 2%	118 11%	1,073 100%	
	2023.08調査 (構成比)	155 20%	339 43%	11 1%	86 11%	793 100%	
従業員	(従業員数)	10,581	9,905	3,613	614	2,705	27,418
	(女性)	8,352	6,176	1,861	323	1,280	17,992
	*60歳未満	1,304	1,289	422	86	259	3,360
	(高齢者)	1,157	685	243	30	116	2,231
		1,311	1,536	612	59	387	3,905
技能実習生	(受入企業数)	106	170	42	6	26	350
	(受入人数)	785	707	166	36	92	1,786
	587	430	104	9	62	1,192	

推定値(協会全体)	~
49,300 ~	55,600
6,200 ~	6,900
6,900 ~	8,000
640 ~	710
3,300 ~	3,700

特定技能外国人材に関する調査について

1. 特定技能外国人材に関する調査について（必要性）

- ・ 現在、特定技能外国人材について、経産省と協議・折衝を行っているが、経産省からは、再三にわたり人数情報等、定量データの提供を求められてきた。
- ・ また、外国人材に関する有識者会議も、『対象分野の設定等は、～～ 関係者の意見やエビデンスを踏まえつつ ～～ プロセスの透明化を図る』という意見を提出している。

⇒ 今後、特定技能外国人材の議論を具体的に進めていくに際して、実数値を持って説得力のある議論を展開していくことが必要であり、統計データの把握は必須である。

2. 調査項目について

- * 調査項目について、経産省にヒアリングを行った結果、下記情報を入手
 - ①従業員数（非正規雇用含む）、②女性／高齢者の従業員数
 - ③現場で働く、女性／高齢者の人数、④技能実習生の人数（1～3号別）
 - ⑤特定技能の人数、⑥足下の人手不足数（*）、⑦賃上げの実施の有無（*）（*）・・・ 調査（質問）内容と方法について検討が必要。
- ⇒ 経産省からの情報を前提に検討を行い、調査項目を設定する。

3. 調査の実施について（お願い）

<調査スケジュール、調査方法>

- ・ 調査スケジュール : 10月初め：調査依頼発信
10月末 : 調査締切り >>> 11月初め：データ整理
（*9月28日の理事会にて承認後、速やかに調査依頼発信予定）
- ・ 調査方法 : 「業績調査」同様、Web アンケート方式で実施

尚、今回の調査においては、今後の行政との定量的な議論に備えることを目的とし、全構協構成員の全体感と言えるレベルの実数値の把握を目指す。

⇒ 全構成員の8割以上の回答率を目標とする。

以上

<2023年9月14日（19時27分）付 経産省メール>

お世話になっております。

経済産業省金属課の〇〇です。

特定技能の分野追加にあたって、ご対応いただきまして誠にありがとうございます。

現在、分野追加に向けて省内での議論が急な速度で進んでおりまして、

必要性を説明できるのか、また業界としても覚悟を持って対応できるのか、きちんと

説明ができなければ今回は難しいのではといった厳しいコメントも出ていて、

もう一步進んだことを求められているところです。

1点ご相談でございますが、

特定技能制度を適切に運用すべく業界団体としてどんな取り組みを進めていくかについ

ても大変重要なポイントになっておりまして、現時点で考えている／考えられる適切な

運用に向けた取組についてご教示いただけないでしょうか。

お忙しいところ、大変申し訳ございません。何卒よろしく願いいたします。

最終報告書の取りまとめに向けた論点

1 新たな制度及び特定技能制度の位置付けと両制度の関係性等【総論】

- (1) 新たな制度の位置付け（目的、基本的枠組み）
- (2) 特定技能制度の位置付け（変更の適否を含む。）
- (3) 新たな制度と特定技能制度の関係性（技能水準、家族帯同の在り方等両制度の在留資格制度全体における位置付けを含む。）
- (4) 企業単独型技能実習等の取扱い

2 人材育成機能や職種・分野等の在り方

- (1) 新たな制度における人材育成の在り方
- (2) 職種・分野の在り方
- (3) 新たな制度における技能評価の在り方（時期、具体的方策（試験等））
- (4) 技能評価を踏まえた活用方策
- (5) 人材育成機能の担保のためのその他の方策（処遇等適切かつ効率的な育成のための体制等の整備、職場への定着のインセンティブ付与等）

3 受入れ見込数の設定等の在り方

- (1) 新たな制度における受入れ見込数の設定の在り方（設定の可否を含む。）
- (2) 両制度における受入れ見込数の設定及び対象分野の設定（人手不足状況、労働市場への影響、人手不足への取組状況の確認、技能評価を含む。）における透明性や予見可能性のあるプロセスの在り方（制度の運用上の透明性確保を含む。）

4 転籍の在り方

- (1) 転籍の在り方（具体的方策（要件、時期、回数等））
- (2) 受入れ企業等が負担する来日時のコストや人材育成コストへの対応方策
- (3) 人権侵害や法違反等があった場合の救済の仕組み（事前把握方策等）
- (4) 転籍先を速やかに確保する方策（公私の機関（業所管省庁、ハローワーク等）の関与の在り方を含む。）

5 監理・支援・保護の在り方

- (1) 新たな制度における監理団体の要件（監理・支援・保護の要件の見直し）
- (2) 受入れ企業等の要件（適格性要件の見直し）
- (3) 優良な団体等（受入れ企業等、監理団体）へのインセンティブ付与方策（事業評価の公表を含む。）

- (4) 悪質な団体等への対応方策
- (5) 外国人技能実習機構の役割に応じた体制の整備等
- (6) 国、自治体、法テラス、弁護士会、NGO等の支援及び相談への関与の在り方
(外国人技能実習機構との連携の在り方を含む。)

6 特定技能制度の適正化方策

- (1) 登録支援機関による支援の在り方(監理・保護機能を追加することの適否や登録制度であることの是非を含む。)
- (2) 優良な登録支援機関へのインセンティブ付与方策(事業評価の公表を含む。)
- (3) 悪質な登録支援機関への対応方策
- (4) 行政の指導監督体制の在り方

7 国・自治体の役割

- (1) 制度所管省庁の在り方・役割の見直し
- (2) 業所管省庁の役割の見直し(より良い受入れを後押しする役割を担う方向での見直し方策)
- (3) 自治体の役割(外国人が生活者として安心して暮らせるための相談体制を含めた環境整備等)

8 送出機関及び送出しの在り方

- (1) 送出機関の適正化等の在り方
- (2) 外国人の来日前の手数料負担を減少させる方策
- (3) 国際的なマッチング(職業紹介)機能の適正化方策(監理団体等の関与の在り方を含む。)

9 日本語能力の向上方策

- (1) 就労開始前の日本語能力担保方策(目的、具体的方策(試験、講習等))
- (2) 就労開始後の日本語能力向上の仕組み(目的、具体的方策(インセンティブ付与等)、日本語教育環境の整備)
- (3) 関係者の役割分担や負担費用の在り方

※ 留意点

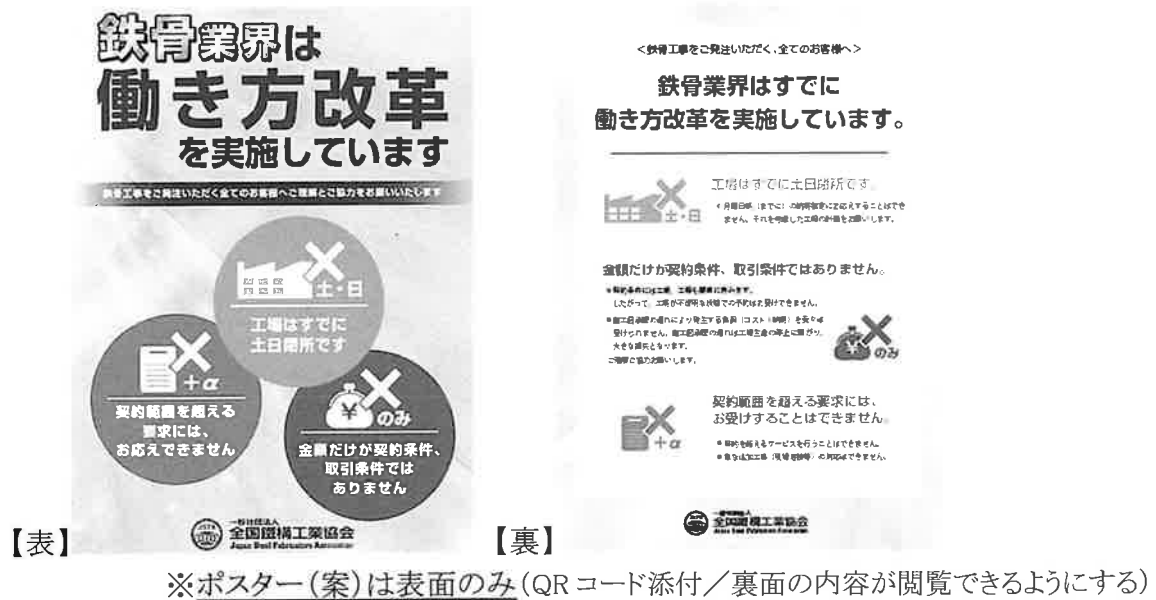
上記の各論点を検討するに当たっては、現行制度から新たな制度に円滑に移行するための経過措置等の在り方についても併せて検討する。

以上

「働き方改革」に関する発信について

1. 発信内容(案)

チラシ、ポスターの作成



※ポスター(案)は表面のみ(QRコード添付/裏面の内容が閲覧できるようにする)

2. 発信案(配布先/発信方法)

各支部・都道府県組合対応

- ・チラシ(配布先/各構成員取引先[建設会社・設計事務所等])
 - 全構協から各組合へ配布(データ)
 - 各組合から組合員(構成員)へ配布(データ、もしくは現物[プリントアウト])
 - 組合員(構成員)から各取引先へ配布(PR)
- ・ポスター(配布先/組合員[構成員])
 - 全構協で作成し、全組合・構成員へ配布(現物発送)
 - 事業所内に掲示してもらう

全構協対応

業界紙(誌)への広告として掲載

※経費(想定)

- ・ポスター作成、発送(構成員+各県組合)
- ・業界各紙(紙面の1/3、モノクロ、単発)

関係ユーザー団体 殿

一般社団法人 日本鉄鋼連盟
物流政策委員会
委員長 宝田 澄和

鋼材物流における 2024 年問題への対応について

2024 年 4 月より、改正労働基準法に基づくトラックドライバーの時間外労働時間の条件に関する規制が施行されることにより物流の停滞が懸念される、所謂「物流 2024 年問題」への対策として、本年 6 月に、首相指示のもとで「物流革新に向けた政策パッケージ」、行政より「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」が公表されました。これにおいて荷主企業(発荷主・着荷主)、輸送事業者、一般消費者が協力して我が国の物流を支えるための環境整備に向けた(1)商慣行の見直し、(2)物流の効率化、(3)荷主・消費者の行動変容が求められております。

鉄鋼業界としては、この要請も踏まえ、鉄鋼製品の安定供給に資するサプライチェーンを、将来にわたり持続可能なものとする観点から、下記の通り対応を図る事と致しました。

これらの取組を実効性のあるものとするためには、鉄鋼業の物流パートナーでもある輸送事業者等との連携のみならず、発・着荷主間の連携が不可欠です。貴団体におかれましては、本趣旨をご賢察の上、加盟企業の皆様に対し、下記について周知されるとともに、個別協議・ご相談等への応諾に向けて、ご指導賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 納入条件の緩和に関する取組

- ①前広なオーダータイミングへの見直し (配車リードタイムの確保)
- ②納入時間の柔軟化・緩和 (荷役・荷卸し待ち時間の抑制)
- ③納入ロットの拡大 (積載率の向上)

2. トラック受渡条件におけるルールの再徹底に関する取組

- ④トラック受渡条件におけるルールの再徹底：受渡条件『トラック持込乗渡(コード：35)』
- ⑤ガイドラインに則った更なる附帯作業および荷待ち・荷役時間の削減

3. 更なる効率的運用に向けた従来からの商慣行の見直し等に関する取組

- ⑥出荷量の平準化
- ⑦納入タイミングの調整
- ⑧その他、個々の具体的な課題点の解決

※詳細につきましては別添資料 1 をご参照下さい。

[別添資料]

- 資料 1 鋼材物流における 2024 年問題への対応について
- 資料 2 物流革新に向けた政策パッケージ
- 資料 3 物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン

以上

【 理23-4-報8 】

50周年記念映像の活用・展開(方法)について

1. 制作映像について

- 目的 ファブの仕事と人を紹介し、業界の知名度・信頼度を向上させるとともに、一般の人(特に若年層・女性)の認知度を高める
- ①ファブでの仕事内容(様々な職種、難しさ)
 - ②ファブで働く人(ひたむきに、情熱をもって仕事に取り組んでいる)
- 業界の若手社員の成長モデル(目標)になる

内容	職種	年齢	インタビュー項目	映像 1	映像 2
	・組立	30 歳	仕事における「やりがい」	○	○
	・生産管理	25 歳	あなたの「夢」	○	
	・一次加工	25 歳			
	・工務	30 歳	あなたの「目標」	○	
	・設計(CAD)	30 歳	「働く意義」とは	○	
	・製作管理	33 歳	あなたに「影響を与えた人」	○	
	・工場長	54 歳	「仲間」とは	○	

映像 1(個別編/約 3 分)

映像 2(全体編/約 21 分) それぞれ QR コードから視聴可能

※映像使用については、出演者全員から承諾済

2. 活用案

- ・業界の PR 活動
- ・構成員企業の採用活動における PR
- ・構成員企業の新人、若手社員に対する研修教材

3. 展開案(広め方)

- ・映像を紹介するパンフレットの作成(別紙)→必要数(要望数)を調べる
- ・正会員、構成員企業のホームページ(QR コード表示)
- ・YouTube への投稿

【 理23-4-報9① 】

建築鉄骨ロボット溶接オペレータの認証の JIS 化について

現在一般社団法人日本溶接協会では WES8110 に基づき建築鉄骨ロボット溶接オペレータの認証を行っています。

信州大学名誉教授中込先生より、溶接オペレータ資格の JIS 化について説明したいとの連絡がありました。溶接協会の事務局及び千葉工大名誉教授山田先生も同席するとのことでした。JIS 化することにより資格の価値を上げると共に資格取得者数を増やすのがロボット溶接研究委員会としての方針の様です。(委員長：山田先生、副委員長：中込先生)

対象となる業界の団体である当協会の意向を確認したうえで国交省に要請し、経産省での JIS 化を進める予定だそうです。逆に業界が反対する限りは JIS 化することは難しいようです。

ロボットオペレータ資格が JIS 化されると AW 検定の条件としても現状の基礎資格に付加して本資格取得が必要となる可能性があります。業界の地位向上となるものの資格化による負荷増を考慮すべきと考えます。

9月28日午前に会長・副会長にて説明を受けた後、理事会にて報告し対応について議論させて頂ければと存じます。

建築鉄骨ロボット溶接オペレータの受験者数・認証数の推移

年度	受験者	認証数	年度	受験者	認証数	年度	受験者	認証数	年度	受験者	認証数
2002	61	59	2007	368	362	2012	83	73	2017	306	289
2003	26	24	2008	97	91	2013	80	75	2018	316	301
2004	55	55	2009	107	100	2014	141	131	2019	264	243
2005	77	70	2010	66	56	2015	167	152	2020	161	147
2006	109	102	2011	65	56	2016	196	171	2021	207	188

以上

2024

2024.4.24 WED ▶ 27 SAT

10:00~17:00 INTEX OSAKA
Final day (27th) 10:00-16:00

国際ウエルディングショー

人・文化・技術をつなぐ溶接・接合, 切断の新潮流

—Weld-Beingで環境負荷低減とDXに貢献—

出展のご案内



新機軸企画

展示 & 講演

充実の2大フォーラム

テクニカルセミナー

レーザー加工フォーラム

造船、自動車、鉄骨の各産業分野および非破壊検査

新開催 3Dプリンターフォーラム

コーティングに関する最新技術動向

<https://weldingshow.jp/>

会期 / 2024年4月24日(水)~27日(土)

10:00~17:00 *最終日4/27は16:00迄

会場 / インテックス大阪

主催 / 一般社団法人 日本溶接協会 産報出版株式会社

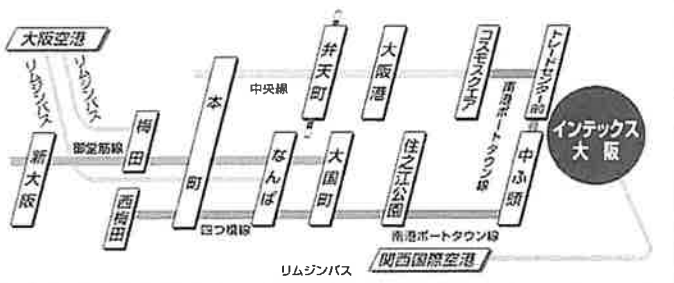


WELDING JOINS THE WORLD
IN FRIENDSHIP

開催までのスケジュール (予定)

2023年 10月31日(火)	12月上旬	2024年 2月中旬～ 3月下旬	4月21日(日)～ 4月23日(火)	4月24日(水)～ 4月27日(土)	4月27日(土)	7月下旬
出展申込締切 *早期申込締切は 7月31日(月)まで *満小間になり次第 締切	出展社説明会 *会場小間図面・ 出展に関する規定 (「出展社の提出 書類」などの発表	申請書類の 提出期限 *電気・ガス・小間 装飾など	搬入・装飾施工	会期 10:00～17:00 *最終日4/27は 16:00迄	会期最終日 終了後、撤去 搬出作業開始	結果報告書 送付

会場への交通アクセス



交通のご案内

●鉄道で(新大阪から)

- ①大阪メトロ・御堂筋線→「本町」(乗換)大阪メトロ・中央線→「コスモスクエア」(乗換)南港ポートタウン線→「中ふ頭」所要時間約45分
- ②JR→「弁天町」(乗換)大阪メトロ・中央線→「コスモスクエア」(乗換)→南港ポートタウン線→「中ふ頭」所要時間約40分

●大阪空港から

(空港から)リムジンバス→「難波」(乗換)大阪メトロ・四つ橋線→「住之江公園」(乗換)南港ポートタウン線→「中ふ頭」所要時間約70分

●関西国際空港から

(空港から)リムジンバス→「ハイアットリージェンシー大阪」所要時間約50分



お申し込み・お問い合わせ先

2024 国際ウエルディングショー 事務局 産報出版株式会社

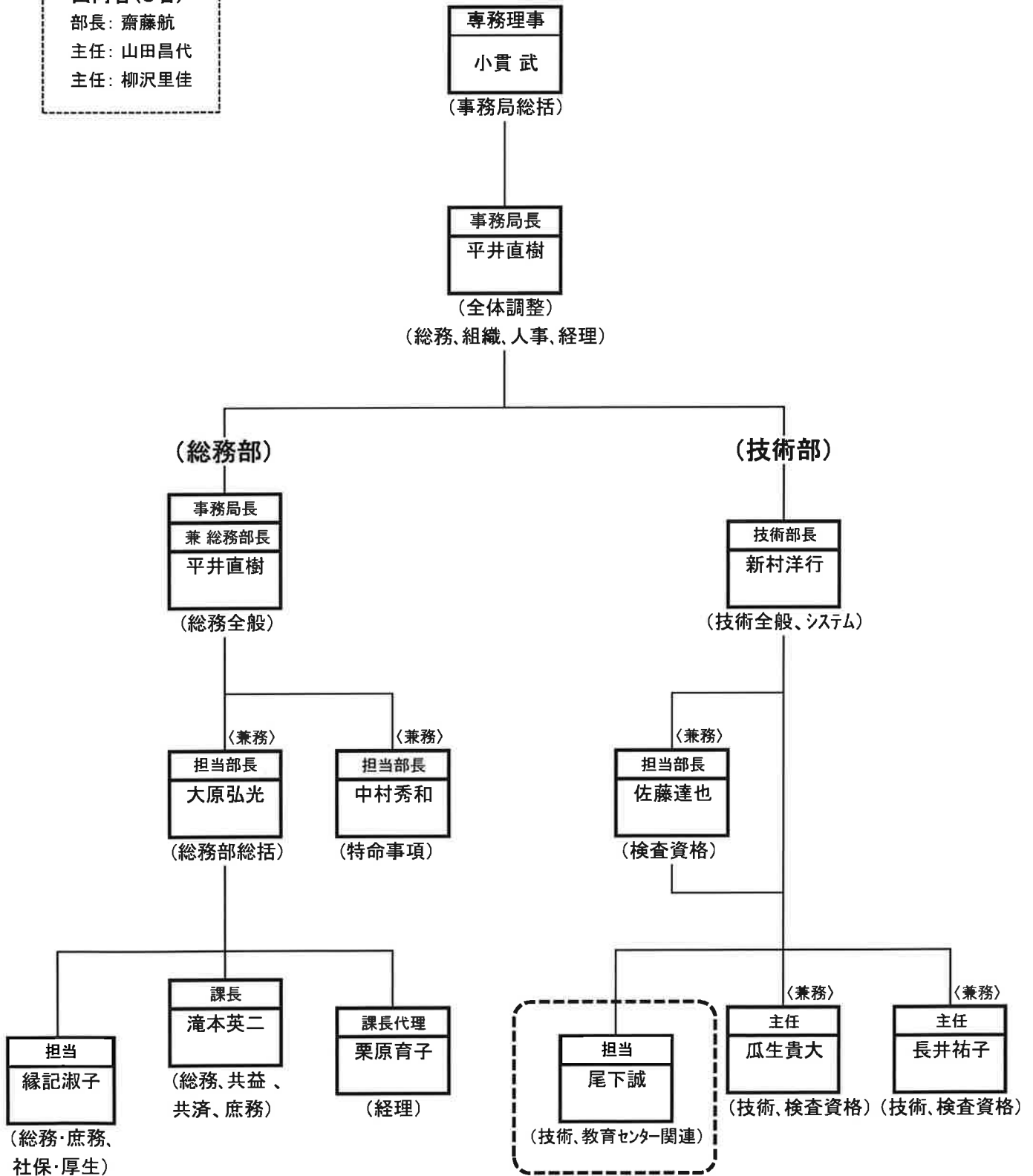
本 社 〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-11(産報佐久間ビル) TEL.03-3258-6411 FAX.03-3258-6430
関西支社 〒556-0016 大阪市浪速区元町2-8-9(難波ビル) TEL.06-6633-0720 FAX.06-6633-0840
<https://www.sanpo-pub.co.jp/> E-mail:weldingshow@sanpo-pub.co.jp

【 理23-4-報9⑤ 】

全構協事務局の組織人事図

(2023年 9月1日現在)

出向者(3名)
 部長: 齋藤航
 主任: 山田昌代
 主任: 柳沢里佳



その他の定例報告事項

【理23-4-他1】

構成員登録・取消社数累計表

登録・取消承認日	全構協受付締切日	登録社数	取消社数	合計社数
令和5年3月31日現在 (令和4年度増減数)		24	46	2,172
令和5年5月23日 第1回理事会	3月31日	(0)	(9)	2,172
令和5年6月16日 第2回理事会	6月9日	9	3	2,178
令和5年7月11日 第3回理事会	7月6日	1	3	2,176
令和5年9月28日 第4回理事会	9月21日	2	5	2,173
累 計		12	11	2,173

《グレード別内訳》

S : 8 H : 287 M : 816 R : 575 J : 39 未 : 448 合計 : 2,173

登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

令和5年9月21日現在

区分	登録・取消 承認	増 減								増減差	増 減 後 構 成 員 数
		登録 社数	取消社数								
			倒 産	転・廃業	縮 小	工場閉鎖	休 業	その他	合 計		
平成18年度合計	49	8	15	19	6	3	29	80	-31	2,739	
平成19年度合計	51	13	19	20	6	1	20	79	-28	2,711	
平成20年度合計	49	17	17	29	0	4	41	108	-59	2,652	
平成21年度合計	37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538	
平成22年度合計	23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395	
平成23年度合計	14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260	
平成24年度合計	20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200	
平成25年度合計	13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171	
平成26年度合計	26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158	
平成27年度合計	36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169	
平成28年度合計	36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172	
平成29年度合計	56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201	
平成30年度合計	34	2	5	6	0	1	13	27	7	2,208	
令和元年度合計	25	0	10	9	1	0	14	34	-9	2,199	
令和2年度合計	32	0	12	6	1	0	15	34	-2	2,197	
令和3年度合計	27	1	10	7	1	0	11	30	-3	2,194	
令和4年度合計	24	1	14	9	3	0	19	46	-22	2,172	
令和5年度	第2回 (6月9日)	9	0	2	1	0	0	3	6	2,178	
	第3回 (7月6日)	1	0	0	0	0	0	3	-2	2,176	
	第4回 (9月21日)	2	1	0	0	1	0	3	-3	2,173	
	第5回 (月 日)										
	第6回 (月 日)										
	第7回 (月 日)										
	第8回 (月 日)										
	年度末処理										
5年度計	12	1	2	1	1	0	6	11	1	2,173	
累 計	1,099	502	699	547	131	79	1,189	3,147	-2,048	2,173	

1. 転・廃業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	転業 1社	転業 0社	転業 2社	転業 4社	転業 0社
	廃業 9社	廃業 12社	廃業 8社	廃業 10社	廃業 2社

2. グレード別取消内訳	S	H	M	R	J	未	合計
令和元年度	0	1	3	13	0	17	34
令和2年度	0	0	14	7	0	13	34
令和3年度	0	2	5	6	0	17	30
令和4年度	0	1	5	7	2	31	46
令和5年度	0	0	3	3	0	5	11

構成員登録社数・増減一覽表

(R5. 7. 7~R5. 9. 21)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回		
北海道	北海道	75			0	75		
	東北	青森	36			0	36	
		岩手	32			0	32	
		宮城	41			0	41	
		秋田	23			0	23	
		山形	27			0	27	
		福島	62			0	62	
		関東	茨城	60			0	60
			栃木	50			0	50
			群馬	64			0	64
埼玉	52				0	52		
千葉	57				0	57		
東京	47				0	47		
北陸	神奈川		44			0	44	
	新潟		85			0	85	
	山梨		31			0	31	
	長野		65		1	-1	64	
	富山	39			0	39		
	石川	33			0	33		
	福井	43			0	43		
中部	岐阜	73			0	73		
	静岡	92			0	92		
	愛知	125			0	125		
	三重	61		1	-1	60		

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回	
近畿	滋賀	31			0	31	
	京都	47			0	47	
	大阪	106		1	-1	105	
	兵庫	75	1		1	76	
	奈良	36		1	-1	35	
	和歌山	35			0	35	
	中国	鳥取	15			0	15
島根		22			0	22	
岡山		35			0	35	
広島		80			0	80	
山口		37			0	37	
四国		徳島	25			0	25
		香川	44	1		0	44
	愛媛	41			0	41	
	高知	22			0	22	
	九州	福岡	51			0	51
		佐賀	25			0	25
		長崎	18			0	18
熊本		25			0	25	
大分		20			0	20	
宮崎		25			0	25	
鹿児島		29			0	29	
沖縄	15			0	15		
合計		2,176	2	5	-3	2,173	

【理23-4-他2】

建築着工面積と鉄骨推定所要量推移

(国土交通省建築着工統計速報による)

2023年9月1日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成16年度計		182,774	103.5	69,927	108.6	6,834	72.7	7,334,400	106.2
平成17年度計		185,648	101.6	69,338	99.2	5,468	80.0	7,207,200	98.3
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度計		133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
平成30年度計		131,078	98.5	50,048	98.7	1,464	52.5	5,078,000	97.5
2019(令和元)年度計		124,936	95.3	44,928	89.8	1,480	101.1	4,566,800	89.9
2020(令和2)年度計		114,114	91.3	40,218	89.5	1,878	126.9	4,115,700	90.1
2021(令和3)年度計		122,466	107.3	45,580	113.3	1,966	104.7	4,656,300	113.1
20(令和2年度)	4月	11,250	106.8	4,031	104.0	294	245.0	417,800	106.1
	5月	9,704	93.1	3,414	88.1	301	278.7	356,450	90.7
	6月	11,045	101.8	4,247	103.0	130	74.3	431,200	102.4
	7月	11,248	105.5	4,349	117.5	246	225.7	447,200	119.1
	8月	10,418	109.2	3,501	108.6	127	171.6	356,450	109.3
	9月	9,682	97.3	3,216	93.8	74	41.3	325,300	92.5
	10月	9,902	81.9	3,452	65.0	214	97.3	355,900	65.7
	11月	9,568	94.5	3,456	99.8	160	113.5	353,600	100.0
	12月	8,967	84.2	3,186	74.5	143	39.3	325,750	73.1
	1月	9,278	107.6	2,990	86.0	403	277.9	319,150	89.9
	2月	9,016	97.8	3,432	103.6	58	25.2	346,100	100.9
	3月	8,598	87.8	2,672	76.1	225	222.8	278,450	78.1
	年度計		118,676	96.9	41,946	92.0	2,375	120.8	4,313,350
20(令和3年度)	4月	10,298	91.5	3,912	97.0	158	53.7	399,100	95.5
	5月	8,994	92.7	2,874	84.2	150	49.8	294,900	82.7
	6月	9,177	83.1	2,993	70.5	222	170.8	310,400	72.0
	7月	9,261	82.3	3,137	72.1	218	88.6	324,600	72.6
	8月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	9月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	10月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	11月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	12月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	1月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	2月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	3月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	年度計		37,730	87.2	12,916	80.5	748	77.0	1,329,000

(単位) 面積 1,000m²
前年同期比 %

(注) 鉄骨推定所要量
鉄骨造 m² × 100kg
鉄骨鉄筋造 m² × 50kg

2023(令和5)年度 主要会議日程表

2023.9.28 現在

↓ 夏期・年末年始休日
 ↓ 土日・祝日
 ↓ 振替休日
 ↓ 休日出勤

日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土																		
4	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
5	7	8	9	10	11	12	13	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
6	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
7	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
8	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
9	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
10	8	9	10	11	12	13	14	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
11	5	6	7	8	9	10	11	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
12	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31

開催年月日	三役会		理事会		総会		全国理事会 事務局長会議		委員会		その他		備考	
	日	時	日	時	日	時	日	時	日	時	日	時	日	時
2023年(令和5年)	4月7日	12:00					15:00	※						※全国事務局長会議
	5月16日	9:00												12:00 全鉄評取締役会
	5月23日	10:30		14:00	※									※決算・事業報告・総会招集
	6月16日	9:30		11:30		15:00								14:00 全鉄評株主総会
	7月4日	15:00												
	7月11日	10:30		14:00										14:00 創立50周年記念式典
	7月12日	13:00												15:30 祝賀会
	8月24日	13:00												
	8月25日	13:00												11:30 技術審議会
	9月12日	14:00												
	9月28日	10:00		11:30										15:00 賛助会員との懇親会
	10月18日	14:30												12:00 全鉄評取締役会
	11月7日	14:00												
	11月17日	12:00		15:00	※									※移動理事会
	12月14日	14:00												12:00 全鉄評取締役会
	12月15日	14:00												※全国理事長会
2024年(令和6年)	1月19日	9:30		12:00			15:00	※						
	2月13日	14:00												
	2月20日	15:00												
	2月21日	14:30		9:00										13:00 青年部会との懇親交換会
	3月12日	14:30		14:00										16:00 青年部会との懇親会
	3月19日	10:30												12:00 全鉄評取締役会

2024(令和6)年度予定

2024年4月12日(金) 三役会(12:00) 全国事務局長会議(15:00) 懇親会(16:30)

2024年5月14日(火) 三役会(14:30) 参考:全鉄評取締役会(12:00)

2024年5月21日(火) 三役会(10:30) 理事会(14:00)

2024年6月14日(金) 三役会(9:30) 理事会(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00)

参考:全鉄評株主総会(14:00)

その他

関連団体

【青年部会】
 総会・会長会議：2023年5月13日(土) 大阪

* = 変更箇所

【理23-4-他4】

< 北海道支部 > 状況報告書

2023年(令和5年) 7月分

(A) 提出日 令和5年8月28日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	・4日(火) 三役会・役員会 ・18日(火) 例会	・7日(金) 第3回役員会 ・14日(金)、21日(金)、27日(木) 工場審査(3工場)
函館		
室苦小樽		
旭川	・10日(月) 営業会議	
北見	・25日(火) 委員会(例会)	
帯広	・20日(木) 例会 ・28日(金) ビール会	
釧路	・31日(月) ビール会、ゴルフコンペ	

(B)

支部	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	5 ~ 9	2 ~ 3	1 ~ 3	90 ~ 110			○			
函館	4	3	1 ~ 3	50 ~ 100			○			
室苦小樽	5 ~ 8	1 ~ 3	1 ~ 2	100 ~ 110		○				
旭川	12	5 ~ 6	/	80 ~ 100			○			
北見	/	2 ~ 7	/	90 ~ 100			○			
帯広	2 ~ 6	1 ~ 5	1	100			○			
釧路	3	3 ~ 10	/	100		○				

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積みはS/H・Mは前月とほぼ変わらないがR・J・未は減少。工場稼働率は各グレードとも前月とほぼ変わらない。見積りは「少ない」が1社増えて18社56%、「同じ」が1社減の14社44%となった。相変わらず新規の中小物件の見積りが少ないとのコメントが多いが、今後の大型物件への期待が高まっている。 共同積算:1-7月 55,823t 平年比69% 前年比113%
函館	・稼働率、山積み共に高めで推移している。秋以降着手予定の小規模物件の見積りは出てきている。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・大型案件の引合はあるが、図面が決まらず製作が進んでいない工場もある模様。地元店舗などの案件も、価格が安い他地方が担当しているような状況にある。ゼネコンの指値が厳しいこともあり、利益率を下げていると感じる。
旭川	・Mグレードの見通しについて、現在の稼働率は80~100%程度で、10月または11月頃までの見通しはあるが、やはりその先は見えていない。1社は鉄骨以外の仕事を受注予定。また、例年予定している牛舎の新設は全くなく、改造程度のみで厳しい状況。Hグレードは8月9月と忙しいが秋頃は落ち着く。冬は工事が重なってくる予定。
北見	・現状はフル稼働だが、秋口にかけて不透明な部分が見受けられる。
帯広	・全体的には90~120%の稼働率で推移しているが、80%以下の工場もありバラつきがある。見積りが少なく、秋以降の不安感が強い状況。
釧路	・各社、工場稼働率は高い状態を保っている。秋から冬にかけても少しずつ増えてきている状況。

＜ 北海道支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年) 8月分

(A)

提出日 令和5年9月14日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	・ 8日(火) 三役会・役員会	・ 4日(金) 第4回役員会 ・ 5日(土) 溶融亜鉛めっき高力ボルト接合施工技術者資格認定講習会(札幌開催)(84名参加) ・ 9日(水) 工場審査(1工場) ・ 17日(木) 工場審査(1工場) ・ 24日(木)～25日(金) 鉄骨製作管理技術者(1級)受験対策講習会(47名参加) ・ 28日(月)～29日(火) 鉄骨製作管理技術者(2級)受験対策講習会(18名参加)
函館		
室苦小樽		
旭川	・14日(月) 営業会議 4社	
北見	・22日(火) 委員会(例会)	
帯広	・29日(火) 例会	
釧路		

(B)

支部	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	5 ～ 9	1 ～ 3	1 ～ 3	90 ～ 100			○			
函館	3	3	1 ～ 3	50 ～ 100			○			
室苦小樽	5 ～ 8	1 ～ 5	1 ～ 2	100 ～ 110		○				
旭川	12	2 ～ 6	/	70 ～ 100			○			
北見	/	2 ～ 7	/	90 ～ 100			○			
帯広	3 ～ 7	1 ～ 8	1	100			○			
釧路	3	3 ～ 6	/	120			○			

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積みは各グレードともに、前月と比べると若干増加傾向。工場稼働率は各グレードとも前月とほぼ変わりなし。見積りは「少ない」がさらに1社増えて19社59%。相変わらず中小物件の見積りが少ないとのコメントが多いほか、工程ズレ・図面承認の遅れに苦慮している。共同積算:1-8月 57,971t 平年比63% 前年比94%
函館	・先月と変わらず、稼働率・山積みともに高めで推移している。足下の見積り件数は少ない。計画段階ではあるが、来春着手予定物件の見積りは出てきている。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・大型案件やオフィスビル案件等の引合いは多少出てきているが、地元企業の設備投資等の案件は公共案件を含め依然として低迷している。
旭川	・Mグレードの見通しについて、現在の稼働率は70～100%で10月または11月頃までの見通しはあるが、先の仕事は一部の会社以外は未だ見えていない状況。Hグレードは9月は忙しいが秋頃は落ち着き、12月頃からは工事が重なる状況。
北見	・建築費の予算が合わずに、中止物件が発生している。
帯広	・各社手持ちは先月同様だが、見積りが少ない状況の中、先の見通しに不安感がある。価格に大きな変動はない模様。
釧路	・各社、工場稼働率は高く、冬にかけても少しずつではあるが増えてくるのではと期待。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2023 年（令和 5 年）7 月分

(A)

提出日 令和 5 年 8 月 4 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○7/4 正副理事長会議 ○7/21 積算業務担当者会議（@風間浦村）	○6/27～7/1 NDI-UT レベル 1 超音波探傷基礎講座 （多賀城） ○7/18 東北鉄構工業連合会積算業務委員会 （酒田） ○7/24 建専連東北理事会・総会・東北地整との 意見交換会（仙台）
岩手県	○7/5 県内機械金属業界親善ゴルフ ○7/12 県南支部会 ○7/12,13,14 前期性能評価（各日 1 社） ○7/19 盛岡支部会 ○7/24 組合広報委員会 ○7/26 第 2 回理事会・納涼会	
宮城県	○7/5 理事会 ○7/11,14,25 工場性能評価審査（3 社）	
秋田県	○7/18,21,24 性能評価工場審査各 1 社 ○7/25 役員会 代表者会議 ○7/27 営業担当者会議	
山形県	○7/6 山形支部ゴルフコンペ・総会及び懇親会 ○7/11 青年部役員会 ○7/25 三役会及び役員会	
福島県	○7/14,27,28 性能評価工場審査（各 1 社） ○7/20 技術・品質サポート（1 社） ○7/25 第 2 回営業責任者会議、第 2 回理事会	

(B)

都道府県	①手持ち工事量（ヵ月）			②稼働率（%）	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
	H	M	R・J	稼働率（%）	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	6～27	3～10	1～4	70 ～ 115			○			
岩手県	6～11	2～6	1～3	80 ～ 110			○			
宮城県	5～17	1～6	0～10	70 ～ 100			○			
秋田県	7～8	3～5	1～4	40 ～ 105			○			
山形県	3～12	1～12	1～4	90 ～ 100			○			
福島県	4～10	3～12	0～9	20 ～ 120		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	稼働率・工事量は高水準を維持しながら横ばいで推移。価格は、材料値上がり分はある程度転嫁できて、その他上昇した必要経費分の転嫁が難しい物件もあり、厳しい状況が続いている。この先の運賃問題も含め、単価交渉の方法を、各社情報交換しながら模索している。
岩手県	見積物件数は引き続き極めて低調な状況が続いているが、工場稼働率・手持ち工事量・工場加工費については、徐々に増加してきている。「バランスが取れている」という言い方・考え方もできるものの、見積が低調な分先行きへの不安感は払拭できない。
宮城県	稼働率は高めながらも手持ち工事量に各社ばらつきが見られる。大型物件は多少あれど地元の中小物件が出ていない為、先行きに対しての不安要素が大きい。
秋田県	見積もり物件数があまり増加しない状況。地元物件も少なく不安要素ではあるが、受注単価は現状を維持している。
山形県	手持ち工事量、稼働率に大きな変動はない。県内物件数は少なく、小型物件(800㎡未満)のみと厳しい状況である。
福島県	見積依頼数は少なめの状況です。各グレード共、比較的稼働率が高いものの回答待ち・承認待ちによる時間ロス問題が顕著の様子。資材含め価格上昇も続いており、大型工事以外の地場 GC の中小物件の引き合いはこれからも少ないと思われます。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2023 年（令和 5 年）8 月分

(A)

提出日 令和 5 年 9 月 1 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○8/24 会員親睦ゴルフコンペ	○8月期定例役員会（盛岡）
岩手県	○8/9 県南支部会 ○8/24 盛岡支部会・納涼会	
宮城県	○8/8 青年部役員会	
秋田県		
山形県	○8/2 (仮)情報広場検討委員会、営業実務者会議	
福島県	○8/4 福島支部会 ○8/18 青年部役員会、組合臨時理事会 ○8/22 性能評価立会（1社） ○8/24 いわき支部会	

(B)

都道府県	①手持ち工事量（ヵ月）			②稼働率（%）	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
	H	M	R・J	稼働率（%）	多い	普通	少ない	S造 (H+H)	S造 (コラムH)	SRC造
青森県	4～26	3～8	1～4	70～115			○			
岩手県	5～10	2～6	1～3	80～100			○			
宮城県	3～18	2～7	1～4	70～100		○				
秋田県	6～7	3～4	0.5～3	60～110			○			
山形県	3～12	1～12	1～4	90～100	○					
福島県	6～8	3～24	1～9	60～150			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	稼働率・手持工事量・加工費は大きな変化なく推移。しかし、低調が続く県内中小見積物件数は過去最低水準の少なさで、特にM・Rクラスは仕事量への不安感が増大している。秋口以降の需要に期待したい。
岩手県	工場稼働率・手持ち工事量は引き続き高水準を維持。工場加工費については微増傾向。見積物件数は相変わらず極めて低調で、この状況はしばらく続くのではないかと見込まれる。岩手も暑い夏となり、工場従業員の熱中症対策が現在の大きな関心事。
宮城県	稼働率に大きな変化は見られず、見積物件数は増えているようだが、この数年のうちでも今期はかなり需要量が少なく感じる。地元GCも仕事量が少ないと見ている為、先行きについての不透明感が色濃く残り、不安が拭えない。
秋田県	見積もり物件数は減少傾向。単価上昇分は鋼材の値上がり分のみ様子。副資材等は加工費に食い込んでいるため不安材料となっている。
山形県	手持ち工事量、稼働率に大きな変動はない。県内見積物件数は前月よりやや増加したものの受注価格は相変わらず厳しい状況である。
福島県	加工費も少しずつ改善が見られているようです。但し今後の輸送費・外注費等の経費は値上げ傾向が続き、更に契約条件が厳しくなると予想されますので、利益が下がらないように注意が必要です。地元中小工事は相変わらず低調の様子です。

＜ 関東支部 ＞ 状況報告書

2023年(令和5年) 7月分

提出日 令和5年8月4日

(A)

都道府県	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況
東京都	21～23日 青年部研修旅行 26日 理事会、M部会 工場審査サポート 1社、工場審査 4社	関東支部活動・行事等 7/20 第2回関東支部会
千葉県	7日(金)青年部、JSCA千葉と座談会 22日(土)青年部納涼会 26日(水)三役会、西部支部会 27日(木)全国M幹事会 28日(金)南部支部会	
神奈川県	14日 神奈川県予算要望ヒアリング(自民党)、19日 定量的マスクフィットテスト測定機器貸出事業(第1回目)、21日 事業運営委員会、25日 神奈川県予算要望ヒアリング(日本維新の会)、27日 役員会 性能評価工場審査1件	
茨城県	14日 青年部役員会 17日、22日 クレーン講習会(ベトナム語対応) 20日 中性子産業利用推進センター来組	
埼玉県	5日(水) 総務委員会、協力会と共済委員会合同会議 25日(火) 県東支部会 13日(水) 組合理事会 27日(木) 埼玉県建設産業担い手確保・育成ネットワーク幹事会 14日(木) PAWG(フェイスドアレイ実証実験)会議 28日(金) 県北支部会 18日(月) 組合会計監査 7月中 性能評価サポート1社、工場審査5社	
栃木県	7/6 定例理事会 7/21 D-Arc勉強会(青年部) 7/21 青年部と賛助会との情報交換会 7/29 エンドタブ施工講習会(技術委員会) ◎性能評価サポート 7/3、7/5、7/10、6/29 ◎性能評価審査 7/7、7/11、7/12、7/13、7/19、7/20	
群馬県	7/14正副理事長会議・役員会、工場審査(7社)	
長野県	1日(土)・2日(日)とび実技検定、7日(金)構造物鉄工実技検定準備、8日(土)・9日(日)構造物鉄工実技検定、21日(金)運営委員会、22日(土)・23日(日)とび学科講習会	
山梨県	10日 理事会 [教育関係] 15日 溶接JIS検定 ・ガス溶接作業主任者試験準備講習(12日) 21日 令和5年度 山梨県溶接技術競技大会 ・ガス溶接技能講習 (一般・高校)表彰式 高校6校(甲府工業、韭崎工業、都留興譲館、青洲、農 中央支部会 林、城西) 24日 青年部会 ・若年人材育成教育 25日 工場審査(Mグレード1社) 機械要素保全(4～6日)、コンプライアンス・企画力(7日) 26日 経営近代化委員会 27日 教育技術委員会 溶接安全委員会	
新潟県	7/4～28工場審査事前サポート 7/14第1回技術委員会 7/27第1回経営近代委員会	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
東京都	4～16	3～8	1～2	70～100		○				
千葉県	14.0	3～8	-	50～100		○				
神奈川県	9～14	2～8	3.0	50～100		○				
茨城県	6～12	4～6	1.5～3	80～100			○			
埼玉県	8.8	5.0	2.8	87.3		○				
栃木県	12～14	2～8	1～8	80～110		○				
群馬県	5～15	2～9	4～6	80～100		○				
長野県	7～10	2～8	4	80～120		○				
山梨県	6～12	0.7～14	2～3	70～105			○			
新潟県	8～12	3～6	3～4	90～100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	鋼材等の材料価格は高値のままでは変化はないが、材料納期は一部を除き早まっている。依然、材料費、販管費の値上がり分の受注価格への反映が思わしくなく、図面の承認遅れ等による工程ズレ対応にも苦慮している。また、見積り件数は以前より増えているが、契約に結びつかないものも多い。
千葉県	来年度の動向が気になります。物価高に歯止めを掛けていただきたい。
神奈川県	前回同様に県内、県外からの製作支援の話が多くあります。一次加工だけでも良いと話す同業他社が多く、300tほどの物件を10社以上で支援する物件もありました。首都圏でも他県はどうか不明ですが、耐震補強工事のうち現場施工のブレース補強の見積が多くなっている。
茨城県	毎年のことだが夏の暑さ対策でこまめな休憩を取らせているせいでの時期は生産性が落ちる。見積提出の内、年内製作が固かったものの決まりが悪い。応援協力などの依頼話も少なくなった。 来年度春頃建方工事の打診は多いように感じる。 地場案件が少なくなってきている感がある。大型案件は引きつづき物流倉庫等が出ている。単価は変わらず、消耗品・運搬費など価格転嫁出来てない。
埼玉県	当組合員への新規入職者は困難を極めており、この度、大臣認定においてグレードダウンをせざるを得ない組合員が発生した。手をこまねているわけにはいかないので、当組合も幹事となっている建設産業を魅力あるものとし入職者を増やすため、県内の産官学41の団体・機構が連携して推進する担い手確保・育成ネットワークは、日頃、業界の魅力発信や各種講習会を開催してきたが、この度、「埼玉県建設産業就活サポート」のホームページを「興味のある方は次のアドレス https://ninaite-nw.space もしくはQRコード(組合ホームページトップ画面のコパトマークのバナーからどうぞ)。
栃木県	・夏場過ぎは仕事量的に落ち着いてきている模様。手持量の格差も相変わらずである。 ・連日の猛暑日で工場作業員の暑さ対策に苦慮している。 ・相変わらず図面の決定承認が遅く、工程及び次物件に影響が出ている。
群馬県	来年度の物件の問い合わせが多い。秋物件が延期したり、工程が読めない状況もある。 200～300tの物件が少ない。
長野県	・現在、今年度の見積りはない。遠い先が少し月1～2件来ている。・地元物件、単価が大きく下がっている。 ・来年度の引き合いが動き出し、2024年9月頃までの仕事は確保できそうです。
山梨県	県内の公共物件は相変わらず少なく民間頼りは続いている。昨年度引合い物件数はかなり落ち込んだ(10年前の12%)ものの、今年度(4～7月)に入り昨年度同月比で146%と増加してきている。 但し手持量に関してはH,Mグレードで引き続き2極化となっている。
新潟県	受注価格は若干の上昇がみられるが、鋼材の価格上昇分を十分に転嫁できず収益状況は厳しい。 関東圏の物件は堅調だが地元物件がなく、小規模工場では手持ち工事量に二極化が見られる。

＜ 関東支部 ＞ 状況報告書

2023年(令和5年) 8月分

(A) 提出日 令和5年9月5日

都道府県	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況	
東京都	7日 インボイス制度講習 19日 東構塾 31日 三役会	関東支部活動・行事等 8/2 第3回関東運営委員会	
千葉県	2日(金)千葉県非破壊検査総会 4日(金)北部支部会 10日(木)東部支部会		
神奈川県	24日 総務委員会		
茨城県	22日 量子ビーム研修センター 25日 第3回理事会 26, 27日 UT学科講習会 28日 東関東非破壊検査研究会役員会		
埼玉県	4日(金) 総務委員会 9日(水) 組合理事会、展示販売会打合せ会議 24日(木) 県南支部会 25日(金) 県西支部会 31日(木) 県北支部会		
栃木県	8/3 新製品講習会(技術委員会) ●ワイドエリア三次元測定機 ●梁ロボ		
群馬県	8/18中央支部会		
長野県	5(土)・6(日)技能検定構造物鉄工学科講習会、19日(土)・20日(日)UT学科講習会		
山梨県	9日 理事会 22日 関東安全衛生センター—山梨出張試験 23日 青年部会 25日 経営近代化委員会 28日 労働災害防止団体連絡協議会 29日 溶接安全委員会 30日 東部地区溶接協会連絡会事務局長会議		15周年記念事業実行委員会(3回) 鉄工(構造物鉄工作業)資格取得実技講習をマイスターを利用して実施(3H×6回) ・ガス溶接技能講習(1大学,5高校) ・アーク溶接特別教育講習(1高校) ・一般健康診断,じん肺,マンガン特殊健診(3日)
新潟県	8/2~18工場審査 3工場 8/25 第3回理事会		

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
東京都	4~15	2~8	1~3	70~100		○				
千葉県	13.0	3~4	2.5~5	50~200		○				
神奈川県	10~13.5	2.5~7	2.0	80~100		○				
茨城県	7~20	4~8	3	80~100			○			
埼玉県	3~11	1.5~15	2~5	60~100		○				
栃木県	10~12	2~8	1~8	80~110		○				
群馬県	6~9	3~8	4~5	75~100			○			
長野県	6~12	2~6		80~110			○			
山梨県	6~12	0.8~13	2~3	70~100			○			
新潟県	8~12	3~6	3~4	90~100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	鋼材等の材料価格は高値安定で殆ど変化はない。材料費、販管費の値上がりの受注価格への転嫁が依然として思わしくなく、図面の承認遅れ等による工程ズレや短納期対応にも苦慮している。また、見積り件数は増えつつあるが、多くは契約に結びつかない。
千葉県	鋼材価格や景気の動向など先行きの見えない状況を打開してほしい。今は軽量鉄骨が主でプラントもぼちぼち。新築の重量鉄骨が全くというほどない。元請の受注金額が安いのでしわ寄せが各業者の負担となり指値が厳しい。
神奈川県	製作支援もだいぶ落ち着いて来た様子です。24年度着工の案件が先延ばしになる等、不安定な市況を感じる様になって来ました。地方との安値競争も見られるようになってきました。
茨城県	鋼材価格や副資材は高値安定。電気料金等製造コストの見なおしをするも地方同業者との競争は段々と厳しくなりつつあります。 ・地場案件が少なく10月以降にならないと、出てこない。商社の物件は、来年の8月ぐらいの見積りが来ている。加工費は相変わらず安値で特に、軽量関係、胴縁、母屋の単価が安い。・秋口仕事が薄い、来春はまとまったものがある、見積もりは増えてきた。 ・例年なら忙しい時なのですが、ちょっと寂しいです。
埼玉県	地球温暖化の影響か、はたまた、太陽フレアや太陽風の影響かは分からねど、昨今、猛暑・酷暑の日数が増えており平均気温の上昇がみられるのは肌感覚で実感できる。組合員の中にも作業中に熱中症や熱中症気味になったなどの話がでてきており、コロナ対策を含めて大きな企業リスクがまた一つ増えている。このリスク回避のためのコストアップも発生し、ここ数年、材料や副資材の高騰、人手不足、発注者の原因による工程の乱れ等々、経営環境にいい話が全く出てきていないどころか、2024年の運送問題などが山積みされている。
栃木県	・工場の谷間が多くなってきている、山積み調整が難しい。 ・2024年問題、運送業者はどのようにしていくか方針が出ていないとの話がある。 ・現場が重なり作業員の振り分けに苦慮している。
群馬県	各現場の工程や着工の遅れが頻発し、全体の工程が乱れて先を見通せない状態である。また、見積り件数が増えている組合員と減少している組合員がおり、二極化している。さらに、見積書を出しても決まりが遅い。
長野県	・材料費、板や胴縁ホルトの単価に押されている。S造もHの構造細かいは高くなってきている。SS以外の規格やBH入ると材高くなってきている。 ・仕事量と人材育成のバランスが悪く、中途採用社員の育成に手が回らない。 ・輸送業界より(輸送部)→2024年運送業問題の解決として、今現在以下の話があります。 問題点1:積込時、大変時間がかかるFAB。問題点2:常に荷下し時間が多くかかるFAB。(常に極端な変更) 以上の様な件があり、業界あげて、ランク別単価設定をしたらどうか?と言う話があります。 ・加工単価が上がらない中、材料の弱含みがゼネコンに聞こえてくるとなおさら上げづらい。 ・ここに来て物件の動きが鈍く、停滞気味。延期・中止案件も多い。 ・来年前半まで大型物件有ります。地元物件数減少。積材単価も市販の方が安い。受注しても人材費で加工が出来ない。
山梨県	鋼材価格はやや値下がり基調、副資材・溶剤等は、また値上げの情報がある。 中小物件は見積もりもなく、年明け以降も不透明である。
新潟県	受注価格は若干の上昇がみられるが、鋼材の価格上昇分を十分に転嫁できず収益状況は厳しい。 関東圏の物件は堅調だが地元物件がなく、小規模工場では手持ち工事量に二極化が見られる。

＜北陸支部＞ 状況報告書

2023年（令和5年）7月分

(A)

提出日 令和5年8月10日

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県	19日(水) 建専協・会計監査 19日(水) 青年部会・7月度役員会	11日(火) 全構協第3回理事会(東京) 12日(水) 全構協創立50周年記念式典・祝賀会(東京)
石川県	3日(月) 暴力団員による不当な行為の防止等責任者講習 4日(火) 第3回三役会、第3回理事会 5日(水) 鉄骨製作管理技術者更新講習(金沢) 6日(木) 工場審査(能登) 8日(土) 青年部JSCA定例会「建築用鋼材の最新の動向」 11日(火) 工場審査(金沢)	
福井県	6日 技術品質サポート(～26日まで4工場) 19日 認定部会例会 22日 青年部会家族例会 27日 県中央会役員組合事務局責任者会議	

(B)

都道府県	① 手持工事量(ヶ月)			② 稼働率(%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	7～12	2～4	2～3	80～100		○				
石川県	8～12	3～4	1～2	80～110			○			
福井県	7～12	3～7	1～2	90～120		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	首都圏などの大型物件は、著しい建設コスト上昇での計画の延期や中止は少ないが、80%以上を占めるM～Jグレードにおいては、この影響をもろに受けて物件はあまり増えておらず又、地場ゼネコンも価格競争をしており厳しい状況が続いている。 Hグレード以上が忙しくても全体に繁忙感が無いのはこのためであろう。
石川県	工場稼働率、手持ち工事量、工場加工費とも各グレード先月とあまり変化はない。見積物件は減少傾向。中小物件も依然としてあまり出ていない中ではあるが、単価を崩さないよう注意したい。鋼材についても現在は高止まり状態だが、副資材費、光熱費や輸送費の高騰化は避けて通れず、多少の転嫁はされているものの、上げ幅が大きく利益圧迫の現状は変わっていない様子。来年からはますます人手不足なども今後の課題となるとと思われる。
福井県	・新幹線延伸工事と併行して、民間物件についてのファブ稼働率は比較的高いまま。上位グレードを中心に一定の山積みを確認しているが、一方で下位グレードを中心に足元の山積み量に大きな不安を抱えているところも出てくる。 ・県内公共工事に関しては、公民館等の耐震工事など小規模工事があるだけで大規模の物件はほとんど見られない。 ・主要鋼材費が高止まりする中、一部の新規計画物件では材料単価高騰に理解が得られて適正に近い受注単価に結びついているが、入札不調になった案件ではGCも落札に足踏みしている様子がある。 ・猛暑が続く中、安全作業に十分な対策を取って事故のないよう努めたい。

＜北陸支部＞ 状況報告書

2023年（令和5年）8月分

(A)

提出日 令和5年9月15日

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県	2日(水) 建専協・通常総会 4日(金) 第3回正副理事長会（金沢） 26日(土) 青年部会・サマーパーティー	3日(木) 全構協第2回人づくり研修WG(東京) 4日(金) 第2回全構協北陸支部役員会(金沢) 24日(木) 全構協人材育成委員会(東京) 24日(木) 全構協・技術委員会
石川県	26日(土) 青年部JSCA講演会、懇親会(金沢)	
福井県	1日 性能評価工場審査(2工場) 10日 定例三役会・役員会 23日 性能評価工場審査(2工場) 26日 福井県鉄工連合会親善ゴルフ 31日 認定部会役員会	

(B)

都道府県	① 手持工事量(ヶ月)			② 稼働率(%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～12	3～5	1～3	75～100			○			
石川県	8～12	3～4	1～2	90～110			○			
福井県	7～12	3～7	1～2	90～120		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	大型物件は、図面承認の遅延が一段と酷くなり、工期のズレが常態化して工場に空きが出たり、急な残業を余儀なくされ稼働率が大きく左右して採算を悪くしている。中小物件は低迷しているが、副資材、消耗品、輸送費、電気代などの高騰が加工賃を圧迫しており、仕事量の確保のための受注は避けなければならない。
石川県	上位グレードについては仕事量も1年先まで確保できているが、中小物件が少ない分R・Mグレードの稼働率は不安定となっている。見積もりも少ない傾向と思われる。鋼材の価格については高止まりの平行線で副資材やエネルギーや輸送の高騰に価格転嫁の上乗せの交渉も苦慮している様子。組合員同士は正確な情報を交換し受注価格の低下だけは、避けていきたいとしている。
福井県	<ul style="list-style-type: none"> ・各グレードとも受注量、生産量共に前月と大きな変化はない。(上位グレードは一定の山積み確保、下位グレードは山積みに不安) ・福井駅前再開発工事が資材と人件費高騰により完成がさらに遅れる見通しとなった。他工事においても工期ズレに大きな不安感がある。 ・県内ファブ内でも再度コロナ感染者が増えてきていて受注予定と生産計画に支障が出始めている。

＜ 中部支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年) 7月分

(A)

提出日 2023年(令和5年) 8月 1日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中部支部活動・行事等	
岐阜県	24 日 (月)	理事会	11 日 (火)	全構協:三役会・理事会 出席
静岡県	1 日 (土)	事業承継セミナー	12 日 (水)	全構協:50周年記念式典 出席
	15 日 (土)	エンドタブ講習会	28 日 (金)	中部支部会
	21 日 (金)	三役会		
	26 日 (水)	役員会		
愛知県	4 日 (火)	女性部会		
	12 日 (水)	愛知県建設技術研修会:講師派遣		
	13 日 (木)	創立50周年準備委員会		
	18 日 (火)	H部会		
	18 日 (火)	青年部 正・副理事長会		
	21 日 (金)	名古屋南支部会		
	21 日 (金)	東三河支部会		
	25 日 (火)	理事長選出ルール策定委員会		
	27 日 (木)	Hグレード工場見学会:名工大		
	性能評価工場審査 6件			
三重県	11 日 (火)	青年部会		
	24 日 (月)	第4回理事会		
	5 日 (水)	工場審査サポート		
	11 日 (火)			
	12 日 (水)			
	26 日 (水)			
	28 日 (金)			

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	3~10	1.5~8	1~6	60 ~ 130		○				
静岡県	8~13	2~8	1~4	70 ~ 150		○				
愛知県	10~18	4~24	3~4	100 ~ 110		○				
三重県	9~12	3~7	1~5	90 ~ 110		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働率も高く単価も上昇傾向にある。 ・物流の2024年問題で、下流へ影響が出てこないか心配である反面、物流倉庫があちこちで建っている恩恵も見受けられる。 ・ゼネコンの現場パトロールにおいて、要求品質について厳しく指摘をしていくようになった。 ・電気料金、消耗品等が軒並び値上げしているが加工費に反映されていない。 ・図面の決定が遅く、工程が予定通り進まない。
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・夏以降に山積みの高いファブが多いようだが、来春以降の状況がはっきりしない。 ・一次、二次請けともに受注増となっているが、内容が悪い案件も多いので、単価は上げめで出していく。 ・県内は全体的に山積みが低い状況が続いている。夏過ぎから山積みが高くなるような情報は聞いているが不透明な部分がある。 ・県外の受注物件を中心に7月から12月までは稼働率が110~120%の見通しである。鉄骨受注価格は変わっていない。材料価格は落ち着いており、今後3か月程度は現状価格で推移するものと見ている。なお、ボルトは秋口にかけて値上げを予想している。
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・溶材の値上げが続きます。注視して原価に織り込んでいきたい。 ・大きな赤字は避ける動きがゼネコンに出ている様で、来年は少し仕事が減る予想です。 ・決まっている物件はあるが、建築図面の遅れで現在は仕事が止まっている。 ・11月くらいまでは埋まってきており、最近では年末から来年の引き合いも増えてきました。 ・中小案件が少ない中、安値の話が聞こえてくる。 ・仕事量のみだと、昨年この時期と現状からすると2倍~3倍以上で、回復傾向に見受けられる。
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・新規物件が少なく前倒しの物件が多いが、秋口以降は物件数が出てくると聞いている。 ・来年の物件が少ない。 ・材料価格やその他経費の高騰分の転嫁交渉が厳しい。 ・一部のFABからは、建方の遅延により製作や置場が狂わされており苦しんでいる話も聞きます。 ・大型案件は顕著に動いておりますが、1,000t以下の物件は、まだまだ動きも鈍く単価もあがってこない現況かと思えます。

＜ 中部支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年) 8月分

(A)

提出日 2023年(令和5年) 9月 4日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	中部支部活動・行事等
岐阜県		21 日 (月) 鉄骨製作管理技術者 講師 打ち合わせ
静岡県		
愛知県	3 日 (木) 女性部会 10 日 (木) 公明党愛知県本部政経セミナー 出席 23 日 (水) 中央会 情報研究会通常総会・情報連絡員会議 出席 25 日 (金) 理事長選出ルール策定委員会 性能評価工場審査 4件	
三重県	8 日 (火) 青年部会 25 日 (金) 新政みえとの懇親会 8 日 (火) } 9 日 (水) } 工場審査サポート 10 日 (木) } 17 日 (木) } 性能評価工場審査 3件	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	4～12	8～13	1.5～5	65 ～ 120		○				
静岡県	8～12	2～7	1～3	80 ～ 150			○			
愛知県	10～18	4～24	4～5	50 ～ 110			○			
三重県	8	2～6	2～5	100 ～ 110		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ・市況的には薄いと言われているが、現状稼働できており、年内一杯忙しい状態が続く。 ・夏場は出来高が落ち納期に間に合わせるのが精一杯です。 ・後から単価を辿って、仕事を取られることがあった。 ・ゼネコンの現場パトロールにおいて、要求品質について厳しく指摘をされることがあった。
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・見積量から見ると仕事の発生量は増加が見込まれる。適正価格を堅守していくことが重要。 ・大手、商社、メーカーからは、1年以上先の案件の引き合いが多くきているが、来年3月から4月が薄い状況。単価の面では話が通りやすくなっている。 ・県外の受注案件を中心に8月から12月までは稼働率が100%から110%の見通しだが、施主・ゼネコンの都合で工期変更はありうるため受注するまでは流動的な面がある。鉄骨受注価格は変わらない。材料価格は落ち着いており、今後3か月程度現状価格で推移するものとみている。
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・建方日の変更や遅延により、山積の変動が大きくあります。製品保管料等の要求はしますがそれ以上に工場稼働率の調整に困っており、今後外注費も増え悪循環になっていきそうです。 ・不透明な部分がありますが、暫くは忙しいと思います。 ・今後、依頼があるとは思いますが、来年の見積もりが少ない状況ですので不安を感じています。
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・新規物件の案件は出るが、具体的に進まず不透明。 ・鋼材の値上がりにより新規物件が少なく着工延期が多い。 ・電気代等其他経費の高騰が続き厳しい。

< 全構協近畿支部 > 状況報告書

2023年(令和5年7月分)

提出日 令和5年8月4日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・7/21 認定工場部会納涼会	
京都府	・7/3、4、14、18 工場審査 4社 ・7/24 理事会 ・7/24 中・西支部合同支部会	
大阪府	・7/5市内支部会 ・7/27北支部会 ・R5年度前期工場審査8社 ・サポート6社	
兵庫県	・7/14 理事役員会 ・7/14 四役会 ・R5年前期工場審査 2社 ・サポート 5社	
奈良県	・7/5 南和支部会 ・7/13 認定サポート2社 ・7/18 三役会・理事会 ・7/21 青年部定例会 ・7/27 共済・経営近代化委員会	
和歌山県		

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	7 ~ 14	2 ~ 8	1 ~ 4	80 ~ 100						
京都府	4 ~ 12	~ 9	1 ~ 6	30 ~ 100		○				
大阪府	6 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 3	50 ~ 100			○			
兵庫県	6 ~ 13	3 ~ 6	1 ~ 3	70 ~ 100			○			
奈良県	~	5 ~ 8	1 ~ 4	60 ~ 100		○				
和歌山県	5 ~ 12	2 ~ 5	1 ~ 3	50 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	物件予定・工場山積みとも隙間は見られるが今後の予定は若干長期化してきたと思われる。ただ中小の物件数は満足いくものではない。万博工事の設計図も出回り始めているが加工時期など先行きは不透明。やはり予算と実勢価格との乖離が業者決定に至らない要因と見られる。鋼材価格は市中在庫材においては若干安価で入手出来るが高炉メーカーに値下げの意向は無い為、引き続き高値安定が続くとみられる。今後も利益の安定性を確保するため加工費・販管費の部分を伸ばす交渉が必要である。
京都府	良くない。小さい架台物件のみでした。9月迄は埋まりましたが、10月以降の物件の物量が少なく厳しい状況。ほぼ年内は受注しているが見積物件は減少している。秋以降の物件が増える様なことを聞いているが経費高騰しているのでその分費用を少しいれた状態で出していけないと思う。加工単価を上げたいが決まりが悪く秋から年末にかけて不安しかない。来年の春先まで引き合いは来ている。規模は少し大きいくらい。
大阪府	物価の高騰は相変わらず留まりませんが、最低賃金の値上げ率が過去最高で決まるなど、受注金額への転嫁が、なお一層求められる。当面の仕事量の山積みについても、ファブごとに違いはあるが、確保の状況としては依然不安定である。万博関連の物件も今一活発さに欠ける。Mグレード各社は、7、8月100%以上の稼働が継続しているが、猛暑の為残業も効果がない。見積物件数は多くない。契約単価も鋼材のUP分だけ上昇、加工費は上がらない状況。Rグレードは、少ない状況。
兵庫県	仕事量は各社年内又は一年ぐらい先まで確保されているようですが、昨今は新規の見積り件数が若干少ないように思われます。また都心中心で地方郊外は物件数の引き合いが少なく中小工事は低調で年内はあまり期待が出来ない状況です。鋼材市況も前月同様に据え置きで、H形鋼の一次加工、コラム、切板などの加工納期も早くなってきており仕事量の減少が少し目立ちます。一方で工場製作においては常態化している図面遅れによる山積み調整に各社苦勞し、消耗費・副資材等の値上げがあり現状の単価では製作費用を圧迫されるので更なる価格アップの交渉に努めたいと思います。
奈良県	・11月～年内内盛りまでの仕事量は確保出来ていますが、単価がまだまだ上がらない状況です。 ・万博関連の物件が遅れているのが心配、且つ、一気に発注が掛かると供給出来なくなるのでは？ ・グレーならびにダークグレーなどの塗料が、不足気味だと感じています。
和歌山県	先月と同様に見積物件は少なく、特に地元中小物件が少ないように思います。このような状況ですが、また塗料、溶材(アセリン等の9月からの値上げがきています。このような値上がり分を加工費に転嫁していかなければならないのですが、難しい状況です。そして、働き方改革の週40時間問題や24年度からの流通(運送)問題など問題が山積んでいます。このような問題を業界上げて取り組み・解決していかなければならないと考えます。

＜ 全構協近畿支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年8月分)

提出日 令和5年9月5日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・8/25滋賀けんせつみらいフェスタ2023説明会	
京都府	・8/29 工場審査サポート 1社	
大阪府	・8/4南大阪支部会、8/21第2回定例理事会	
兵庫県	・R5年前期工場審査 6社 ・サポート 2社	
奈良県	・8/2、4 工場審査2社 ・8/5 親子ものづくり体験教室 ・8/30 三役会、臨時役員会 ・8/30 中北和支部会	
和歌山県	・8/7近代化委員会 ・生命共済(住友生命プレゼン)	

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
滋賀県	8 ~ 16	2 ~ 6	1 ~ 4	80 ~ 100		○				
京都府	8 ~ 12	6 ~ 9	1 ~ 3	60 ~ 125		○				
大阪府	6 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 3	50 ~ 100			○			
兵庫県	6 ~ 12	3 ~ 6	1 ~ 3	70 ~ 100			○			
奈良県	~	3 ~ 8	1 ~ 5	70 ~ 100			○			
和歌山県	5 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 3	50 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	前月同様、工場山積みには隙間は見られるがHグレードは来年末予定物件も散見され若干長期化してきたと思われる。ただM・Rグレード対応の中小の物件数は足元不足している。速報では上半期200万トン割れの情報も出た。リーマン以来の低水準ではあるが先行きの予定が見え始めているため極端な値下がりには歯止めがかかっている状態か。しかしながら加工費の安値提示も見られ、注文を逸注するケースも散見されるとの情報も多い。鋼材価格は市中在庫材においては若干安価で入手出来るが高炉メーカーに値下げの意向は無い為、引き続き高値安定が続くとみられる。今後も利益の安定性を確保するため加工費・販管費の部分を伸ばす交渉が必要である。
京都府	中小案件は少ない。来年はかなり仕事がありそう。秋から冬場にかけて工場加工の動きが悪いような話を聞いた。万博関係の仕事が、急に入ってきたような気配がある。鋼材単価が若干下がり傾向であるのとコロナ明け国外からの観光が増え国内が活性化してより物件依頼が殺到している状態。物件の先行きは好調です。特に民間の50tまでの短納期物件依頼が多い。物件依頼は沢山あるが若手の職離れが多く難です。引合いが少なく、全体量の不足による元請けの安値受注が続いており、為指値厳しく受注に至りません。働き方改革に順応していかなければならないのですが、現状単価と図面の遅延問題が解決しなければです。仕事量はあるが利益率が悪い。11月位までの予定は決まっているものの年末に向けて動きが続くか不安。
大阪府	仕事の確保状況については、各社ばらつきはあるが工程のずれ、工期の延期による工事の空きや重なりで、満遍なく100%稼働と言う訳にはいかず、コントロールが難しい。見積りや、物件の引き合いは万博関係以外では少ない。こうなると、契約単価のアップも難しくなる。物価の高騰、賃金のアップ、労働時間の制限など、人材の十分な確保が難しい中、価格アップを認識してもらえよう、大阪で、また近畿で、更には全構協として取り組んでいく事が急務である。Mグレードでは、来年以降の新規物件の見積依頼が少ない。大型物件の付帯工事が多い。Rグレードでは、物件量が少ない状況である。
兵庫県	鋼材は前月同様で少し弱い感じですが、高炉メーカーは断続的な値上げ方針は変わらず、量を追うのではなく付加価値の製品需要を上げていくとの事です。現在は少し端境期みたいですが大型物件(データセンター・物流倉庫)は堅調で全体量はそこまで落ち込まない見込みです。 鉄骨需要は、各社ある程度ありますが仕事の山谷に苦労されているようです。山積み調整が出来なく自社制作困難で外注扱いになり経費倒れになる物件、また建方工期変更により製品保管場所の確保ないし工場に空きがでるといった内容、図面遅延の常態化・ゼネコン側の要求等すべて対応していれば会社の存続に影響がでます。今一度価格の再交渉(値上げ)に努める必要があります。
奈良県	・年内の仕事はそれなりに決まっていますが、見積もりの数は少ない。各社から同意見が出ています。 ・契約単価も下がって来ているので、内容的に厳しい。鋼材の価格が下がることを期待しています。 ・相変わらずチェックバックが遅く、短期間での納期案件も多い。また、人材の確保に苦戦しています。
和歌山県	今月は、地元物件の見積が少し増えてきたように思いますが、まだまだ十分ではありません。工場の稼働状況は、大型物件を扱っているH,Mグレードは、100%近いですが、地元物件を扱っているM,Rグレードは、隙があり80~50%となっています。又、円安の影響でさらに物価の高騰が増えてきて、製作費を圧迫していますので、粘り強く更なる製作費のアップ交渉が必要と考えます。

＜ 中国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年)7月分

(A)

提出日 2023年(令和5年) 8月17日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中国支部活動・行事等	
鳥取県	10日(月)	東部支部例会	11日 全構協:第3回理事会 12日 全構協創立50周年記念式典 18日 全構協:人材育成委員会(zoom) 19日 第2回中国支部会	
	21日(金)	青年部会 工場見学会		
島根県	4日(火)	工場審査(1社)		
岡山県	18日(火)	50周年実行委員会(岡山市)		
広島県	3日(月)	工場審査サポート 1社		
	20,21日	工場審査 2社		
	28日(金)	三役会・理事会		
山口県	13日(木)	第1回役員会(青年部会)		
	21日(金)	工場審査サポート1社		
	24日(月)	工場審査サポート1社		
	26日(水)	第3回理事会、工場審査サポート1社		
	27日(木)	工場審査1社		

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	4～15	3～6	2～3	80～120		○				
島根県	4～5	3～6	1～3	60～100			○			
岡山県	12～16	3～4	2.5～3	85～100			○			
広島県	7～16	2～8	1～5	70～100			○			
山口県	4～8	2～6	2～3	75～110		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	H・Mグレード各社ファブによって受注格差はあるものの、全体的に繁忙状況が続いて来ている様子。鋼材が多少値下がりしたものの、各種消耗品の値上げの話が出ているようで、安易に安値受注は要注意と思われる。また年々世界的・地球温暖化が加速して来ている環境・働き方改革に合わせた作業内容、特に今年は例年になく酷暑が続いている中、稼働率は残業時間1～2時間程度で、熱中症対策・健康維持を心掛けて対応している。
島根県	Hグレードは、年内の仕事量は確保出来ていますが、来年3月までの工場加工量は少なく、4月以降秋頃までの山積みは高い見込みです。Mグレードにおいては、全般的には年内の仕事量は確保出来ておりますが、来年の工事見積りについては、少ないと回答する企業が多い模様です。Rグレード以下の下位グレードでは、秋頃までの仕事量は確保出来つつあるものの、全般的に見積物件数は少なく先行きは不透明な状況です。
岡山県	ここ数か月と変わらずHグレードについては都心部の仕事で活況であり、それ以外については厳しい状況が続いている。Hグレードとそうでない会社と完全に二極化したと感じる状況であり、もはや同業者として取り扱えない様にさえ感じる。この点について問題提起をする様な話ではないが、Mグレード以下の会社の兼業化に拍車がかかるのではないかと感じる。
広島県	今月も、稼働率100%以上の回答企業が2/3を占め、高い稼働率を継続している。手持工事量では、HグレードとMグレードの一部が7か月以上の仕事量を確保する一方、Rグレードを中心に4か月以下が全体の約60%を占める状況となっており、中小物件の伸び悩みによりグレード間格差は解消されず、むしろ拡大が懸念される。見積りについても、「多い」が15%程度ある一方、Rグレードを中心に「少ない」が50%超を占め、中小物件の薄さがグレード間格差を生じさせている。鋼材価格は落ち着き、仕入れ価格全体もやや安定しているようで、製造原価の価格転嫁に苦しみ、利益圧迫を訴える声は以前より減少している。しかしながら、大型物件は動いているものの、手ごろな地場物件が非常に少なく、県外物件受注に注力する動きや、自社物件の受注が困難なため他社応援に頼った工場稼働が目立っており、高い稼働率に見合う利益確保が、今後に向けた焦点となっている。
山口県	Hグレードは、納期に追われる状況に変わりなく稼働率も高い状態を維持している。次の物件の段取りにも影響が出てきそうで今後も繁忙な状態が続く見込み。見積りは先月よりも若干減少した。M・Rグレードでは直近は忙しい様子だが、地域によって差が生じており見積りが非常に少ないと話すファブと見積りが大幅増加、来年の依頼も増え今後も堅調に推移するだろうと話すファブがいる。現状は小規模物件が多いが、徐々に大型物件、公共案件も出てきている様子で今後に期待する声もある。鋼材単価の変動は無いが、塗料の再値上げも始まりコスト面でかなり影響が出ており、単価アップを念頭に交渉をしていかなければならない。また、元請からこれまで以上に早期の発注が行われているため同業他社との連携、仕事のシェアを行いながら価格維持に努めたい。

＜ 中国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年)8月分

(A)

提出日 2023年(令和5年) 9月12日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中国支部活動・行事等	
鳥取県	7日(月)	「鳥取県技能祭」第1回実行委員会	24日 全構協:人材育成委員会 31日 全構協:人材育成委員会 (次世代経営研修模擬講習)	
	8日(火)	東部支部例会		
	9日(水)	工場審査1社		
	25日(金)	西部支部例会・合同懇親会		
	26日(土)	技能検定「鉄工」実技準備講習会		
	30日(水)	第2回理事役員会、青年部会定例会、合同懇親会		
島根県	2日(水)	役員会(出雲市)		
	24日(木)	工場審査説明会(益田市)		
岡山県	7日(月)	理事会(岡山市)		
	10日(木)	工場審査1社		
広島県	29日(火)	鉄骨製作部会(めつき・非めつきボルト接合)実験見学会		
山口県	10日(木)	工場審査サポート1社		
	17日(木)	工場審査サポート1社		
	18日(金)	工場審査1社		

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	4 ~ 16	2 ~ 5	2 ~ 4	80 ~ 120		○				
島根県	3 ~ 4	3 ~ 6	1 ~ 3	80 ~ 100			○			
岡山県	12 ~ 15	3 ~ 5	2.5 ~ 3	85 ~ 100			○			
広島県	13 ~ 16	6 ~ 7	1 ~ 4	50 ~ 100			○			
山口県	4 ~ 8	2 ~ 6	2 ~ 3	80 ~ 110		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	鋼材価格は高値安定しているが、消耗品関係の値上げ輸送コストなど上伸。適正単価を意識した受注調整、工事単価を反映する努力している。また今年度の県内の鉄骨建築の需要は量的には少なく、地場ゼネコンの受注激化に伴う原価割れ指値の受注などの報告は見られないものの安易な受注は避けたい。コロナ関連の手厚い公的支援は打ち切れ、物価高が追い打ちをかけて来た。今後FAB各社の企業経営そのものが試される局面に入っている。
島根県	Hグレードは、10月迄は工場加工はフル稼働だが、11月～来年2月までは山積みは少ない模様です。Mグレードは、全般的には来年の2月頃までは仕事量は確保出来ていますが、来年の工事見積りについては、少ないと回答する企業が多い模様です。Rグレード以下の下位グレードでは、年内の仕事量は確保出来つつありますが、全般的に見積物件数は少なく先行き不透明な状況に変わりはありません。
岡山県	年度後半に向けて各社繁忙期に向けて準備を行うべき時期ですが、都心部を顧客とするHグレードを除くと今年は厳しい年末になりそうな状況である。地方に於いて建築需要は極めて低い状態となり再び過当競争の時代になるのではないかと不安を感じる。その中で材料や副資材、トラック等の価格高騰は地方の弱小ファブにとっては致命的であり、この点なんらかの対策が必要であると感じる。
広島県	今月は、稼働率100%の回答企業が半数を占めるものの、猛暑、お盆休暇、図面遅れ等で低稼働の工場も散見され、やや落ち着き気味。手持工事量では、Hグレードでは1年超、Mグレードは概ね6か月程度、R以下は4か月以下とグレード間で格差が顕著になっている。見積りについては、「多い」の回答は10%あるが、「普通」と「少ない」が各45%で、中小物件を中心に停滞が続いている模様。大型物件は動いているものの、手ごろな地場物件が非常に少なく、県外物件受注に注力する動きや、中規模(300～500トン)の物件が事業計画変更で複数中止となった報告など、先行き不透明感をぬぐえない状況。また、製作原価が上昇する中、鉄骨工事価格の伸び悩みを憂慮する声や、工事の工程変動が多く、猛暑による能率低下や図面決定遅れもあり、工場製作のやり繰りに苦慮する声もあがっている。
山口県	Hグレードは稼働率が高い状態が続いているが、見積物件が先月よりも減ってきている様子。ゼネコンによるかもしれないが、来年は地元案件が少なくなる予想で、他県の情報はあつもの輸送問題がどの程度影響を及ぼすか不安があり今一歩踏み込めないとの声もある。M・Rグレードは見積物件の傾向に差があるものの、物件が重なったり上位ファブの応援等で各社忙しい様子。「今後は少し山谷がある」や「人手不足で工場加工ができない」との声もある。元請側でも人手不足の話を聞くことが増え、公共工事の入札不調(現場監督が足りない、資材高騰により予算が合わない)の情報も増えているように感じる。材料だけでなくガンリソ代、電気代等の値上げが続いているため受注価格を上げられるよう努めたい。

＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年)7月分

提出日 令和5年8月22日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	3日(月) 4日(火)18日(火) 非破壊検査技術者UT1講習会 6日(木)11日(火)20日(木)26日(水) 工場審査 4社 14日(金) 情報交換会・理事会 27日(木)29日(土) 審査サポート 2社	
香川県	13日(木)新規認定取得推進 14日(金)工場審査 25日(火)香川県立新体育館見学会(中四国最大収容人数)	
愛媛県	19日(水)工場審査 28日(金)理事会	
高知県	19日(水)工場審査サポート 20日(木)懇親会	

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	5 ~ 7	1 ~ 3	2 ~ 4	80 ~ 120			○			
香川県	4 ~ 8	3 ~ 6	~	90 ~ 120			○			
愛媛県	6 ~ 10	2 ~ 6	1 ~ 4	90 ~ 120			○			
高知県	5 ~	2 ~ 6	1 ~ 3	80 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	地元物件は小規模で見積もりも少なく、来年に向けての状況は不透明。 承認の遅れや追加変更による採算の悪化に苦しんでいるという報告があり、そうした中、残業せず生産性を上げられるよう無駄のない工程を工夫しているところもある。当分、工場の暑さ、熱中症対策等安全衛生に取り組む日々が続く。
香川県	先月同様、受注量は一定程度確保しており足元は多忙のところが多く稼働率は100%前後で推移している。しかし、依然として県内中小物件は少なく、今後も組合員間の協力による活動が必要と思われる。また、単価については電気代など高騰分が充分価格に反映されていない。
愛媛県	H・Mグレードを中心に稼働率は100~120%で2H程度の残業作業が続く、地場中小物件がメインのR・Jグレードでは新築物件数は少なく、増築物件が多いとの事で、工場稼働率を維持する為にHグレードの協力加工を行うFABも一定数ある。そして、地場小規模物件といえば小型店舗に住宅(医院・福祉施設・店舗付き住宅等)が地方での通り相場であるが、コロナ禍一過による経済活動活性化まで地方ではまだタイムラグがあるかと、よって、小規模新築物件増までには幾分時間がかかるかも。
高知県	Hグレードは見積件数、仕事量共に多く、Mグレードは一部FABを除き見積件数、手持量共に少ないが、稼働率はFAB間融通により一定量は維持している。

＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年)8月分

(A) 提出日 令和5年9月11日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	1日(火)4日(金)工場審査 7日(月)8日(火)AW検定実技練習 17日(木)情報交換会 20日(日)AW検定 21日(月)～24日(木)UT実技練習	
香川県	2日(水)理事会 25日(金)フルサト工業塗料打合せ	
愛媛県	8日(火)工場審査 24日(木)工場審査 26日(土)青年部例会	
高知県	2日(水)工場審査	

(B)

都道府県	①受注物件件数(ヵ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	5 ～ 7	2 ～ 6	2 ～ 3	80 ～ 120			○			
香川県	4 ～ 8	3 ～ 6	～	90 ～ 120			○			
愛媛県	5 ～ 9	2 ～ 6	1 ～ 4	90 ～ 120			○			
高知県	5 ～	2 ～ 6	1 ～ 3	80 ～ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	Hグレードを中心に今年度中の仕事の確保はできているところが多いが、全体的に見積もりが少なく、来年度の受注見通しが不透明で減少の懸念。しばらく暑さが続く見込みで熱中症対策を継続。溶材値上がりの気配で厳しい状況が続く。
香川県	依然として県内中小物件は少なく、設計事務所・ゼネコンともに見積もり件数は少ない。しかし、商社物件や加工協力をしているFABの仕事量は安定して確保しており全体的にも足元の稼働率は90%以上を確保している。ただ、秋以降も不透明な状況が続くものと思われる。
愛媛県	8月も各グレードとも高稼働率を維持している、大きな要因はHグレードの山積みにあるかと、Rグレード以下で協力加工も多い。見積状況だが県内中小物件は春頃との比較では増えてきているが、必ずしも受注につながっているとは言え切れない。そして、県内中小物件の受注単価も、副資材・消耗品・運賃等が値上がりしている中、鋼材価格は横ばい、として上げ切れていない。また、「失注物件の単価を聞くと安値で受注されていた」と鋼材以外の値上がりも続く中での安値受注は今後、業界全体の首を絞めることになりかねない。
高知県	物件報告数は前月と同じ状況である。受注状況は各社まちまちであるが、相互協力により稼働率は現在各社ともに一定の維持はできているが、今後の仕事量については不安なFABもある。

＜九州支部＞ 状況報告書

2023年度(令和5年度) 7月分

(A)

提出日 令和 5年 8月 3日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県		九州支部活動・行事等
福岡県	・7/3 定例理事会、全体会議 ・7/6 経営対策委員会 ・7/13、25、27 性能評価工場審査(Hグレード2社、Mグレード1社) ・7/24 経済産業省 工場視察	・7/13～17 超音波探傷(UT)レベル1「基礎講座」 (福岡県北九州市)
佐賀県	7/5・6 審査サポート 7/7 工場審査 R2社 7/12 工場審査 M・J各1社 7/20 第3回定例理事会	・7/26 第4回九州支部事務局Web会議
長崎県	7/6 検査・技術委員会「すべり係数試験」、7/11 検査・技術委員会、7/12 工場審査(1工場)、7/20 三役会、7/21 理事会・例会、7/25 長崎県建築鉄 骨研究会専門委員会出席、7/27 総務・経営対策委員会	
熊本県	7/4、12 認定サポート部会 7/7 青年部会幹事会 7/18 理事会・定例会 7/21 工場審査M2社	
大分県	7/6、7/12、7/21工場審査直前打合わせ(M2社、H1社)、7/7東京製鐵株様の講 習会、7/14青年部役員会、青年部懇親会、7/19、7/20、7/27工場審査同行(M2 社、H1社)、7/18三役会、理事会、認定部会(対面・WEB併用)	
宮崎県	7/25、27、28 鉄工技能士実技講習会開催 7/20 工場パトロール(2社)・第2回 理事会開催 7/28 自民党県連ヒアリング(要望活動・交流会)参加	
鹿児島県	7/6性能評価支援パトロール 7/10青年部役員会(Web) 7/13性能評価支 援パトロール	
沖縄県	・7/4:定例理事会、4日:青年部会、21日:JSCA 共催で技術研修会検討	

(B)

都道府県	①手持工事量(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	5 ~ 12	3 ~ 6	1 ~ 2	80~100			○			
佐賀県	6	2 ~ 7	1 ~ 4	80~100		○				
長崎県	6 ~ 16	4 ~ 10	—	70~110	○					
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	3	98.9		○				
大分県	4 ~ 17	5	—	90~100	○					
宮崎県	4 ~ 12	1 ~ 3	0.2 ~ 3	30~100		○				
鹿児島県	6~12	1~6	1~2	60~100			○			
沖縄県	1 ~ 2	1 ~ 2	1 ~ 2	50~100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	・大型物件等の引合や仕事量はあるものの、小規模物件の仕事量が少ない状況。 図面承認の遅れによる影響が課題
佐賀県	・若干見積りが出ているが、工場加工に空きが出ているところもある。 ・秋以降の物件の引き合いが多くなっており、今後も増える予想。
長崎県	・見積り件数が増加傾向。鋼材価格は上り止り。 商社物件が増えてきている。 ・大型物件の見積りや引合物件が出てきた。 50トン～300トン物件も多くなった。
熊本県	商社の動きが顕著になっている。 見積り物件が増えて来た。公共工事が少ない。 図面の承認が遅いので、予定より作図工程が遅くなり工場の工程がうまく流れない。現場労務の手配がさらに難しくなっている。
大分県	◎現状の山積は高いが年末から来年の見積りが少ない。来年の工事が不透明。図面承認が遅い為、工場製作の予定がたたない。◎ 大分県の物件は無いが、予定も含めて2024年10月まで仕事は入っている。設計図が悪く変更が多い。◎年末にかけて物件が少 なくならそうだが、年をあげると中～大物件の話が出ている。小物件は少ない。
宮崎県	・Mグレード以上は稼働率、手持ち工事量ともに安定してきたが、Rグレード以下は、地元案件が少なく不安定な状況が続いている。 ・鋼材や副資材の高騰に加え、電気やガソリンなどの値上がりにより利益が圧迫されている。
鹿児島県	猛暑と人手不足で大変です。熱中症対策は万全に、少しでも単価を上げて受注出来るよう頑張りましょう。
沖縄県	・概算見積りが多くなっている。7月8月の工場稼働率が低い。稼働率が50%に満たない工場もある。9月以降の中大型物件の動きに 期待している。

＜九州支部＞ 状況報告書

2023年度(令和5年度) 8月分

(A)

提出日 令和 5年 9月 4日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県		九州支部活動・行事等
福岡県	・8/3 経営対策委員会 ・8/2、8、18 性能評価工場審査(Hグレード1社、Mグレード3社) ・8/22 組合創立50周年記念事業(記念講演、記念式典、祝賀会)	8/7 第4回九州支部事務局Web会議
佐賀県	8/1・21 役員会 8/24 研修会スケジュール調整打合せ	8/19 溶融亜鉛めっき高力ボルト接合施工技術者 資格認定講習会(福岡市)
長崎県	8/10 建専協理事会出席、8/19・20 UTレベル1学科講習会、8/22 福岡県50周年記念式典出席、8/26 溶接技術講習会	8/30 第3回九州支部理事会
熊本県	8/10 鉄骨問題協議会 8/25 青年部会幹事会 8/22 理事会	
大分県	8/8別府プロジェクト展示品の打合せ	
宮崎県	8/2認定サポート(1社) 8/3・28認定審査立会い 8/1・4・18鉄工技能士実技講習会 8/4青年部会幹事会・夏の懇親会開催 8/9県副知事他要望活動(台風のため延期)	
鹿児島県	8/2・8/4性能評価工場審査 8/7青年部会役員会(Web) 8/18理事会	
沖縄県	・8/9:定例理事会、15日:市況情報交換会、18日:JSCA 技術研修検討会、24:青年部会/技術委員会	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヵ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
福岡県	5 ~ 12	3 ~ 6	1 ~ 2	80~100			○			
佐賀県	6	1 ~ 5	1 ~ 3	70~100		○				
長崎県	8 ~ 15	4 ~ 10	2 ~ 3	70~120	○					
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	3	98.2		○				
大分県	4 ~ 16	4 ~ 5	-	90~100		○				
宮崎県	2.5 ~ 11	2.5 ~ 4	0.1 ~ 3	10~100			○			
鹿児島県	5~12	1~8	1~2	60~100			○			
沖縄県	1 ~ 3	1 ~ 2	1 ~ 2	60~100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	・大型物件等の引合や仕事量はあるものの、小規模物件の仕事量が少ない状況。(前月同様)
佐賀県	・物件の話は多く来ているが、工期の遅れ、図面承認の遅れが多く、工場の稼働率が悪くなっている。 ・公共、民間工事共に少ない状況。低価格な案件が最近増えている。
長崎県	・見積り件数が増加。鋼種によって価格が上がっている。 商社物件が増えている。 ・大型物件の見積りや引合物件が出てきた。 50トン~300トン物件も多くなった。 ・加工価格の交渉が上向いてきた。
熊本県	商社の動きが顕著になっている。公共工事が少ない。中小物件が少ない。単価が安くなっている。 図面の承認が遅いので、予定より作図工程が遅くなり工場の工程がうまく流れない。現場労務の手配がさらに難しくなっている。
大分県	◎図面の遅延で製作予定が立たない。◎全体的に加工費が下がっている。◎小規模物件が出始めている。100~300トンくらいの物件は少ない。◎ゼネコンが鉄骨を分かっている教育してほしい。
宮崎県	・Hグレードは概ね1年以上仕事を確保しているが、M以下は稼働率・持ち手工事量ともに下がっている。 ・図面承認の遅れ等で工程管理が難しい状況が続いている。 ・鋼材価格の動向に注意が必要。
鹿児島県	図面のチェック遅れによる問題が多発している。見積りはあるものの受注までの期間が長く単価が合わなくなってくるのが心配。
沖縄県	・先月同様概算見積りが多い。MHグレード各社の工事持ち量にバラツキが出ている。施工図の承認遅れなどで生産効率や工程調整等に苦労している。

【理23-4-議1】 <追加資料>

➤ 共済事業10年表彰
共済3事業と会費負担額の過去10年間累計実績(全国比率)

① 生命共済保有高累計
(過去10年)全国比率
原任数累計
累計全国合計

1	北海道	3.15%
2	青森	2.86%
3	岩手	8.88%
4	宮城	1.25%
5	秋田	2.17%
6	山形	1.68%
7	福島	2.97%
8	茨城	3.10%
9	栃木	1.48%
10	群馬	5.86%
11	埼玉	1.64%
12	千葉	1.09%
13	東京	1.85%
14	神奈川	0.68%
15	新潟	4.27%
16	山梨	4.24%
17	長野	0.36%
18	富山	1.82%
19	石川	3.92%
20	福井	2.89%
21	岐阜	0.91%
22	静岡	2.02%
23	愛知	4.83%
24	三重	2.41%
25	滋賀	0.86%
26	京都	1.50%
27	大阪	6.45%
28	兵庫	4.38%
29	奈良	0.47%
30	和歌山	0.47%
31	鳥取	0.36%
32	島根	0.38%
33	岡山	3.83%
34	広島	3.11%
35	山口	1.58%
36	徳島	1.69%
37	香川	1.22%
38	愛媛	3.15%
39	高知	2.53%
40	福岡	3.11%
41	佐賀	1.09%
42	長崎	0.96%
43	熊本	1.43%
44	大分	0.89%
45	宮崎	1.34%
46	鹿児島	1.10%
47	沖縄	2.91%

② 指定塗料仕入高累計
(過去10年)全国比率
原任数累計
累計全国合計

1	北海道	6.89%
2	青森	1.91%
3	岩手	3.74%
4	宮城	1.61%
5	秋田	1.74%
6	山形	1.56%
7	福島	2.27%
8	茨城	1.67%
9	栃木	1.69%
10	群馬	2.70%
11	埼玉	1.27%
12	千葉	2.12%
13	東京	1.49%
14	神奈川	1.23%
15	新潟	3.89%
16	山梨	0.89%
17	長野	3.04%
18	富山	3.69%
19	石川	1.90%
20	福井	2.01%
21	岐阜	1.71%
22	静岡	1.61%
23	愛知	7.82%
24	三重	1.98%
25	滋賀	0.89%
26	京都	1.50%
27	大阪	4.94%
28	兵庫	4.45%
29	奈良	1.98%
30	和歌山	1.34%
31	鳥取	1.62%
32	島根	0.71%
33	岡山	1.34%
34	広島	3.58%
35	山口	3.60%
36	徳島	0.93%
37	香川	1.02%
38	愛媛	1.07%
39	高知	0.92%
40	福岡	2.00%
41	佐賀	0.92%
42	長崎	0.52%
43	熊本	4.13%
44	大分	0.97%
45	宮崎	1.83%
46	鹿児島	1.36%
47	沖縄	0.53%

④ 会費負担額累計
(過去10年)全国比率
原任数累計
累計全国合計

1	北海道	4.67%
2	青森	1.80%
3	岩手	1.40%
4	宮城	1.91%
5	秋田	1.48%
6	山形	1.08%
7	福島	2.27%
8	茨城	2.14%
9	栃木	1.99%
10	群馬	2.67%
11	埼玉	2.63%
12	千葉	2.42%
13	東京	2.39%
14	神奈川	1.72%
15	新潟	3.86%
16	山梨	1.35%
17	長野	3.59%
18	富山	2.36%
19	石川	1.76%
20	福井	2.75%
21	岐阜	2.37%
22	静岡	3.79%
23	愛知	5.29%
24	三重	2.57%
25	滋賀	1.33%
26	京都	1.50%
27	大阪	4.94%
28	兵庫	4.45%
29	奈良	1.25%
30	和歌山	1.32%
31	鳥取	0.82%
32	島根	0.71%
33	岡山	1.34%
34	広島	2.94%
35	山口	2.08%
36	徳島	1.28%
37	香川	1.32%
38	愛媛	1.77%
39	高知	1.05%
40	福岡	3.25%
41	佐賀	0.96%
42	長崎	1.11%
43	熊本	1.71%
44	大分	1.15%
45	宮崎	1.11%
46	鹿児島	1.43%
47	沖縄	1.00%

① ④ 生命共済
保有高累計全国比率
会費負担額累計全国比率

1	岩手	6,318	47
2	山梨	3,153	46
3	沖縄	2,902	45
4	岡山	2,859	44
5	高知	2,412	43
6	石川	2,231	42
7	愛媛	1,783	41
8	宮崎	1,557	40
9	山形	1,556	39
10	青森	1,541	38
11	秋田	1,482	37
12	徳島	1,313	36
13	福島	1,304	35
14	大坂	1,304	34
15	新潟	1,106	33
16	広島	1,056	32
17	福井	1,052	31
18	鹿児島	1,029	30
19	京都	1,003	29
20	兵庫	980	28
21	愛知	913	27
22	長崎	859	26
23	大分	811	25
24	東京	775	24
25	富山	771	23
26	山口	767	22
27	鹿児島	767	21
28	香川	712	20
29	北海道	674	19
30	滋賀	662	18
31	宮城	655	17
32	静岡	539	16
33	茨城	512	15
34	埼玉	506	14
35	三重	490	13
36	島根	460	12
37	佐賀	452	11
38	千葉県	449	10
39	鳥取	434	9
40	福岡	414	8
41	神奈川	394	7
42	岐阜	382	6
43	奈良	377	5
44	和歌山	356	4
45	栃木	276	3
46	長野	211	2
47	熊本	096	1

② ④ 指定塗料
在数累計全国比率
会費負担額累計全国比率

1	群馬	2,199	47
2	北海道	2,043	46
3	山形	2,016	45
4	岩手	1,826	44
5	石川	1,761	43
6	岐阜	1,554	42
7	茨城	1,455	41
8	福島	1,446	40
9	秋田	1,352	39
10	大坂	1,321	38
11	宮崎	1,215	37
12	富山	1,051	36
13	新潟	1,048	35
14	徳島	1,033	34
15	佐賀	992	33
16	長崎	977	32
17	福岡	958	31
18	鹿児島	943	30
19	三重	939	29
20	兵庫	939	28
21	青森	928	27
22	福井	925	26
23	香川	923	25
24	愛知	857	24
25	静岡	846	23
26	高知	845	22
27	神奈川	843	21
28	熊本	835	20
29	広島	768	19
30	栃木	750	18
31	長野	743	17
32	愛媛	743	16
33	京都	739	15
34	埼玉	624	14
35	大分	601	13
36	鳥取	600	12
37	滋賀	577	11
38	奈良	569	10
39	島根	538	9
40	山梨	521	8
41	沖縄	478	7
42	宮城	448	6
43	千葉	397	5
44	和歌山	394	4
45	岡山	393	3
46	山口	375	2
47	東京	258	1

③ ④ ④ ④
販売額累計全国比率
会費負担額累計全国比率

1	岩手	2,66	47
2	熊本	2,41	46
3	鳥取	1,97	45
4	山口	1,75	44
5	宮崎	1,66	43
6	奈良	1,58	42
7	富山	1,56	41
8	愛知	1,48	40
9	北海道	1,47	39
10	山形	1,44	38
11	広島	1,22	37
12	秋田	1,19	36
13	石川	1,08	35
14	高知	1,03	34
15	福島	1,02	33
16	徳島	1,01	32
17	大坂	1,01	31
18	鹿児島	1,01	30
19	鳥取	1,00	29
20	佐賀	0,95	28
21	鹿児島	0,95	27
22	山口	0,88	26
23	千葉	0,88	25
24	兵庫	0,86	24
25	長野	0,86	23
26	栃木	0,86	22
27	愛媛	0,84	21
28	香川	0,84	20
29	岡山	0,83	19
30	茨城	0,78	18
31	香川	0,77	17
32	三重	0,77	16
33	福井	0,73	15
34	徳島	0,73	14
35	岐阜	0,72	13
36	神奈川	0,72	12
37	福島	0,67	11
38	山梨	0,66	10
39	和歌山	0,62	9
40	福岡	0,62	8
41	愛媛	0,60	7
42	沖縄	0,53	6
43	滋賀	0,52	5
44	埼玉	0,48	4
45	長崎	0,47	3
46	静岡	0,43	2
47	京都	0,41	1

【最終】
ポイント合計

1	岩手	138
2	山形	122
3	石川	120
4	宮崎	120
5	秋田	112
6	群馬	109
7	兵衛	104
8	山梨	103
9	富山	100
10	青森	99
11	新潟	98
12	愛知	91
13	秋田	91
14	岐阜	88
15	福島	87
16	徳島	84
17	山形	80
18	愛知	78
19	佐賀	73
20	愛媛	72
21	三重	72
22	長崎	68
23	埼玉	67
24	鳥取	66
25	栃木	66
26	長野	64
27	香川	64
28	香川	62
29	大分	61
30	静岡	61
31	京都	59
32	宮城	58
33	千葉	58
34	岡山	57
35	島根	50
36	広島	47
37	福井	45
38	新潟	43
39	和歌山	43
40	沖縄	42
41	神奈川	41
42	福岡	41
43	東京	40
44	高知	40
45	鹿児島	34
46	山口	34
47	熊本	32

【参考】
前回順位

【理23-4-報3④】〈別冊〉

2023年9月28日
一般社団法人 全国鐵構工業協会
運営委員会

2023年度 会員企業 業績調査集計結果について

1. 【業績関係】

2020年から始まったコロナ禍も収束が見えてきた中で、会員企業の業績についても回復の傾向が出てきている。赤字企業(営業利益)の比率は、前回調査時から2%減少し、黒字企業の比率は3%増加した。

経営上の課題については、「鋼材他価格の上昇」の回答数が引き続き一番多いが、今回は物価高の影響によるところが反映されたものと思われる。また「図面決定の遅延」「人材不足」が前回調査時から回答数が大幅に増え、こちらについても現在の業界内の課題を反映させたものと考えられる。

2. 【女性従業員の状況】

前回調査と比べ、グレード別に出した平均人数は若干減っているが、女性比率は昨年より上がった結果となった。業種別については全体的な傾向に変化はないが、各職種のS/Hグレードの割合が若干減った一方、M・Rグレードの割合が増えている結果となった。

また今回新たに女性従業員の管理職比率について伺ったが、各グレードとも女性従業員全体の1割前後が管理職に就いていることが分かった。

3. 【受注物件の追加請求】

受注物件の追加・変更分の請求ができていない企業は、全体の9割以上という結果となった。想定よりも請求ができていないと判断できるが、100%請求できているかは不明である。

4. 【従業員の労働時間・休日・休暇】

従業員の(時間外)労働時間については、月20時間未満が全体の5割強という結果となったが、グレードが高いと時間外労働も増えていると考えられる結果となった。

また年間休日については、年間100日未満の企業が全体の5割弱という結果となり、人材確保の側面も含め日数増という課題を残している。

【採用・人材確保への取り組み】

今回初めての設問で、記述での回答をお願いした。回答全体としては制度面での取り組み事例が多く、中でも「年間休日増」「有給休暇取得促進」「賃金UP」の回答が多かった。採用における条件面の改善もあるが、昨今の働き方改革への取り組みや、政府からの要請(賃金UP)もあると考えられる。

2023年度 会員企業業績調査(2022年度分)集計結果について

1. 調査の概要

- 1) 調査対象 構成員工場 2,176社
 2) 調査期間 2022年7月14日(金)～8月18日(金)
 3) 有効回答企業数

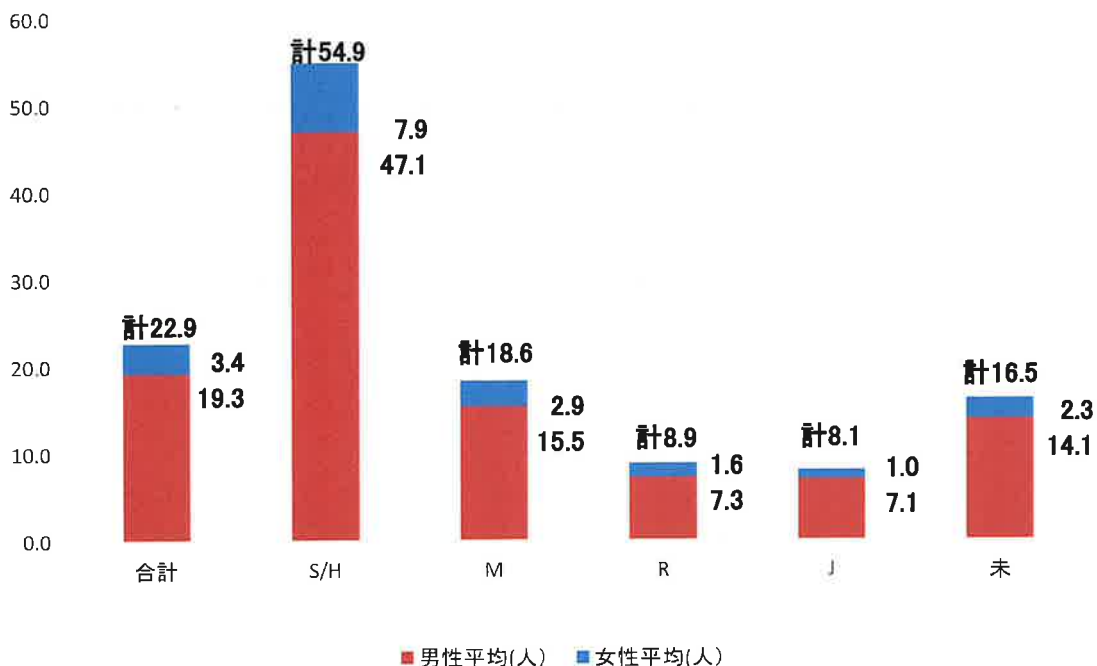
	S/H	M	R	J	未認定	計
調査対象数(社)	295	818	576	39	448	2,176
調査票回答数(社)	207	478	264	12	116	1,077
調査票回答率(%)	70.2	58.4	45.8	30.8	25.9	49.5

2. 調査結果の概要

設問1	<p>女性従業員の担当している業務についてお尋ねします。 女性従業員の内訳を()内に記入して下さい。(鉄骨事業対象)</p>
<p><調査結果のポイント> 前回調査と比べ、男女それぞれの平均人数は若干減っているが、女性比率は昨年より上がっている。業種別についても、全体的な傾向に変化はないが、各職種のS/Hグレードの割合が若干減った一方、M・Rグレードの割合が増えている。 また今回新たに伺った、管理職については各グレード女性従業員の1割前後が管理職に就いていることが分かった。</p>	

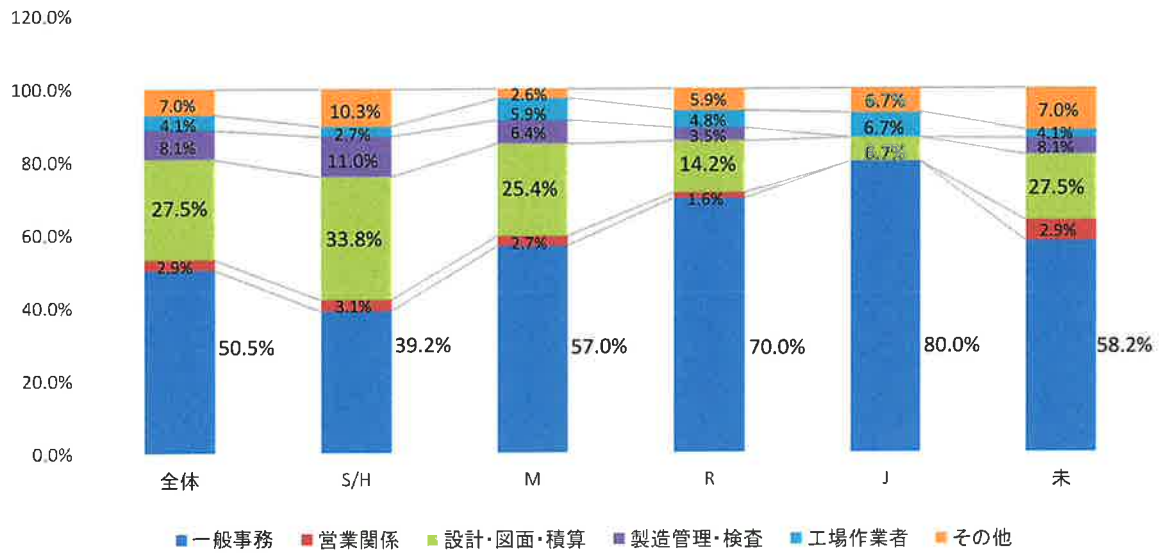
グレード別男女平均従業員数

有効回答数:1,165社
(単位:人)



	合計	S/H	M	R	J	未
女性平均(人)	3.4	7.9	2.9	1.6	1.0	2.3
男性平均(人)	19.3	47.1	15.5	7.3	7.1	14.0
全体平均(人)	22.9	54.9	18.6	8.9	8.1	16.5
企業数(社)	1,077	207	478	264	12	116

グレード別女性の職種割合



	全体	S/H	M	R	J	未
一般事務	50.5%	39.2%	57.0%	70.0%	80.0%	58.2%
営業関係	2.9%	3.1%	2.7%	1.6%	0.0%	5.6%
設計・図面・積算	27.5%	33.8%	25.4%	14.2%	6.7%	18.1%
製造管理・検査	8.1%	11.0%	6.4%	3.5%	0.0%	4.5%
工場作業	4.1%	2.7%	5.9%	4.8%	6.7%	2.3%
その他	7.0%	10.3%	2.6%	5.9%	6.7%	11.3%
管理職に 就いている	6.1%	10.1%	12.3%	13.3%	9.6%	8.5%

業績調査(従業員人数)その2

	グレード					合計
	S/H	M	R	J	未	
企業数(回答)	207	478	264	12	116	1,077

従業員数	全体(人)	11,367	8,911	2,340	97	1,915	24,630
	平均(人/社)	54.9	18.6	8.9	8.1	16.5	22.9
	男性(人)	9,750	7,432	1,917	85	1,621	20,805
	平均(人/社)	47.1	15.5	7.3	7.1	14.0	19.3
	女性(人)	1,637	1,372	426	12	268	3,715
	平均(人/社)	7.9	2.9	1.6	1.0	2.3	3.4
	女性比率(%)	14.4%	15.4%	18.2%	12.4%	14.0%	15.1%

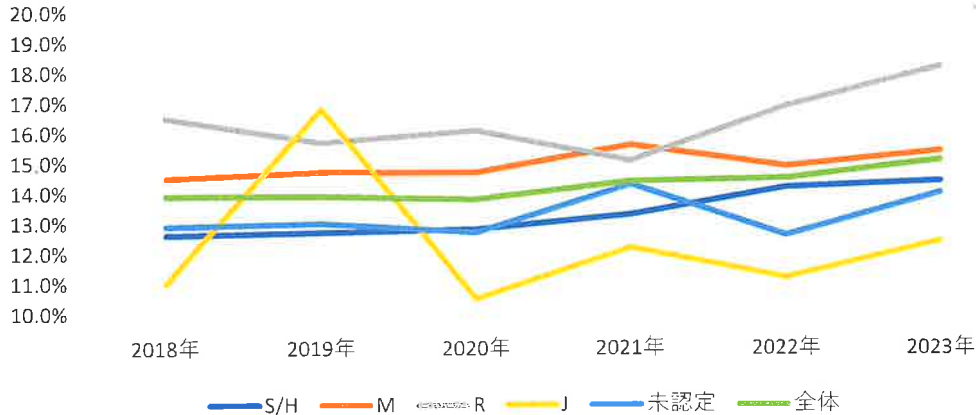
60歳以上の 男女	全体(人)	1,305	1,430	392	21	259	3,407
	平均(人/社)	6.3	3.0	1.5	1.8	2.2	3.2
60歳未満の 女性	全体(人)	1,539	1,019	302	4	212	3,076
	平均(人/社)	7.4	2.1	1.1	0.3	1.8	2.9
障がい者 雇用	全体(人)	84	46	10	0	16	156
	平均(人/社)	0.4	0.1	0.04	0	0.1	0.1
外国人技能 実習生	全体(人)	771	602	126	9	85	1,593
	平均(人/社)	3.7	1.3	0.5	0.8	0.7	1.5
上記以外での 外国人雇用	全体(人)	397	275	64	0	90	826
	平均(人/社)	1.9	0.6	0.2	0	0.8	0.8

女性 職種別	一般事務	587	691	261	12	103	1,654
	<構成比(%)>	39.2%	57.0%	70.0%	80.0%	58.2%	50.5%
	営業関係	46	33	6	0	10	95
	<構成比(%)>	3.1%	2.7%	1.6%	0%	5.6%	2.9%
	設計・図面・積算	507	308	53	1	32	901
	<構成比(%)>	33.8%	25.4%	14.2%	6.7%	18.1%	27.5%
	製造管理・検査	165	78	13	0	8	264
	<構成比(%)>	11.0%	6.4%	3.5%	0%	4.5%	8.1%
	工場作業員	40	71	18	1	4	134
	<構成比(%)>	2.7%	5.9%	4.8%	6.7%	2.3%	4.1%
その他職種	154	31	22	1	20	228	
<構成比(%)>	10.3%	2.6%	5.9%	6.7%	11.3%	7.0%	
合計	1,499	1,212	373	15	177	3,276	
<構成比(%)>	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
管理職に就いている	91	122	46	2	17	278	
<構成比(%)>	6.1%	10.1%	12.3%	13.3%	9.6%	8.5%	

従業員女性比率推移(全体・グレード別)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
S/H	12.6%	12.7%	12.8%	13.3%	14.2%	14.4%
M	14.5%	14.7%	14.7%	15.6%	14.9%	15.4%
R	16.5%	15.7%	16.1%	15.1%	16.9%	18.2%
J	11.0%	16.8%	10.5%	12.2%	11.2%	12.4%
未認定	12.9%	13.0%	12.7%	14.3%	12.6%	14.0%
全体	13.9%	13.9%	13.8%	14.4%	14.5%	15.1%

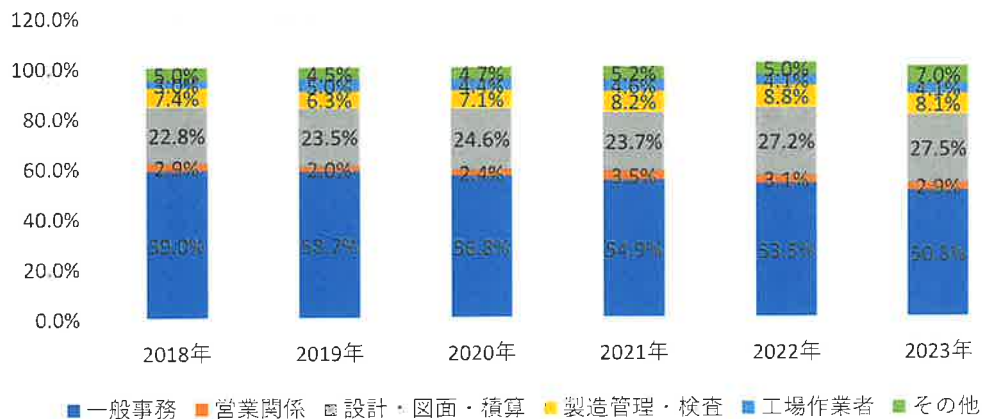
従業員女性比率推移 (全体・グレード別)



女性の職種別割合推移(全体)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
一般事務	59.0%	58.7%	56.8%	54.9%	53.5%	50.5%
営業関係	2.9%	2.0%	2.4%	3.5%	3.1%	2.9%
設計・図面・積算	22.8%	23.5%	24.6%	23.7%	27.2%	27.5%
製造管理・検査	7.4%	6.3%	7.1%	8.2%	8.8%	8.1%
工場作業	3.0%	5.0%	4.4%	4.6%	4.1%	4.1%
その他	5.0%	4.5%	4.7%	5.2%	5.0%	7.0%

女性の職種別割合推移 (全体)

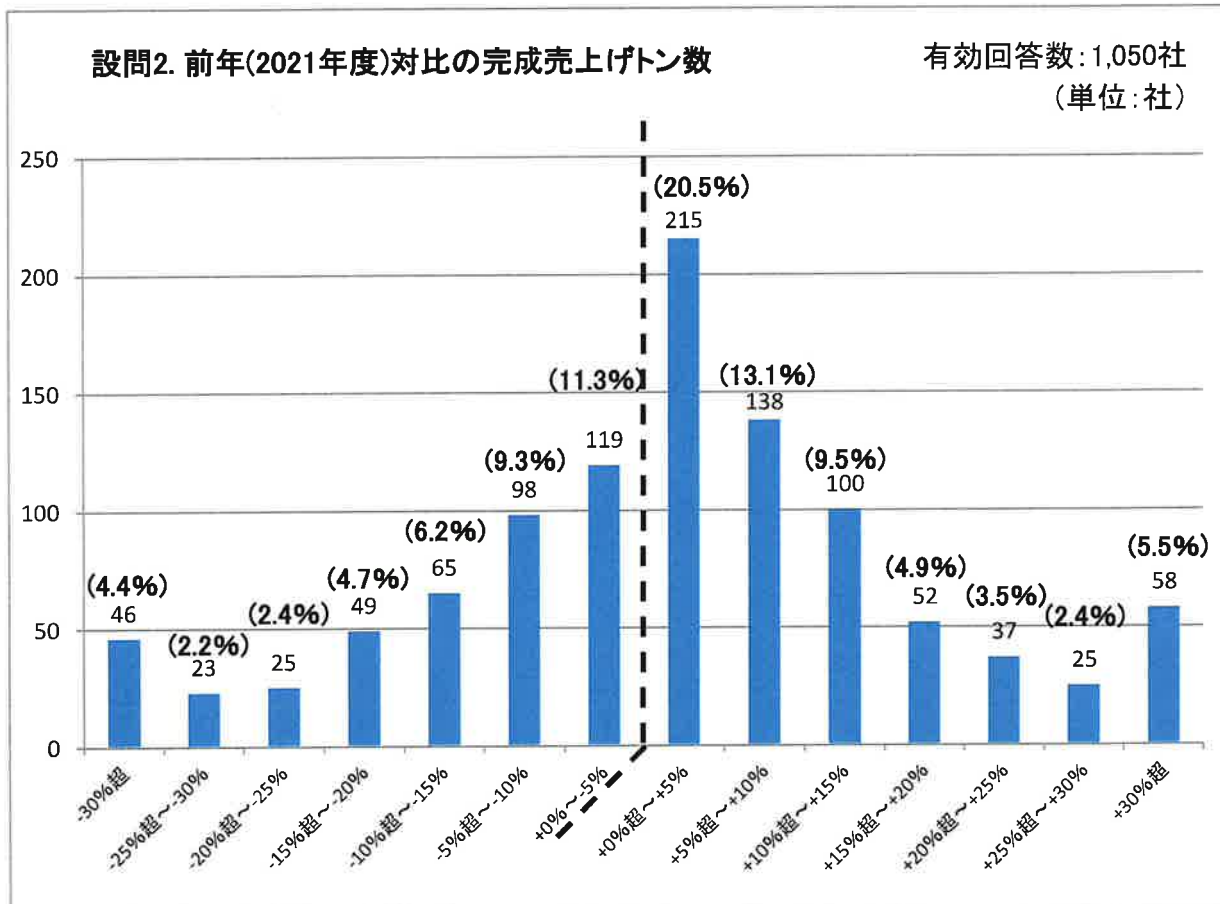


設問2

貴社の完成売上トン数の対前年比(2021年度比)をお答えください。
(鉄骨事業対象)

＜調査結果のポイント＞

売上トン数が「売上増」の企業の割合は、59.4%(626社)となっており、
前回調査(2021年度)と比較すると、「売上増」の企業は増加している。
※前々回(2020年度)32.8%→前回(2021年度)45.1%→今回(2022年度)59.4%
コロナ禍が始まった2020年度から、回復傾向にあると推測できる。



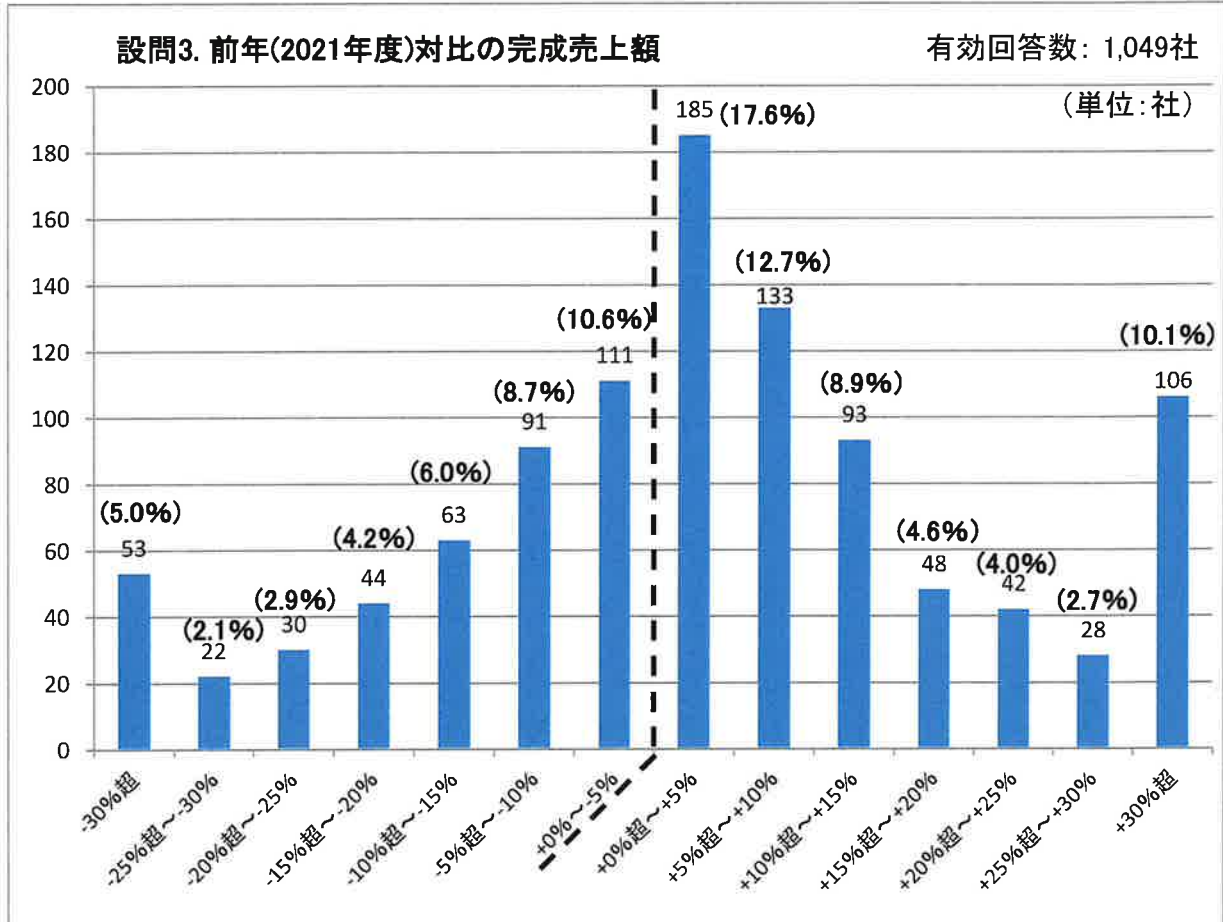
設問3

貴社の完成売上額の対前年比(2021年度比)をお答えください。
(鉄骨事業対象)

<調査結果のポイント>

完成売上額が増加した企業の割合は、60.6%(635社)となっており、
売上トン数同様、「売上増」の企業は増加している。

※前々回(2020年度)34.4%→前回(2021年度)47.1%→今回(2022年度)60.6%



設問4

貴社の直近の決算状況についてお尋ねします。(鉄骨事業対象)
4-(1) 損益計算書(P/L)の売上総利益(粗利益)をお答え下さい。

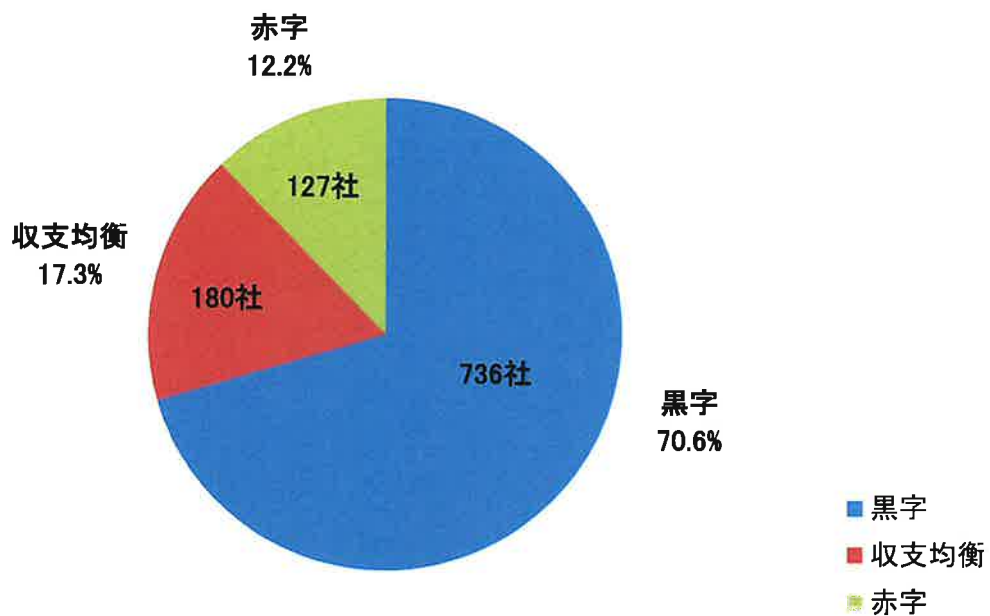
<調査結果のポイント>

前回調査と比べ、
「黒字」は増加(前回67.2%→今回70.6%)
「収支均衡」は微減(前回18.0%→今回17.3%)、「赤字」も微減(前回14.9%→今回12.2%)となった。
※前年より有効回答数は減っているため、企業数はいずれも前年より減っている。

設問4-(1) 損益計算書の売上総利益(粗利益)

有効回答数:1,043社

S/H 203、M 465、R 259、J 12、未 104



※設問4のグレード別分析、地域別分析は別紙 I 参照

	S/H		M		R		J		未		計
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	
黒字	171	84.2%	352	75.7%	162	62.5%	8	66.7%	43	41.3%	736 70.6%
収支均衡	16	7.9%	77	16.6%	53	20.5%	3	25.0%	31	29.8%	180 17.3%
赤字	16	7.9%	36	7.7%	44	17.0%	1	8.3%	30	28.8%	127 12.2%
合計	203	100.0%	465	100.0%	259	100.0%	12	100.0%	104	100.0%	1,043

設問4

貴社の直近の決算状況についてお尋ねします。(鉄骨事業対象)
4-(2) 決算書の損益計算書(P/L)の営業利益をお答え下さい。

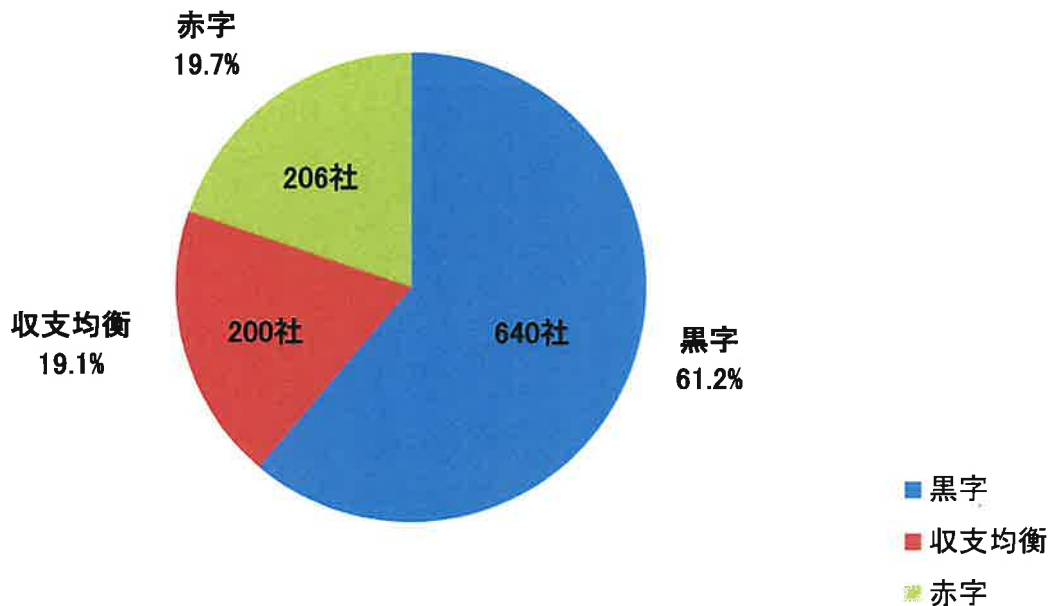
<調査結果のポイント>

前回調査と比べ、
「黒字」は増加(前回57.8%→今回61.2%)
「収支均衡」は減少(前回19.9%→今回19.1%)、「赤字」も減少(前回22.3%→今回19.7%)となり、
売上総利益と同様の傾向となったが、割合は「黒字」売上総利益よりも少なく、
「収支均衡」「赤字」は売上総利益より割合は大きい。

設問4-(2) 損益計算書の営業利益

有効回答数: 1,046社

S/H 203、M 468、R 258、J 12、未 105



※設問4のグレード別分析、地域別分析は別紙 I 参照

	S/H		M		R		J		未		計
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	
黒字	151	74.4%	309	66.0%	135	52.3%	8	66.7%	37	35.2%	640 61.2%
収支均衡	20	9.9%	80	17.1%	58	22.5%	3	25.0%	39	37.1%	200 19.1%
赤字	32	15.8%	79	16.9%	65	25.2%	1	8.3%	29	27.6%	206 19.7%
合計	203	100.0%	468	100.0%	258	100.0%	12	100.0%	105	100.0%	1,046

グレード別決算状況(未認定含む)

2023 S/H203 M465 R259 J12 未104 合計1,043/2,176
2022 S/H213 M507 R306 J18 未121 合計1,165/2,224

□売上総利益(粗利益)

グレード	黒字			収支均衡			赤字		
	2023調査	2022調査	差異	2023調査	2022調査	差異	2023調査	2022調査	差異
S/H	84%	87%	-3%	8%	7%	1%	8%	6%	2%
M	76%	69%	7%	17%	17%	0%	8%	14%	-6%
R	63%	55%	8%	21%	25%	-5%	17%	20%	-3%
J	67%	72%	-5%	25%	11%	14%	8%	17%	-9%
未認定	41%	53%	-12%	30%	25%	5%	29%	22%	7%
全体	71%	67%	4%	17%	18%	-1%	12%	15%	-3%

□営業利益

グレード	黒字			収支均衡			赤字		
	2023調査	2022調査	差異	2023調査	2022調査	差異	2023調査	2022調査	差異
S/H	74%	81%	-7%	10%	11%	-1%	16%	8%	8%
M	66%	58%	8%	17%	18%	-1%	17%	24%	-7%
R	52%	44%	8%	23%	28%	-5%	25%	28%	-3%
J	67%	67%	0%	25%	11%	14%	8%	22%	-14%
未認定	35%	46%	-11%	37%	24%	13%	28%	30%	-2%
全体	61%	58%	3%	19%	20%	-1%	20%	22%	-2%

地区別売上総利益(粗利益)状況(未認定含む)

	黒字			収支均衡			赤字		
	2023調査	2022調査	差異	2023調査	2022調査	差異	2023調査	2022調査	差異
	北海道	69%	71%	-2%	17%	26%	-9%	14%	3%
東北	80%	80%	0%	8%	10%	-2%	12%	10%	2%
関東	73%	65%	8%	18%	14%	4%	9%	21%	-12%
北陸	78%	74%	4%	16%	17%	-1%	6%	9%	-3%
中部	70%	61%	9%	15%	19%	-4%	15%	20%	-5%
近畿	69%	67%	2%	22%	23%	-1%	9%	10%	-1%
中国	66%	69%	-3%	14%	16%	-2%	20%	15%	5%
四国	61%	61%	0%	20%	32%	-12%	20%	7%	13%
九州	69%	67%	2%	20%	18%	2%	11%	15%	-4%
全国平均	71%	67%	4%	17%	18%	-1%	12%	15%	-3%

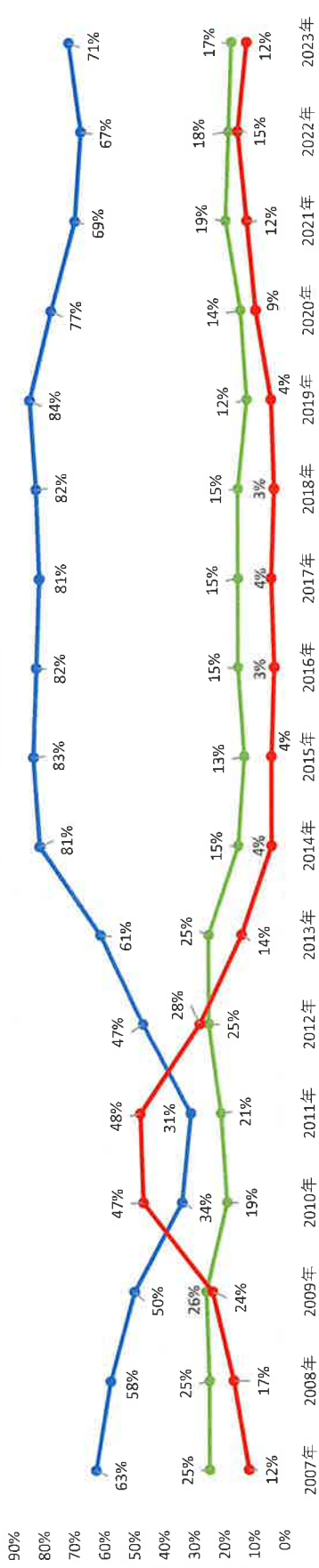
地区別営業利益状況 (未認定含む)

	黒字			収支均衡			赤字		
	2023調査	2022調査	差異	2023調査	2022調査	差異	2023調査	2022調査	差異
	北海道	67%	59%	8%	17%	33%	-16%	15%	8%
東北	69%	63%	6%	13%	13%	0%	18%	24%	-6%
関東	62%	57%	5%	21%	16%	5%	17%	27%	-10%
北陸	76%	60%	16%	18%	19%	-1%	6%	21%	-15%
中部	60%	52%	8%	18%	20%	-2%	22%	28%	-6%
近畿	61%	61%	0%	22%	23%	-1%	17%	16%	1%
中国	53%	50%	3%	13%	20%	-7%	34%	30%	4%
四国	54%	56%	-2%	26%	32%	-6%	20%	12%	8%
九州	58%	61%	-3%	22%	21%	1%	20%	18%	2%
全国平均	61%	58%	3%	19%	20%	-1%	20%	22%	-3%

決算状況推移(売上総利益/全体)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
黒字	63%	58%	50%	34%	31%	47%	61%	81%	83%	82%	81%	82%	84%	77%	77%	69%	71%
収支均衝	25%	25%	26%	19%	21%	25%	25%	15%	13%	15%	15%	15%	12%	14%	14%	19%	18%
赤字	12%	17%	24%	47%	48%	28%	14%	4%	4%	3%	4%	3%	4%	9%	12%	15%	12%

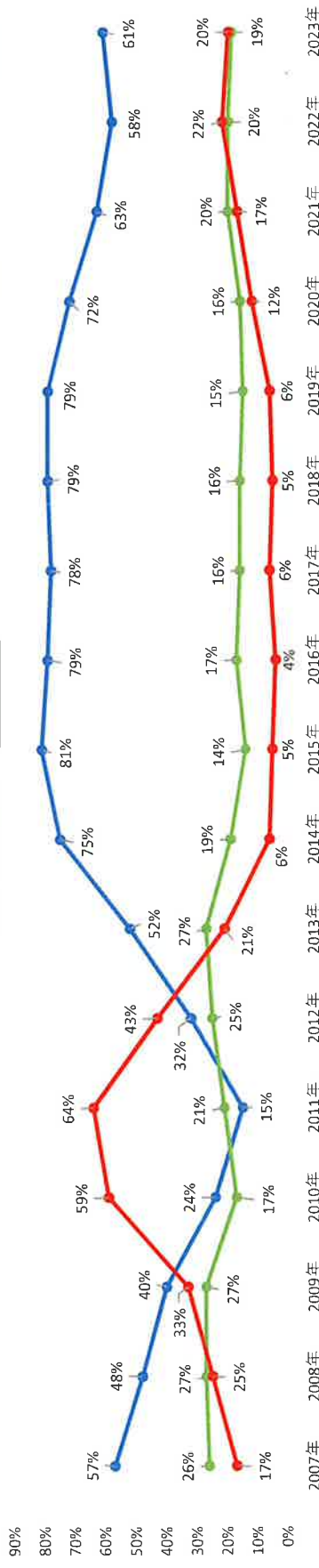
決算状況推移 (売上総利益)



決算状況推移(営業利益/全体)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
黒字	57%	48%	40%	24%	15%	32%	52%	75%	81%	79%	78%	79%	79%	72%	72%	63%	61%
収支均衝	26%	27%	27%	17%	21%	25%	27%	19%	14%	17%	16%	16%	15%	16%	20%	20%	19%
赤字	17%	25%	33%	59%	64%	43%	21%	6%	5%	4%	6%	5%	6%	12%	17%	22%	20%

決算状況推移 (営業利益)



設問5

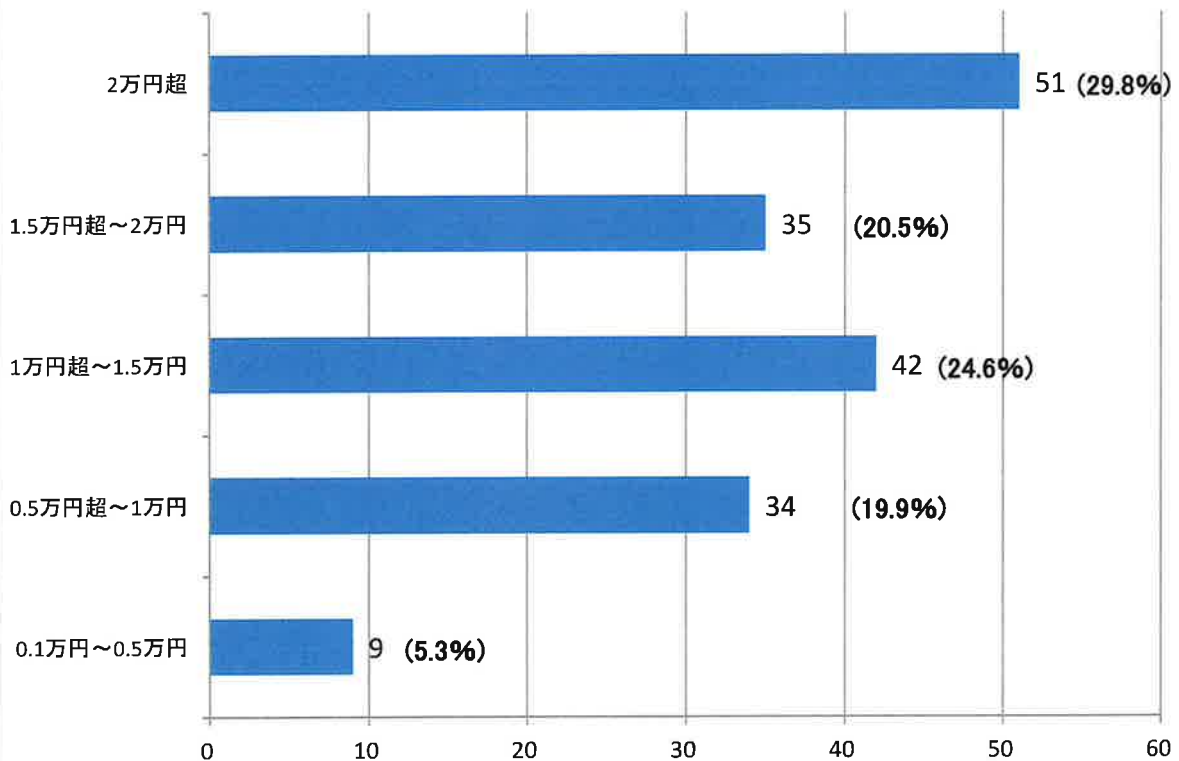
設問4で「③赤字」と回答された方にお尋ねします。
5-(1) 設問4-(1)で赤字の場合、現状の鉄骨受注価格に対し採算ベース(粗利益ベース)にはあといくら位の受注価格(トン当たり)の上積みが必要ですか。

<調査結果のポイント>

2万円超(前回36.9%→今回29.8%)
1.5万円超～2万円(前回25.3%→今回20.5%)
1万円超～1.5万円(前回21.7%→今回24.6%)
0.5万円超～1万円(前回12.6%→今回19.9%)
0.1万円～0.5万円(前回3.5%→今回5.3%)

回答は前年同様、2万円超が一番多いが、割合は前年から大きく減少しており、0.5万円超から1.5万円までの割合が前年より増えている。

設問5-(1) 設問4-(1)で赤字の場合、現状の鉄骨受注価格に対して採算ベースにはあとどれくらい必要か。 有効回答数:171社 (単位:社)



設問5

設問4で「③赤字」と回答された方にお尋ねします。
5-(2) 設問4-(2)で赤字の場合、現状の鉄骨受注価格に対し採算ベース(営業利益ベース)にはあといくら位の受注価格(トン当たり)の上積みが必要ですか。

<調査結果のポイント>

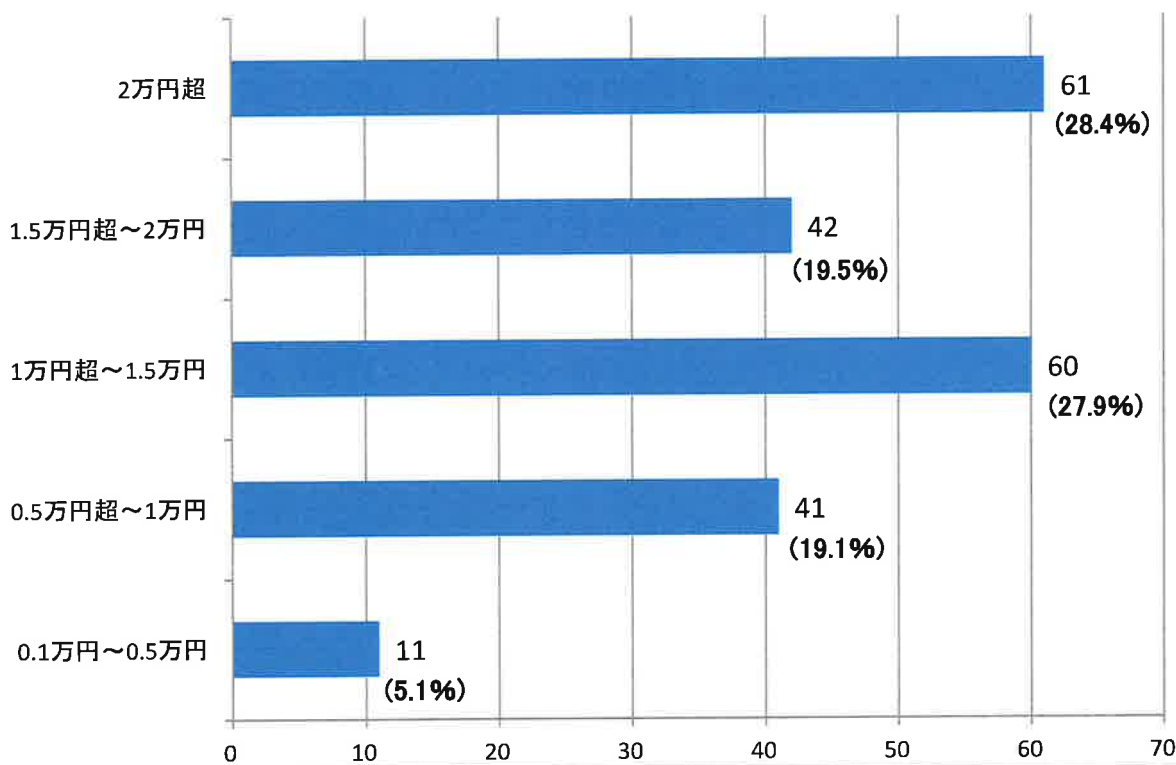
2万円超(前回38.5%→今回28.4%)
1.5万円超～2万円(前回25.2%→今回19.5%)
1万円超～1.5万円(前回21.4%→今回27.9%)
0.5万円超～1万円(前回11.5%→今回19.1%)
0.1万円～0.5万円(前回3.4%→今回5.1%)

こちらも粗利益ベースと同様の傾向にある。
前年と比べ、上積みの必要額は減少傾向にあると推測する。

設問5-(2) 設問4-(2)で赤字の場合、現状の鉄骨受注価格に対して採算ベースにはあとどれくらい必要か。

有効回答数:215社

(単位:社)



【参考】

業績等調査アンケート

設問 5.

赤字決算について

受注価格の悪化が要因であること以外に、赤字要因があれば

(具体的な回答:回答数/103件)

1. 物価の高騰
 - ・消耗品費、副資材費、原材料費、燃料費、水道光熱費等の(急激な)高騰
 - ※価格に転嫁し切れていない

2. 図面決定の遅延
 - ・工期の遅れ、待ち時間の発生(他の仕事を入れることができない)
 - ・工程圧縮、残業時間増(工場稼働率、生産性の低下)
 - ※価格に転嫁し切れていない

3. 人材、経営関係
 - ・人材不足による外注の発生、人件費の増加、受注物件の減少
 - ・事務所・工場などの改修、設備投資
 - ・工事が決算月を跨いだ
 - ・コロナ禍における、工事延期・物件計画の中止等

設問6

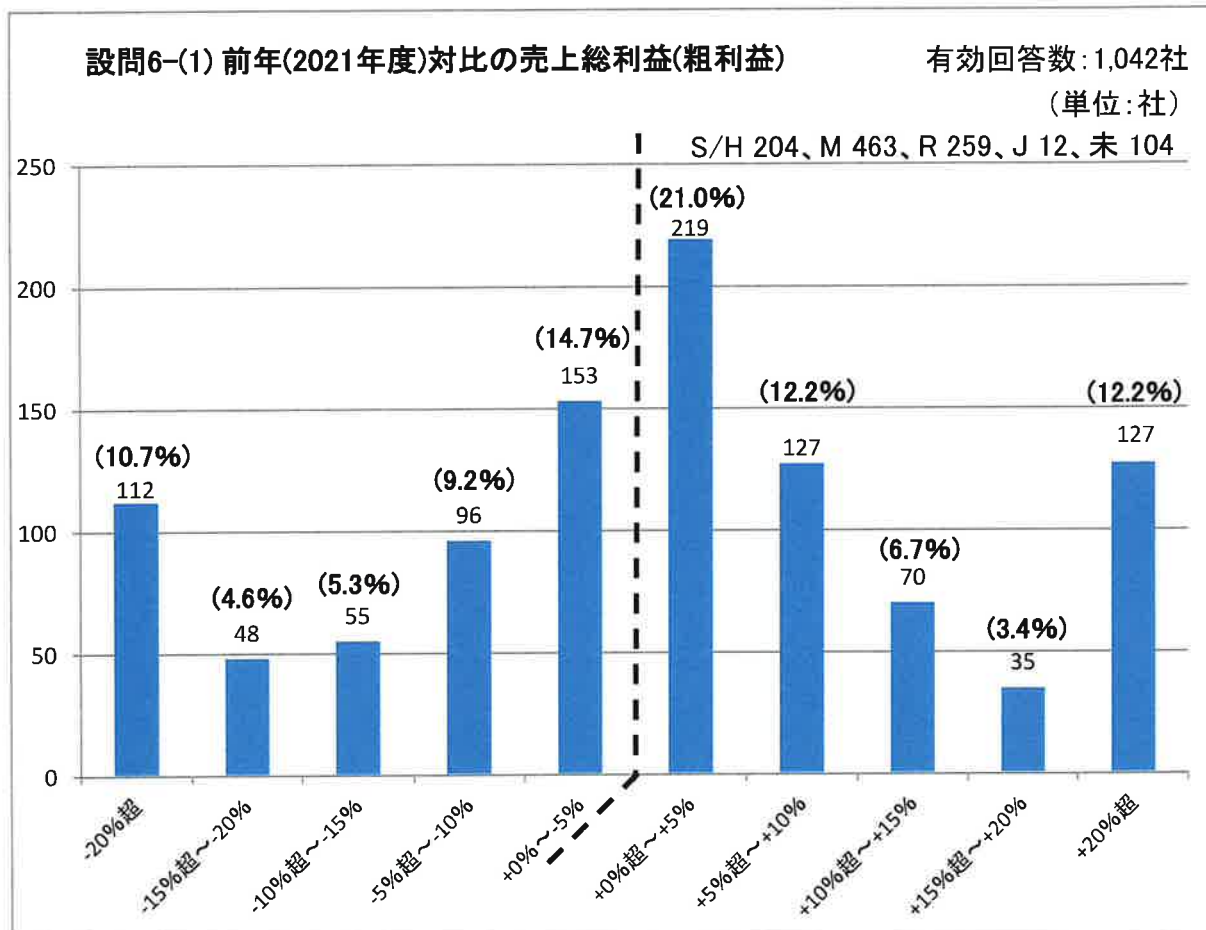
貴社の前年比(2021年度比)の決算状況についてお尋ねします。
6-(1) 前年比(2021年度比)の売上総利益(粗利益)をお答え下さい。

<調査結果のポイント>

粗利益が「改善」と回答した企業(下記グラフ:中央点線より右のエリア)の割合は、前回と比べ増加した。

※前回41.9%→今回55.5%(「悪化」前回59.3%→今回44.5%)

決算状況においても、コロナ禍による影響から改善傾向にあると考えられる。



設問6

貴社の前年比(2021年度比)の決算状況についてお尋ねします。
6-(2) 前年比(2021年度比)の営業利益をお答え下さい。

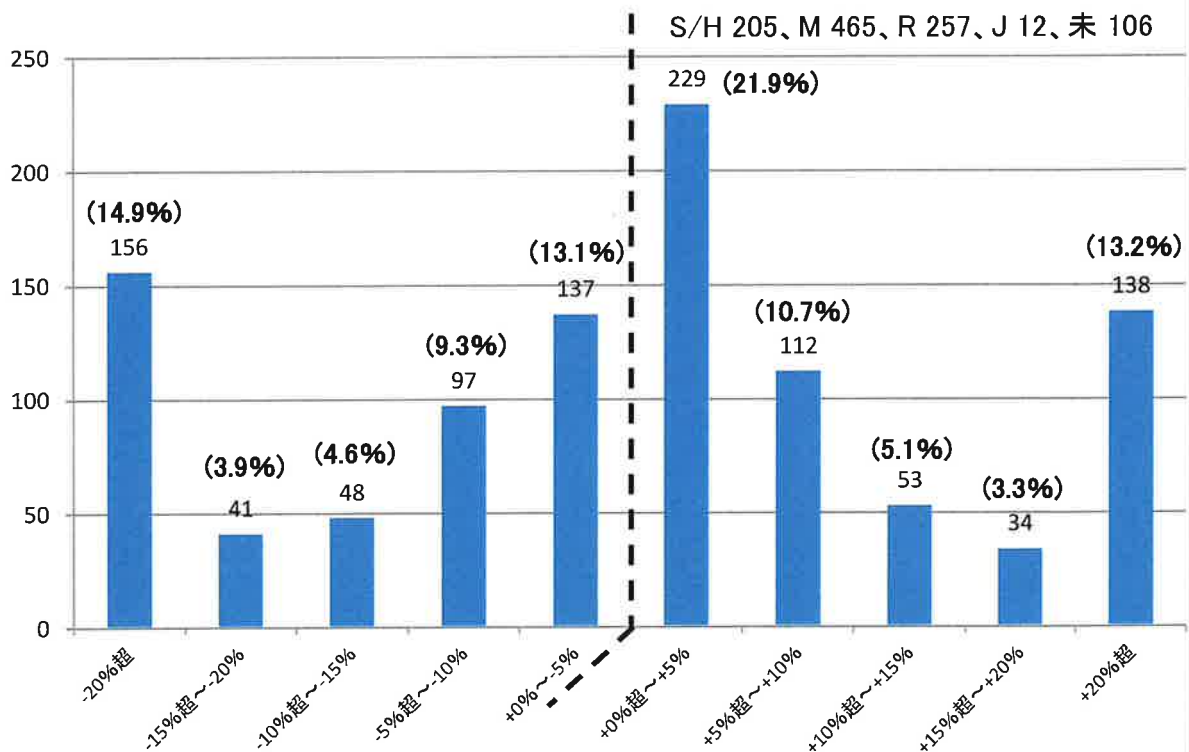
<調査結果のポイント>

営業利益についても、粗利益と同様の傾向にあると考えられる。
営業利益が「改善」と回答した企業の割合は、54.2%(前回41.7%)
「悪化」と回答した企業の割合は、45.8%(前回58.3%)となっている。

設問6-(2) 前年(2021年度)対比の営業利益

有効回答数: 1,045社

(単位:社)



設問7 貴社の経営上、現在課題となっていることは何ですか。(複数回答可)

<調査結果のポイント>

※下記番号は前回回答数が多かった順

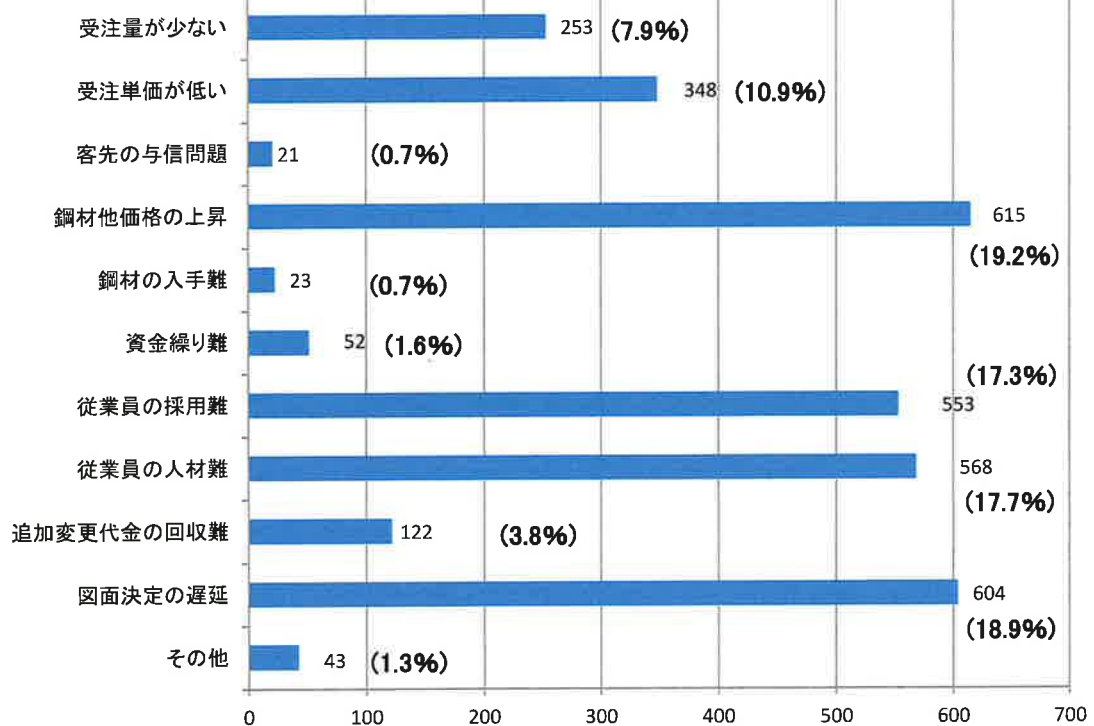
- ①鋼材他価格の上昇(前回883/23.7%)
- ②図面決定の遅延(前回624/16.8%)
- ③従業員の人材難(前回542/14.6%)
- ④従業員の採用難(前回533/14.3%)
- ⑤受注単価が低い(前回419/11.2%)
- ⑥受注量が少ない(前回281/7.5%)
- ⑦鋼材の入手難(前回173/4.6%)
- ⑧追加変更代金の回収難(前回160/4.3%)
- ⑨資金繰り難(前回35/0.9%)
- ⑩客先の与信問題(前回18/0.5%)
- ⑪その他(前回57/1.5%)

回答数の多かった順は、前年と比べ大きな変更はないが、「鋼材他価格の上昇」「図面決定の遅延」「従業員の採用難」「従業員の採用難」の4つへの回答数が突出する結果となった。「物価高」「図面決定の遅延」「人材不足」という、現在の業界内の課題を反映させた結果と捉えることができる。前々回まで回答数の多かった「鋼材の入手難」は、前回に続いて回答数は大きく減少した。

設問7. 貴社の経営上、現在課題となっていること(複数回答可)

総回答数:1,063件

(単位:回答数)



【参考】

業績等調査アンケート

設問 7.

経営上の課題「その他」について

(具体的な回答:回答数/50件)

1. 業績関連

- ・人件費、消耗品費、副資材費、原材料費、燃料費、水道光熱費等の高騰(7件)
- ・鋼材単価は反映できても、副資材・電気料金の上昇分は反映できていない(2件)
- ※利益を圧迫している
- ・過去最高の建て替え資金の準備が必要となった
- ・働き方改革による就業時間制限、生産性の減少
- ※協力会社に応援を要請した結果、採算が合わなくなる

2. 受注関連

- ・現場での対応の遅れ等による工程のズレ、置き場等の賃貸による支出(2件)
- ※現場と交渉できない
- ・鋼材、資材高騰に対する価格転嫁を認める動きがまだまだ少ない(2件)
- ・短納期受注(短納期の物件ばかり、短納期に対応ができない)
- ・工事物件が見つからない(来年以降の案件が上がってこない)
- ・顧客、工事、受注量の平準化(受注物件が集中している)
- ・指値が低い(法定費用が確保できない)
- ・ゼネコンの鉄骨担当者の能力低下
- ・年々工場に取り付ける部品が多くなっているにもかかわらず、決定が遅い
- ・現場搬入の遅れによる、売上計上遅れ
- ・工事依頼者の地域によって受注単価に差が出ている

3. 人材関連

- ・管理職の不足、若手社員の不足、従業員の高齢化
- ・後継者の選定・育成(教育/若手従業員に技術ノウハウが伝わっていない)
- ・教育、訓練、社内環境整備(不足)

4. 設備関連

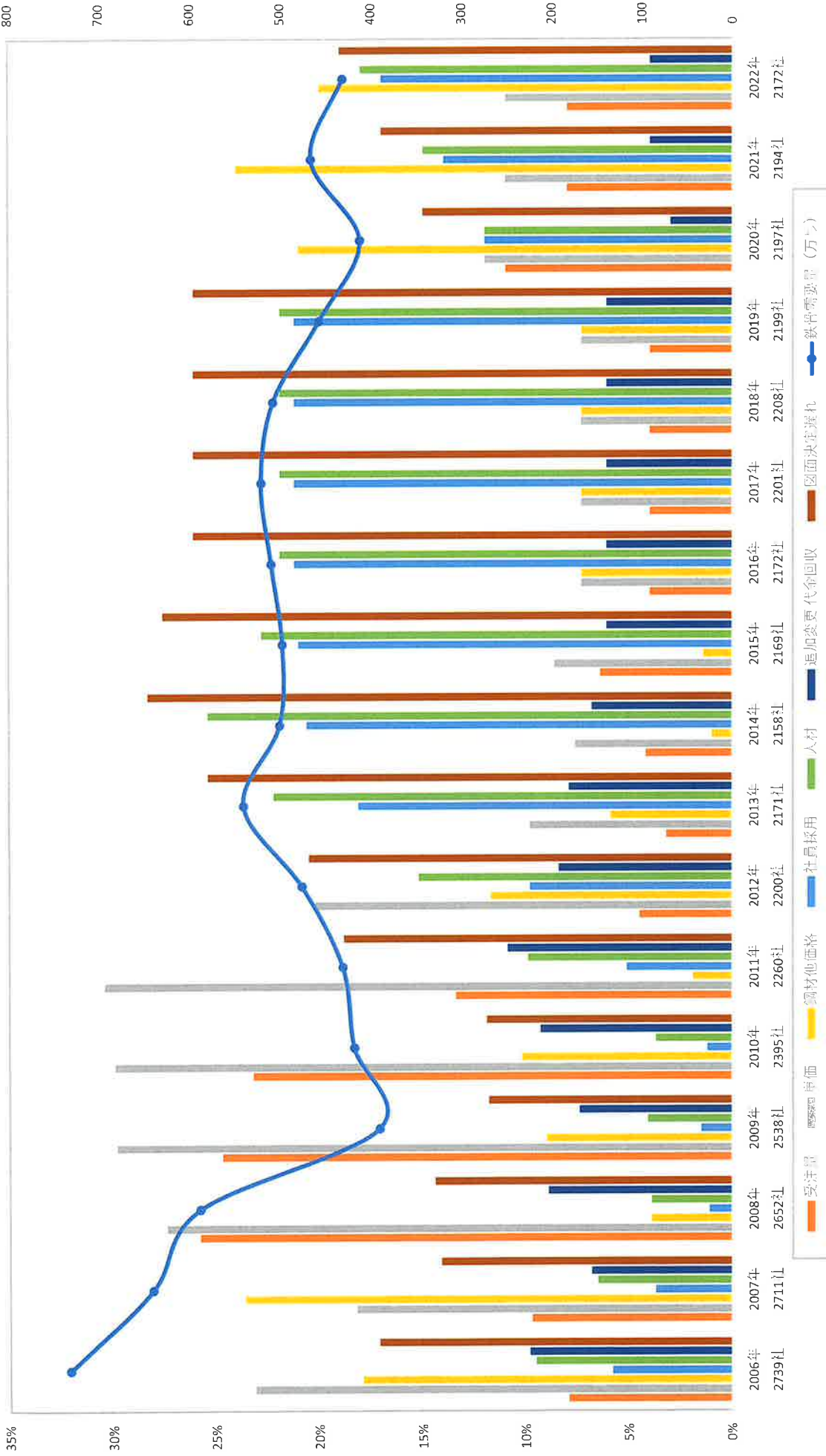
- ・工場設備、敷地の不足(6件) ※建方日の遅延による置場がない
- ・効率は良くないがロボット化(導入)にする程、建築鉄骨を受注していない
- ・設備の老朽化(3件)
- ・設備を更新することそのものについて(自社で行うか、分業にするか)

5. その他

- ・特定技能外国人の雇用が可能な業種としてもらいたい
- ・課題となっていることがない(2件)
- ・工程の見直しを全国的にして欲しい
- ・情報量の希薄
- ・安値の受注はしない工場が休みになっても、安値受注は行わない

経営上の課題状況

(万円)



設問8**受注物件の追加について(追加/変更工事)伺います
追加分、変更分についても受注先へ請求ができていますか？****<調査結果のポイント>****今回初めての設問**

受注物件の追加・変更分の請求ができている企業は、全体の9割以上(93.7%)という結果となった。
請求ができていない(請求できない)と回答した企業の約24%が営業利益は赤字(40%/収支均衡、34%/黒字)
一方、請求ができていない(請求している)と回答した企業の約19%が営業利益は赤字(17%/収支均衡、62%/黒字)
という決算状況である。

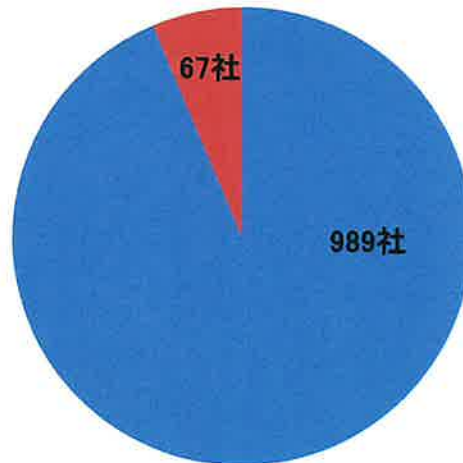
設問8 受注物件の追加・変更分の受注先への請求

有効回答数: 1,055社

S/H 203、M 471、R 261、J 12、未108

できていない(請求できない/請求できていない)

3.3%



できている(請求している)

93.7%

■ できている(請求している)

■ できていない(請求できない/請求できていない)

設問9 従業員の時間外労働(残業時間及び休日労働)はひと月あたり、平均何時間ですか？

<調査結果のポイント>

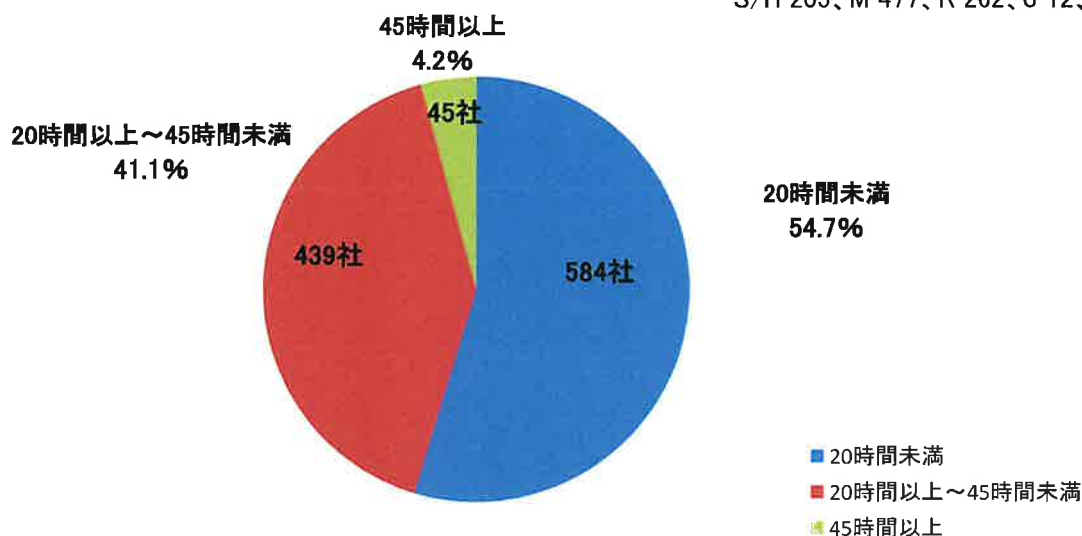
今回初めての設問

従業員のひと月あたりの時間外労働(時間)は、全体の5割強(54.7%)が20時間未満という回答であった。「20時間以上45時間未満」よりも「20時間未満」の比率が高いのはグレード別においても同じ傾向にあるが、S/Hグレードのみ逆の結果となっており、時間外労働(時間)が他グレードよりも多いと考えられる。

設問9 従業員の時間外労働(ひと月あたり)

有効回答数:1,068社

S/H 205、M 477、R 262、J 12、未 112



	S/H		M		R		J		未		計	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
20時間未満	54	26.3%	261	54.7%	182	69.5%	8	66.7%	79	70.5%	584	54.7%
20時間以上～45時間未満	140	68.3%	191	40.0%	75	28.6%	4	33.3%	29	25.9%	439	41.1%
45時間以上	11	5.4%	25	5.2%	5	1.9%	0	0.0%	4	3.6%	45	4.2%
合計	205	100%	477	100%	262	100%	12	100%	112	100%	1068	100%

設問10 特に時間外労働が多い従業員は、下記のいずれかに当てはまりますか？

<調査結果のポイント>

今回初めての設問

特に時間外労働(時間)が多い従業員の実態について、
 全体の6割(61.5%)が月45時間以上残業はしていない、と回答があった。
 設問9同様、この設問においてもS/Hグレードのみ逆の結果(「月45時間以上残業している社員がいる」の回答の方が多)となっており、実態として時間外労働(時間)が多いことを表すものとなっている。

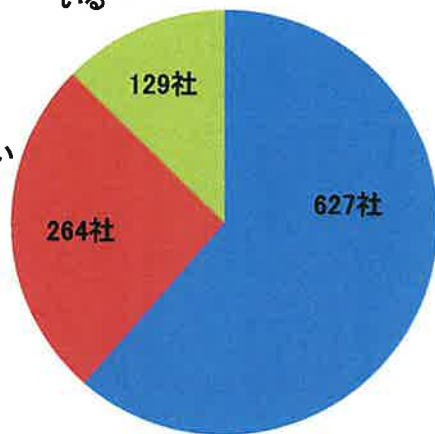
設問10 特に時間外労働が多い従業員

有効回答数:1,019社

S/H 201、M 457、R 245、J 12、未 104

月60時間以上残業している社員が
いる…

月45時間以上残業している
社員がいる
25.9%



月45時間以上残業している社員はいない
61.5%

- 月45時間以上残業している社員はいない
- 月45時間以上残業している社員がいる
- 月60時間以上残業している社員がいる

	S/H		M		R		J		未		計	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
月45時間以上残業している社員はいない	56	27.9%	276	60.4%	201	82.0%	10	83.3%	84	80.8%	627	61.5%
月45時間以上残業している社員がいる	91	45.3%	122	26.7%	35	14.3%	1	8.3%	15	14.4%	264	25.9%
月60時間以上残業している社員がいる	54	26.9%	59	12.9%	9	3.7%	1	8.3%	5	4.8%	128	12.6%
合計	201	100%	457	100%	245	100%	12	100%	104	100%	1019	100%

設問11 貴社の年間休日は、下記のどれに該当しますか？(1日/8時間勤務を基準)

<調査結果のポイント>

今回初めての設問

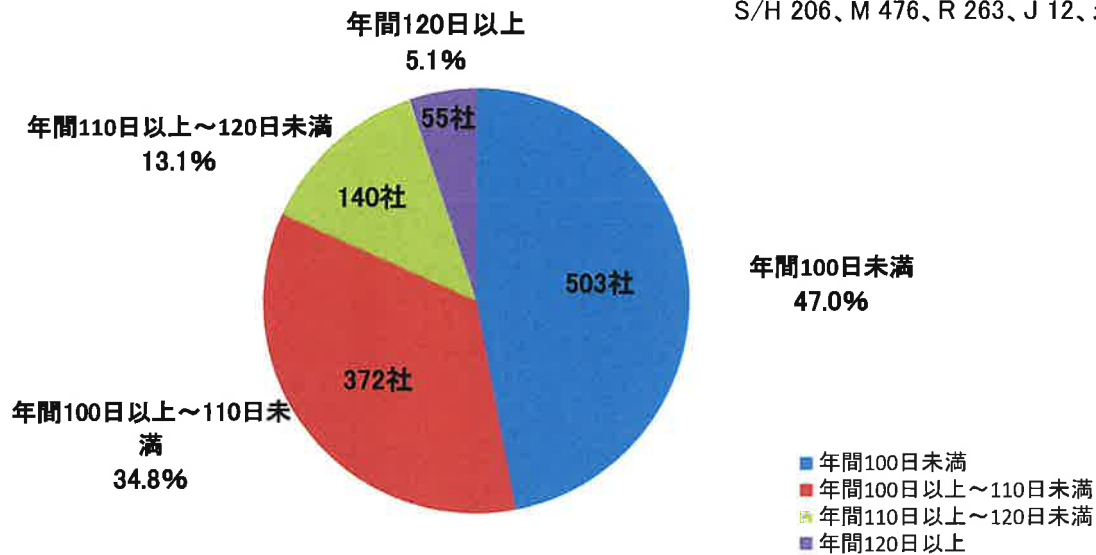
年間休日100日未満という回答が全体の5割弱(47.0%)という結果となったが、グレードが上がるのと比例して、100日未満の割合は減っている(年間休日は増えている)

[厚生労働省調査/令和4年度]年間休日平均は107日(日本企業全体/業種問わず)

設問11 貴社の年間休日(1日/8時間勤務を基準)

有効回答数:1,070社

S/H 206、M 476、R 263、J 12、未 113



	S/H		M		R		J		未		計	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
年間100日未満	48	23.3%	238	50.0%	146	55.5%	8	66.7%	63	55.8%	503	47.0%
年間100日以上～110日未満	95	46.1%	168	35.3%	81	30.8%	4	33.3%	24	21.2%	372	34.8%
年間110日以上～120日未満	50	24.3%	45	9.5%	24	9.1%	0	0.0%	21	18.6%	140	13.1%
年間120日以上	13	6.3%	25	5.3%	12	4.6%	0	0.0%	5	4.4%	55	5.1%
合計	206	100%	476	100%	263	100%	12	100%	113	100%	1070	100%

設問12 従業員の年間有給休暇の平均取得日数(実態)は、下記のどれに該当しますか？

<調査結果のポイント>

今回初めての設問

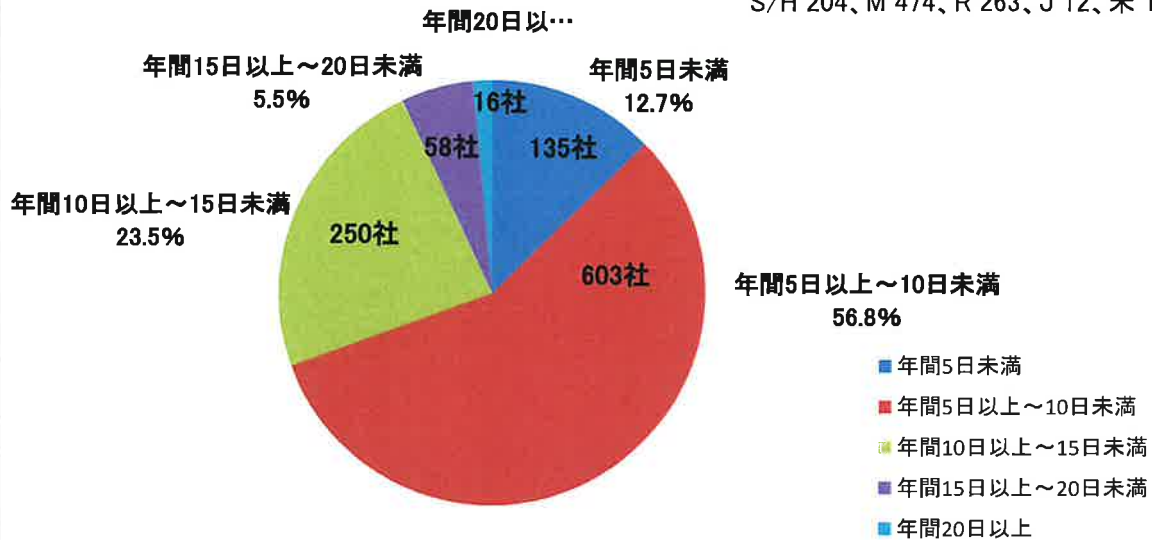
有給休暇平均取得日数は、年間5日以上10日未満という回答が全体の6割弱(56.8%)という結果となり、グレード別に見てもほぼ同じ割合となった。年間5日未満の企業も全体の1割強(12.7%)存在している。

※2019年4月から全ての企業において、年10日以上有給休暇が付与される労働者(管理監督者を含む)に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられました。

設問12 従業員の年間有給休暇平均取得日数(実態)

有効回答数:1,062社

S/H 204、M 474、R 263、J 12、未 109



	S/H		M		R		J		未		計	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
年間5日未満	2	1.0%	45	9.5%	57	21.7%	3	25.0%	28	25.7%	135	12.7%
年間5日以上～10日未満	118	57.8%	281	59.3%	147	55.9%	7	58.3%	50	45.9%	603	56.8%
年間10日以上～15日未満	70	34.3%	110	23.2%	47	17.9%	2	16.7%	21	19.3%	250	23.5%
年間15日以上～20日未満	10	4.9%	32	6.8%	10	3.8%	0	0.0%	6	5.5%	58	5.5%
年間20日以上	4	2.0%	6	1.3%	2	0.8%	0	0.0%	4	3.7%	16	1.5%
合計	204	100%	474	100%	263	100%	12	100%	109	100%	1062	100%

【参考】

業績等調査アンケート

設問 13.

採用・人材確保において貴社で取り組んでいる、もしくは取り組んだ事例
(具体的な回答:回答数/318件)

1. 制度関連

有給休暇取得促進、子育て世代に対する勤務時間・形態の融通、短時間勤務制度、フレックスタイム制の導入、70歳定年、定年制の廃止、給与UP、育児休業取得促進、女性従業員の出勤時間調整、週休2日制の導入、女性従業員の完全週休2日制、手当の見直し・再構築、通勤費特別割増、外国人社宅への光熱費補助、再雇用終了以降の本人希望する年まで請負契約をする、賃金に能力評価を反映、みなし残業代支給、残業なしの徹底、子育て支援対策(手当支給)、確定拠出型年金の導入、年間総労働時間の短縮、

2. 採用活動関連

テレビCM、地元雑誌への掲載、YouTube、SNSの活用、インターンシップ、中高生への体験学習実施、工場見学実施、就労ビザによる外国人採用、学校訪問、技能実習生の活用、学校(高校、職業訓練校)の企業説明会への参加、合同企業説明会への出展、毎年同じ学校からの採用(学校との信頼関係構築)、ハローワーク、在宅勤務ベースでの採用、自社ホームページのリニューアル、求人のためのホームページ開設、ネット求人への掲載、社内リクルートチームの設置、未経験者の積極採用(+各人に合わせた教育訓練の実施)、資格保有者数の公開、在留資格を持つ外国人の採用、縁故による採用、他県への採用活動、社員紹介制度の導入、マッチング率を意識した採用活動、高校OBとの学校訪問、ポリテクセンターへの相談、前年入社の子ゼミ見学会の開催、地元企業と学生が関わる事の出来る企画への参加、外国人の現地採用(図面・積算/現地での勤務が可能)、

3. 職場環境関連

女性専用スペースの確保(控室・更衣室・トイレ等)、勤続3年以上の従業員の生命保険加入(受給先は従業員)、従業員の医療保険拡充(自己負担ゼロ)、中型以上の自動車免許取得補助、家賃補助(社宅)、定期的な意見交換会(食事)の実施、労働組合との定期的な労使協議、資格取得費用の会社負担、社員旅行(毎年実施)、定期的な1on1ミーティング、ランチミーティング、最新設備導入(残業を減らす・体への負担を減らす)、全員で仕事を分担・協力して残業を減らす、多様性重視、有給休暇取得の個別指導、レクリエーション拡充、健康経営認証の取得、ノー残業デー確保の推進、短時間勤務者配置による人手不足緩和、コンプライアンス研修の実施、コミュニケーション費用(飲食代)の部署毎での支給、昼食代の補助、誕生日祝い金の支給、ワークライフバランス認定企業の取得、現在働いている従業員に長く働いてもらうための環境づくり強化、奨学金返済補助、空調服貸与、事務部門のテレワーク選択制、冬用タイヤの支給(山岳地のため)、キャリアアップシステムの導入

4. 設備関連 ・工場設備、敷地の不足(6件) ※建方日の遅延による置場がない

5. その他 ・特になし/未だ取り組んでいない(45件)、自然体(運に任せる)